

米国 総額8億 8,000 万ドルの兵器を欧州へ売却する計画

(スプートニク 2015 年 11 月 12 日 15:25)

© Flickr/ Etienne Zajega <http://bit.ly/1NMITvH>

米国防総省の代表者は、欧州への兵器などの売却が成立した場合、売上総額は8億 8,000 万ドルになる見込みだと伝えた。ディフェンス・ニュースが伝えた。

米国は、フランス、フィンランド、そして英国に兵器などを売却する計画。フランスには、アフリカにおける作戦用の航空機、フィンランドには、ロシアと接する国境を守るためのミサイル、そして英国には、「I S (イスラム国)」対策で使用するためのミサイルを売却する計画。

フランスとの取引価格は6億 5,000 万ドル、フィンランドとは1億 5,000 万ドル、英国とは8,000 万ドルとみられている。

<http://bit.ly/1QxfFSf>

スウェーデン 難民問題解決のため一時的に国境検問を導入

(スプートニク 2015 年 11 月 12 日 15:56)

© AFP 2015/ Armend Nimani <http://bit.ly/1HCjxQ0>

スウェーデンは11月12日から同国南部で一時的に国境検問を導入する。「ローカル」が、スウェーデンのイーゲマン内相の発言を引用して伝えた。内相によると、移民局が政府に一時的な国境検問の導入を要請したという。イーゲマン内相は国境検問の導入について、難民には3つの手段があることを意味すると述べ、一つは自分の国に帰ること、2つ目は、スウェーデンで受け入れ先を探すこと、3つ目は、スウェーデンがトランジット国であるならば、他の国を選ぶことだと指摘した。スウェーデンでは、国境検問を10日間の予定で実施するが、20日間に延長される可能性もあるという。

<http://bit.ly/1SKUY4s>

「フィッチ」 キエフの格付けを「デフォルト」に引き下げ

(スプートニク 2015 年 11 月 12 日 17:04)

© Flickr/ Gideon Benari <http://bit.ly/1NMJopA>

国際格付け機関「フィッチ」は、キエフの格付けを「デフォルト (D)」に引き下げた。「フィッチ」のプレスリリースで発表された。理由は、ユーロ債およそ2億 5,000 万ドルの不払いと、3

億ドルの返済期限が迫っていること。「フィッチ」に続いて格付け会社「スタンダード・アンド・プアーズ」も、キエフの長期信用格付けを「C C」から「D」に引き下げた。

ロシア財務省は今も約30億ドルのウクライナ債の全額返済を求めている。しかしロシア財務省は、国際通貨基金（IMF）が、デフォルト状態にある債務国への金融支援規則の見直しを準備しており、これはロシアへ返済せずに、ウクライナが新たな分割融資を受けることを可能とするため、返済の可能性が低くなっていることも認めている。

<http://bit.ly/1HJHhFP>

金正恩氏 南北の緊張緩和と円滑な関係を望む

（スプートニク 2015 年 11 月 12 日 17:26）

© REUTERS/ KCNA <http://bit.ly/1MLW22V>

朝鮮労働党第1書記の金正恩氏が、先月北朝鮮を訪問した中国共産党政治局常務委員の劉雲山（リュウ・ウンザン）氏と会談した際に、「南北関係の緊張緩和と円滑な関係を望んでいる」と述べていたことが分かった。朝鮮日報が報じた。

劉氏は、中国を訪問中の韓国代表団と会談した際に金氏の発言を伝え、南北関係の見通しは明るいとの確信を示した上で、ただ時間は少し必要だとの考えを表したという。

また劉氏は、金氏が2016年に中国を訪問する可能性があることについて、「外信は外信に過ぎない。北朝鮮に関する報道は、中国と北朝鮮の報道機関だけを信じるべきだ」と述べたという。朝鮮日報が報じた。

先に朝鮮労働党は、1980年以来約36年ぶりに党大会を開催することを決定した。党大会では、北朝鮮の今後の発展の方向性について決められる見込み。

<http://bit.ly/1W0sNr8>

露日関係を強化するエネルギーブリッジ

（スプートニク 2015 年 11 月 12 日 17:50）

© Sputnik/ Mihail Fomitchev <http://bit.ly/1WTQKr0>

先日笹川平和財団主催のもと東京で開催された「エネルギーブリッジ・ロシアー日本」でロスネフチのセーチン社長は日本企業に対し、同社の採掘計画への参加を呼びかけた。露日エネルギー協力の展望について著名なロシア人専門家、モスクワ国立国際関係大学東洋学部長のドミートリイ・

ストレリツォフ氏は次のように述べた。

「間違いなくいまロシアは日本にとってエネルギー部門でより重要なパートナーになっている。ロシアは日本のエネルギー市場におけるシェアを格段に拡大させた。とりわけ、ガスと石油という、炭化水素燃料で。この5～6年のあいだにロシアの立場は堅固なものへと強化され、多くの点で日本にとって掛け替えのないパートナーに成長した。このことは次の一例に十全に示されている。2007年まで、ロシアは日本に全く炭化水素燃料を供給していなかった。いかなる形態の炭化水素燃料をも。そいれが今や、ガスと石炭に関しては、ロシアのシェアは、統計によって差はあるが、8から10%になっている。日本はいま、ロシアを日本市場における資源供給者としての戦略的立場に固定し、エネルギー資源調達の多角化を図ろうとしている。」

将来的にロシアのシェアはさらに増大する可能性がある、とストレリツォフ氏。

「専門家らは、15から20%にまでシェアは高まる、と言っている。何らかのリミットはあるだろう。国家安全保障の観点から、日本はある程度の上限は超すことが出来ない。しかし、一定の空間、備蓄はまだある。こうした備蓄こそが今後の日本とのエネルギー協力の展望なのだ。露日協力の発展によって日本は原子力以外のエネルギーに転換することが出来る。原発の再稼動が始まってはいるが、原子力のシェアが低まることは確実だ。そしてガスが増大し、石油は下がっていくだろう。」

ストレリツォフ氏によれば、露日エネルギー協力の主要なプロジェクトは「サハリン」である。

「2009年、日本の技術・財政支援によってサハリン南部に年1000万トンの出力をもつLNG工場が建設された。既に既定の出力には達しているが、日本への供給量は増大の見込みだ。」

「サハリン2」は既に稼動済みで、さらに「サハリン3」、4、5と後も目白押しである、とストレリツォフ氏。既存のインフラを発展させることに並んで露日はさらに全く新しいプロジェクトでも協力できる。しかしそれについては次回語ることにしよう。

<http://bit.ly/1GYbH2Z>

日本よ、第3次大戦に巻き込まれてもいいのか？

(スプートニク 2015年11月12日 18:18 アンドレイ・イワノフ)

© AP Photo/ Koji Ueda <http://bit.ly/1LbAQ5b>

安倍首相は11日、参議院予算委員会の閉会中審査で憲法改正をめぐる議論を活発化させる必要性を訴えた。安倍首相のこの呼びかけは、米国防総省長官が米国は軍事的なものをも含め、あらゆる手段を用いてロシアおよび中国に対抗するという声明を表したあとに行われた。

モスクワ国際関係大学、国際調査研究所のアンドレイ・イワノフ上級研究員はこれは偶然のことではないとして、次のような考察を表している。

「安倍首相は憲法改正を国民全体での活発に議論する必要性として、その理由に大災害など緊急事態に反応するシステム構築の重要性を挙げた。だが憲法見直しが必要なのは、なによりもまず日本が軍事政治上の有事に反応できる可能性を向上させる目的であるのは明らかだ。そうした事態の中心に中国の国力伸張がある。中国が脅かしているのは日本だけではない。日本の軍事政治上の主た同盟国である米国もそうだ。

中国が自国の海域を越えて影響力を拡大しているというテーマは、先日、米国防総省のカーター長官もレーガン記念国防フォーラムで演説したなかで言及していた。だがカーター長官の批判の中心にすえられていたのはやはりロシアで、国際秩序に危険を与えているとしてこれを非難していた。

となると、次のような疑問がわく。今ロシアは、それにロシアと共に中国も、それからBRIC S諸国も、一体どんな「原則的国際秩序」に危害を与えようとしているのか？ この国際秩序というのがソ連が国際舞台から退いたあとにできあがったものであることは明白だ。秩序の規則は米国で作られる。誰が「いいやつ」で、誰が「悪いやつ」で、誰を支援し、誰を罰せねばならないかはまさに米国で決められる。この罰するというのは「カラー革命」を組織することや時には露骨な軍事的暴力まで手段に使われる。

世界がこの秩序を受け入れたのは単に米国に力で対抗することができなかったという理由からだ。だがプーチン大統領はミュンヘンで2007年の時点ですでにこの秩序は不公平として西側にこれを退けるよう呼びかけていた。そして今、ロシアはその経済、軍事ポテンシャルを完全とはいかないまでも蘇らせ、「ポジティブな未来」の代わりに米国の横暴を強めるだけのこんな不公平な国際秩序にはこれ以上、耐えるつもりはないと世界に知らしめたのだ。ところがこう言うや否や、ロシアは「悪いやつ」のリストに書き込まれた。だが米国がユーゴスラビアを潰し、イラク、アフガニスタン、リビア、シリア、ウクライナでカオスと崩壊を巻き起こしたことを許す秩序をすごい、すごいと感動するわけにはいかない、ということのどこが犯罪なのだろうか？ ナチスやファシストが大きな影響力を持つウクライナ政府に、ロシアが、ドンバス住民に対して大量虐殺を起こすことを許さなかったことが犯罪なのだろうか？ クリミアで、この地域の住民が表したロシアへの再編入の希求を認め、内戦を起こさせなかったことのどこが悪いのだろう？ 今、国際テロリズムと戦いを展開するシリアの合法政権を助けることは悪いことなのか？ 米国自身は国際テロリズム撲滅に関わってこなかったとでもいうのか？ 1年以上もやっておいて、何の成果もあげなかったではないか？

米国の憤慨は簡単に説明がつく。それはロシアがクリミア、ウクライナ、シリアについて独自の政策を展開し、米国が独占的に世界の運命を決めようとするのを阻んでいるからだ。

だが、この可能性を失うことを米国は望んでいない。米国この可能性を手中にとどめておくためには、ありとあらゆる手段で戦う構えだ。米国はロシア、中国で「カラー革命」を起こそうと画策したが失敗した。そして今、カーター国防長官は「軍事的手段」を口にしている。米国は本当にロ

シア、中国を相手に戦うつもりなのだろうか？ カーター長官の最新の声明から、また米国が核兵器の完璧化を図る作業を開始したことから判断すると、どうやら相手は戦いを欲している。しかも米国はこれに支持が得られると期待している。なによりもまず、最初は日本の支持が得られると。安倍首相の憲法改正の試みを、数年前は極めてネガティブに反応していた米国が今、目を細めているのも偶然ではないのだ。

日本はもちろん、完全な軍隊を持つ「正常な国」になる権利を有している。だが、日本よ。あなたはこの軍隊を自律して管轄するわけではないことを忘れてはならない。日本の軍隊を誰に対して用いるかを日本に指示するのは米国なのだ。米国の軍部、政界がこれだけ戦争をしたがっていることから判断すると、これは極めて深刻な問題を引き起こしかねない。そしてそれは日本だけの話ではすまなくなるのだ。」

<http://bit.ly/1MYLmEr>

「スプートニク」の世論調査が日本語ツイッター界でセンセーション

(スプートニク 2015 年 11 月 12 日 18:44)

© Sputnik <http://bit.ly/1WTRHAI>

ラジオ「スプートニク」が日本の憲法改正はありうるかをテーマに行なった世論調査が日本語ツイッター界に大きなセンセーションを巻き起こした。調査開始から一昼夜もたたぬ間に調査は 400 回ちかくも「ツイート」され、設問の回答者も 4,000 人を超えた。ユーザー間では日本国憲法改正の必要性について活発なディスカッションが展開。

ただし、設問のあり方についてはユーザー全員がこれに同意を示したわけではなく、数人からは憤慨の声も上げられている。それでも他のユーザーらからは、日本のマスコミの実施する世論調査は懐疑的メソッドを用いていることが少なくないとの公平を期する指摘が上げられた。

「スプートニク」は 12 日午後に、世論調査の最終結果と分析についての編集記事を掲載予定。

<http://bit.ly/1MYLDar>

マスコミ報道、シリアについて多方面の代表者会議が 14 日、ウィーンで

(スプートニク 2015 年 11 月 12 日 20:28)

© Sputnik/ Alexei Danichev <http://bit.ly/1GzMBHE>

シリア情勢およびシリアの紛争調整の今後の歩みを 20 ヶ国からの多方面の参加者で話し合う会議が 14 日、ウィーンで行われる。ウォールストリート・ジャーナル紙が報じた。テーマにはシリアの

政治的移行と休戦のほか、反体制グループの中でも今後、国の政治活動にアクセル権を得るグループとテロリストのカテゴリーに入るものとを分けて列挙する作業が入っている。これまでの会議で交渉参加者らの間では、シリアは統一され、「I S（イスラム国）」は排除されねばならないことで意見が一致している。

<http://bit.ly/liWEN7r>

フィリピン上院、米国との軍事協定に反対

(スプートニク 2015 年 11 月 12 日 20:51)

© Flickr/ Marlon E <http://bit.ly/1Qlc62k>

APECサミットにあわせたオバマ大統領のマニラ訪問を一週間後に控えて、上院が米比間に結ばれた国防強化協力合意（EDCA）に反対している。Rappler が報じた。上院議員 15 人が、同合意の発効のためには上院による批准が不可欠だとする決議を採択した。

「この決定は最高裁の反対にあうが、それでもこれは上院の勝利だ」とEDCA反対決議に署名した 15 議員のうちの 1 人、上院議長のマリアム・デフェンソル・サンチャゴ氏が述べた。

フィリピン憲法では、合意は少なくとも上院 (24 議席) の 3 分の 2 が承認してはじめて発効する。しかし、フィリピン紙 Philippine Star によれば、フィリピン政府は、この合意は上院の批准を必要としない、との立場である。合意は 1951 年に結ばれた相互防衛条約、1998 年に調印された米軍のフィリピンへの臨時駐留に関する合意の拡大版に過ぎない、と政府。上院と政府の対立は最高裁に持ち越された。最高裁はEDCAが合憲であるとの決定を来週にも下す見込み。

EDCAは米比国防当局の間で昨年 4 月、オバマ大統領の訪比前夜に結ばれた。この合意をもとに米国は、フィリピンに陸海空軍部隊を駐留させるほか、フィリピン国内に武器庫や装備庫を構えることが出来る。EDCAへの調印は中国が南シナ海でフィリピンを圧迫する中国に対し、米国から援助を求めたものと見られている。

<http://bit.ly/20Q3YKQ>

仏議員、「シリアにおけるロシアの行動で西側連合軍の不振が露呈」

(スプートニク 2015 年 11 月 12 日 21:17)

© Sputnik/ Mikhail Voskresensky <http://bit.ly/1KSSWdy>

シリアにおけるロシア航空宇宙隊の空爆の成果を見ると、米国主導の国際部隊外貨に非効率な行動をとっているかが歴然とする。シリアの首都ダマスカスを訪問した仏議員国際問題担当代表団の

団長、ティエリ・マリアニ仏議員はこうした声明を表した。

マリアニ議員は「この問題におけるロシアの役割は期待を抱かせるものであり、その成果を目にする時が到来した」と語り、ロシアの行動を背景にすると「西側連合軍が何の成功も収めなかったことが露呈とした」と指摘した。リア・ノーヴォスチ通信が声明を引用して報じた。

仏議員代表団、国民評議会メンバー、記者団らは実務訪問を行うため 11 日にダマスカスに到着。訪問でシリア指導部の代表者らと会談を開き、対テロ闘争をはじめとするシリア内の最近の情勢を話し合った。

<http://bit.ly/1LcRZf4>

A P E C サミットには大統領に代わりメドヴェージェフ首相が出席

(スプートニク 2015 年 11 月 12 日 22:46)

© Sputnik/ Ekaterina Shtukina <http://bit.ly/1ZMLqut>

プーチン大統領は 11 月 18～19 日、フィリピンで開催の A P E C サミットには参加せず、代わりにメドヴェージェフ首相が出席する。12 日、ロシア大統領府のペスコフ報道官が記者団に対して明らかにした。

ペスコフ報道官はメドヴェージェフ首相には東南アジア地域で他の国への訪問も計画されていたことを指摘し、「このため国の最高指導部の日程を最適化する観点から、大統領と首相が文字通り 1～2 日、日がずれるだけで、これだけ遠い場所へとは共に飛ばないことが大統領によって決められた」と説明している。

ペスコフ報道官は、プーチン大統領は A P E C の問題およびサミットの議事内容には前々から大きな関心を寄せていると指摘し、「今回の A P E C サミットの議事日程、またアジア太平洋地域における協力全般に関するプーチン大統領の論文が近々出される。この論文はサミット開幕の前日に A P E C 諸国の主要なマスコミに発表される」と語っている。

<http://bit.ly/1Mr7TnS>

露外務省、I S がシリア、イラクで化学兵器使用の事実を発表

(スプートニク 2015 年 11 月 12 日 22:11)

© Sputnik/ Pavel Lisitsin <http://bit.ly/1HF3yke>

ロシアは「I S（イスラム国）」および中東のほかのテロ集団がシリアおよびイラクで化学兵器

をより頻繁に使用している事実をつかんでいる。

ロシア外務省のザハロヴァ公式報道官は、12日、モスクワで開かれたブリーフィングのなかで、「数多くのデータに照らすと、ロシアでは活動が禁止されたISおよび中東における他のイスラム急進主義組織らは、少なくとも原子的な条件下で化学兵器を製造するための材料と技術を実際に入手しており、これをシリアおよびイラクでより活発に使用し始めている」と語った。

<http://bit.ly/1N0xMIT>

ロシア、秘密の最新兵器が偶然テレビに映り込む

(スプートニク 2015年11月12日 22:30)

© Sputnik/ Host photo agency/Alexei Danichev <http://bit.ly/1ksNg3G>

ロシア大統領府のペスコフ報道官は火曜夕方の会見で、「第1チャンネル」とNTVが9日の放送で、海洋多目的コンセプト「ステータス6」の秘密コンセプトとその開発期限を映りこませしまった、と述べた。

「一部秘密情報が映りこんでしまったのは事実だ。そうした情報はのちに削除された。こうしたことが再発しないよう望む」と報道官。「第1チャンネル」とNTVは9日、軍産複合体の成長に関するプーチン大統領も同席した会議を報道した。その中で（現在は削除されているが）「ステータス6」システムの開発実現期限とそのコンセプトが映りこんだ。

twitter.com <http://bit.ly/1WPRp2P>

ロシアのブロガーらが画面を分析したところ、「ステータス6」というのは、海岸部に位置する敵の経済施設を攻撃し、確証的かつ受け入れ不可能な損害を与え、周辺地域を放射能汚染させ、長期にわたり漁獲その他あらゆる経済活動および軍事行動を行えないようにする、というもの。

<http://bit.ly/20Q5QDt>

ポーランド 物理の授業で「いかなる何人のシリア難民を突き落とすべきか？」という問題が出される

(スプートニク 2015年11月12日 22:41)

© AP Photo/ Alexander Zemlianichenko <http://bit.ly/1MadnHc>

ポーランドのピアウイスツクの中学校で、物理の授業で出された問題の内容をめぐるスキャンダルが勃発した。物理の教師は、14歳の学生たちに、シリア難民が乗ったいかだが転覆することな

く無事にギリシャの岸辺に着くためには、いかだから何人の難民を突き落とすべきか？ という問題を出した。この問題では、いかだの大きさは、長さ1メートル、幅2メートル、厚さ20センチとされ、難民1人あたりの平均体重は60キロで計算するよう指示が出された。

1人の学生の母親が、この冒流的な問題が書かれているノートの写真をフェイスブックに投稿した。母親は、「学校とういものは、寛容と相互理解を教える場所だと思っていた」とコメントし、この問題を、「自分だけでなく、他の教師たちの評判も落とした自制心のない1人の物理の教師には、今後どのような結果が待ち受けているか？」という問題に変えるよう提案した。

興味深いことに、この物理の教師はこの学校ですでに3年間教員として務めており、学校の指導部からは非常に高い評価を受けていたほか、教育へのクリエイティブなアプローチに対して「今年の最優秀教師賞」のような賞の候補にも何度かあがっているという。この教師が何らかの処罰を受けることになるのかは今のところ不明だが、学生の親たちはすでに物理の教師の解雇を求めたという。

<http://bit.ly/106iyH8>

露日はエネルギー以外にも協力できる

(スプートニク 2015年11月13日 01:33)

© Fotolia/ Lenetsnikolai <http://bit.ly/10Hwn1S>

日本でロシアと中国の政治的・経済的接近への危惧が高まっている。両者はゆくゆくは反日という方針を共有するかも知れない、と。日本政府はロシアとのエネルギー協力の拡大がそれに対する保険になると考えている。露日エネルギー協力の展望についてロシアの著名専門家ドミートリイ・ストレリツォフ氏が語った。

「ウラジオストク郊外にもうひとつLNG工場が建設されればロシア産ガスの供給が増大する可能性がある。既にその方向で日本側とガスプロムが覚書に調印している。しかし昨年末、このプロジェクトは財政上の理由から無期限延期されてしまった。以来、空気が変わった。今やガスプロムの最大のパートナーは中国であり、中国とのあいだには数十億ドル規模の合意に調印がなされている。ただ、ガスプロムは、ウラジオストクにもうひとつ工場をつくる用意までではないだろう。基本的に日本は今もロシアのエネルギー部門における将来性あるパートナーであり続けている。よって、このプロジェクトが復活すると考える根拠は十分にある。」

ストレリツォフ氏によれば、露日エネルギー協力の推進を阻んでいるのは政治である。つまり、日本の米国依存。米国は日本を対ロ制裁で利用しようとしている。しかしプーチン大統領の日本訪問で、この問題が解決されていく可能性もある、とストレリツォフ氏。

「日本政府にとってこれは福音である。何よりも、地政学的観点から。何しろ、それは日本外

交のバランスを意味するのだから。諸隣国との関係改善が安倍内閣の長期的外交課題であることは秘密でもなんでもない。しかし、この訪問には、広範な経済的内容もともなっている。日本にとってその中でも一番重要な部門はエネルギーだ。しかしロシア側は、確実に、段階的にエネルギーだけを指す日本の一方的な方向付けから撤退し、協力のその他の部門の役割を向上させたがっている。それは交通であり、製造であり、サービスであり、医療だ。これら問題は先日行なわれたウラジオストク投資フォーラムでも言及された。この方向性には非常にポジティブな動きが見られる。もっとも、それはまだグローバルな規模にまでは育っていない。日本側が例によって非常に慎重に動いているからだ。」

しかし既に立場の表明は行なわれている。すべては投資家ら次第だ、と。

<http://bit.ly/1kR3ZNR>

ロシア、ブレントに依存しない独立石油取引を試す

(スプートニク 2015 年 11 月 13 日 01:51)

◎ 写真: katsrcool <http://bit.ly/1MM0ywE>

サンクトペテルブルク国際商品資源取引所は 11 月、将来的にブレントに代わってロシア産石油の価格を決定するベンチマークとなる石油デリバリー先物取引を試験的に行なう。同取引所副代表のミハイル・テムニチェンコ氏が述べた。リア・ノーヴォスチが伝えた。

同取引の基礎になるのはロシア産石油の純正価格や世界市場で取引されるほかの石油の流れに依存しないルール建ての直接相場となる見込み。

現在 Urals や E S P O といったロシアの石油は北海ブレントに対して割引つきで販売されている。統一的で透明な価格決定メカニズムや供給の保証がないためである。

テムニチェンコ氏によれば、現時点で先物取引は技術的には開始可能な状態にあるという。契約締結技術は開発済みであり、中央銀行は取引規則をも定めており、各種の特性も決まっている。

「2016 年末までにロシア銘柄の輸出用石油の取引を開始したい考えだ。今年末までに試験取引が行なわれるだろう」とテムニチェンコ氏。

新商品の潜在的顧客として、ロシアの大手石油会社、小規模な採掘会社、ロシアの大手石油消費企業、株式市場の参加者らが見込まれているという。

国際価格機関アルグス・メディアの副総裁ヴァチェスラフ・ミシチェンコ氏はスプートニクの独占インタビューでこれに次のようにコメントした。

「何らかの中間的な、基準となる相場、基準となる銘柄をもとにディスカウントやディファレンシャルつきでロシア産石油を取引するかわりに直接相場を作るという話だ。ロシア産石油、その基本商品である Urals は、欧州市場、北西ヨーロッパ、地中海市場への石油の供給において基幹的な品種である。よって、ロシア産石油が自立した立場を示していないなどとはいえない。市場の参加者らには、取引でどの通貨が使用されるかはより明瞭だろう。国際石油市場は世界中で米国通貨による取引に連動している。よって、いかんせんここはロシア・セグメントだから、ロシアの量がどれだけ競争できるかは、非常に判断が難しい。しかし、もし魅力的なメカニズムが策定されるなら、おそらく、何らかのセグメントで、ロシア産石油の輸出のさいにルーブル決済がドルをおしのけることはあり得る。」

<http://bit.ly/1SnC0oI>

専門家ら、インターネットの自由を制限するとして T P P 合意を批判

(スプートニク 2015 年 11 月 13 日 01:55)

© Fotolia/ Gajus <http://bit.ly/1HLtvcA>

T P P はインターネットの自由を大幅に制限するかも知れない、との危惧が数年間叫ばれていたが、知的財産権の専門家らがついに T P P 最終合意書を閲覧したところ、その危惧が杞憂でなかったことが明らかになった。12 カ国をメンバーとする T P P は 5 年がかりで 30 章からなる文書を成立させた。

労働環境から環境問題まで T P P 合意の幅広いテーマ、複数の条文に、様々な社会団体が批判を挙げている。中でも重要な議論のテーマとなっているのが、T P P は市民の利益を無視する形でビジネスに特別な条件をつけている、というものである。T P P がその本質上商業的取引であることを考えればそれは何も驚くにはあたらないことだ。企業ロビーは交渉プロセスにアクセスすることが出来ていた。一部メディア、その他の社会団体は全くアクセスできなかったにも関わらずだ。

一番厳しい批判を受けているのが、知的財産権に関する章。この章は、専門家らによれば、インターネットの自由を制限するものになっている。一番憂慮を呼んでいるのが、投資家と国の間の紛争の調停に関する一節や、著作権の効力延長に関する一節、インターネットリソースの掲載に関する責任、コンテンツの海賊利用、電子著作権、サイバーセキュリティ対策、労働者の利益保護への訴えなどだ。

知的財産権問題の章は 28,000 語に及ぶ分量になっており、アナリストらはまだその詳細な研究に励んでいる。つまり、これらの憂慮にさらなる憂慮が重なる可能性が高いということだ。

<http://bit.ly/1iY7d0D>

フランスの町カレー 難民キャンプでの暴動に関連して安全対策を強化（動画）

（スプートニク 2015 年 11 月 13 日 02:05）

© AP Photo/ Francois Mori <http://bit.ly/1SMB7lr>

難民危機は強まり続けている。フランス北部のカレーにある「ジャングル」と呼ばれる難民キャンプには、6,000 人以上の難民が滞在している。難民たちは皆、英国を目指しているが、国境は厳重に守られている。冬が近づいているが、難民たちはテントで寝ることを余儀なくされているため、キャンプでは不満が高まっている。R T のローラ・スミスト派員が現地から伝えた。

カレーの難民キャンプは、火薬庫と呼ばれている。なぜなら、あらゆる些細なことが、深刻な争いに発展する恐れがあるからだ。この難民キャンプでは、すでに 3 日続けて夜間に難民と警官の衝突が起こっている。暴動を起こしたのは複数のクルド人。しかし、直ちに沈静化された。なお警察は催涙ガスの使用を余儀なくされた。

カレーの町は、この難民キャンプから文字通り 6－7 キロの地点に位置している。カレーの住民の間では、難民キャンプへの不満が高まっており、カレーのナターシャ・ブシャルダジェ市長は、難民キャンプへの軍の派遣を呼び掛けたほどだ。

もちろんカレーの住民たちは、当局が何も行動を起こさないことに不満を抱いている。カレーの住民ジョニー・ピエテンさんは、R T の特派員に、「難民たちは車をひっくり返して叩き、窓ガラスなどを割った。店舗も大きな被害を受けている。さらに、自分たちが襲われる危険性もある」と語った。

現在、「ジャングル」には、約 6,500 人が滞在している。今の時点では落ち着いているが、よく見てみると、近くに警察車両があるのに気づく。今夜新たな衝突が起こるかもしれないから、警察は用心して待機しているのだ。

動画 <http://bit.ly/1MaH4q6>

<http://bit.ly/1Qzbllx>

ロシア外務省：ロシア航空宇宙軍の作戦開始後、100 万人以上のシリア人が祖国へ戻った

（スプートニク 2015 年 11 月 13 日 02:19）

© REUTERS/ Srdjan Zivulovic <http://bit.ly/1lmrFu7>

ロシア航空宇宙軍がシリアで作戦を開始したあと、100 万人以上のシリア人がシリアに戻った。メシコフ外務次官が、M I A 「ロシア・セヴォードニャ」で開かれた記者会見で発表した。外務次官は、「国連機関の評価によると、ロシアの作戦が開始された後、100 万人以上のシリア人が自分の家

へ戻った」と述べた。リア・ノーヴォスチ通信が伝えた。

ロシア航空宇宙軍は、9月30日にシリアで作戦を開始した。それ以来、シリア軍は徐々にテロ組織から領土を解放し、積極的な攻勢に転じた。国連の情報によると、シリアで軍事紛争が始まってから500万人以上が難民となった。さらに、2015年1月1日から11月1日までに120万人の不法移民がEUの対外国境を超えた。これはEU史上、記録的な数字だ。欧州委員会は、来年末までにさらに300万人の移民がEUに訪れると考えている。

<http://bit.ly/1NtP1EI>

モスクワで開催される第49回日本映画祭で7本の作品上映へ

(スプートニク 2015年11月13日 03:25)

◎ 写真: CoolConnections <http://bit.ly/1SnKGXf>

モスクワで11月18～24日まで日本映画祭が開催され、家族、旅、友情などを描いた7本の作品が上映さえる。アート協会「クール・コネクション」の広報部が伝えた。「クール・コネクション」は、次のように報じた—

「第49回日本映画祭では、家族、旅、友情などを描いた作品が7本上映される。その中には、上京して作家デビューを夢見る少女を描いた『上京ものがたり』や、常に強い風が吹いている東北地方の町への女性たちの小旅行を描いた『ペタルダンス』、高校進学のために家族のもとを離れた少女を描いた『旅立ちの島唄』、その他にも同じように興味深い作品が複数上映される。」

日本映画祭の初日となる18日には、海辺の家で3姉妹と1人の異母妹が家族の絆を深めていく様子を描いた是枝裕和監督の「海街」が上映される。

動画 <http://bit.ly/1Y890Aj>

<http://bit.ly/1RSDwua>

日本は戦争を望んでいるか？ 望む、という結果がある世論調査から出た

(スプートニク 2015年11月13日 03:47)

◎ Flickr/ Andreas Eldh <http://bit.ly/1LcVbqU>

日本国民の60%以上が、日本に開戦を許す憲法改正に賛成している。これはラジオ「スプートニク」がツイッターを通じて行なった世論調査の結果、明らかになった。これについて、モスクワ国

際関係大学、国際調査研究所のアンドレイ・イヴァノフ上級研究員は次のような考察を表している。

「はい」または「いいえ」で回答する形式で出された質問は次のとおり。

twitter.com <http://bit.ly/lksRicu>

「安倍首相は国会で再び、憲法改正の必要性について言及しました。あなたは戦争を勃発させる憲法改正を容認できますか。」

これに対して回答者の60%以上が「はい」と答えた。ある回答者は「シリア空爆中のロシアに日本国憲法を差し上げます。どうぞお受け取りください」と書き込んでいた。

こうした書き込みを見て申し上げたいのは、西側の市民の、これはまず米国の政治家、専門家、ジャーナリストらの捏造とは異なり、ロシアの航空宇宙隊がシリアで空爆しているのは病院でも学校でもなく、テロリストの拠点だということだ。しかもロシア人パイロットらはこれをシリアの合法政府からの要請を受けて行なっているわけであり、その政府はシリアの圧倒的多くの国民から支持されている。

とはいえ、シリアにおけるロシアの行動は西側にとってロシアの攻撃性を判断する唯一の理由ではない。数ヶ月前、ロシアはウクライナに侵攻しているとして非難されていた。ところがロシア軍が侵攻しているという証拠を提示出来た者は誰一人いなかった。このためプーチン氏にいい感情を抱いてはいないが、良心は持ち合わせている西側の専門家、ジャーナリストらは明瞭な事実を認めざるをえなくなった。つまりドンバス（ウクライナ東部）に侵攻しているウクライナ軍およびウクライナ人ナチス主義者らを撃滅したのはロシア軍兵士ではなく、武器を手に分の家と家族を守ろうと戦うドネツクの炭鉱夫であり、教師、企業人であると公言したのだ。

ところがドンバスの戦闘状態が収まると、今度はバルト諸国がロシアの脅威を口にし始めた。バルト諸国政府はNATOに、あたかもロシアがロシア語系住民の保護を目的に侵攻を準備しているから自分たちを守ってくれと呼びかけたのだ。この行為によってバルト諸国は、自分たちの国に住むロシア語系住民が擁護を必要としている事実を認めてしまった。それは実際、ロシア語系住民の権利が蹂躪されているからであり、この件については西側の専門家、人権擁護者らも認めている。だがロシアが今まで同胞市民を守ってきたのは、そしてこれからも守っていくのは合法的な手段のみを行使してのことだ。

というわけでロシアが攻撃的だというのは作り話だ。

「スプートニク」の世論調査に回答した多くの人がこの設問には正しく回答することができない、なぜならば設問は煽動的に作られているからだと書いている。ところがこうした設問批判に対し、ある人は次のような問いを投げかけた。「これ質問に怒ってる人は、読売の誘導質問世論調査にも当然怒ったよね？」はい、私たちも認めます。設問は煽動的に作られています。

私たちは安倍氏が先導する憲法改正に向けた政策が、この首相が戦争を起こしたがつているというわけではないことは重々理解している。中国の軍事的可能性が伸張することに、あるいは北朝鮮の核ミサイルプログラムに対し、日本社会のなかに危機感が高まっていることも重々理解している。おそらく南クリル諸島をはじめとする極東でロシアが軍事力の強化を図っていることも疑惑を呼んでいるのだろう。日本だって「正常な」軍隊を持つ権利を有していることは私たちも認めている。問題なのは、それがロシアだろうと中国だろうと北朝鮮だろうと、日本が近隣諸国の意図に関して抱く危機感と、日本が自国の防衛力を強化しようとする尽力が、一方の側にはロシアと中国を、他方には米国を配した国家関係の緊張の高まりと一致しているということだ。これはロシア中国が米国の専制を認める気のないことと、米国自身が覇権を維持、強化しようとすることと関係している。

日本は本来であれば米中あるいは米露のこのライバル関係に関わらず、また隣国で旨みの大きい経済パートナーの中国とも、またロシアともあらゆることについて合意を図ることができるはずだ。だが、これを昔も今も常に邪魔しつづけているのが、日本を東アジアにおける共産主義抑止の主たる連合国として利用してきた米国であり、米国は今や中国、ロシアを相手にした武力衝突における主たる軍事的な単位として日本を使おうとしている。日本国憲法が改正されれば米国はこの課題を遂行する上で荷が軽くなる。「スプートニク」の調査から判断すると、すでに現時点で日本の半数以上の国民が日本が参戦する権利を持つことに同意している。そして日本が参戦権を得たときには、今それに賛同を示す人たちの数はもっと多くなるだろう。ある日米国から日本に、「攻撃を食い止める」ために北朝鮮、ないしは中国、ロシアに威嚇攻撃を仕掛けろという命令が下ってしまった場合、日本国内でこれに逆らえる人はほぼいないはずだ。1930年代にも日本が中国に侵攻し、太平洋戦争を開始するのをとどめることのできた人は皆無だった。だがこれらの戦いは日本にとっては悲惨な結果に終わった。まさかこの悲しい歴史から日本は何も学び取らなかったのだろうか？

<http://bit.ly/1MaHQTU>

米国、韓国とインドネシアの次世代戦闘機の共同開発を禁止

(スプートニク 2015 年 11 月 13 日 15:32)

© AFP 2015/ JUNG YEON-JE <http://bit.ly/1HMdKC7>

韓国とインドネシアの共同次世代戦闘機KF-X開発計画が米国の強い反対にあい非常に先行きが怪しくなっている。韓国のセゲ・イルボが報じた。

国防産業改革作業グループ代表キム・チョンデ氏によれば、戦闘機の共同開発に関する合意は、インドネシアがそのもてる技術を提供することを強く主張しているのに対し、米国が米国から韓国の製造業者らに渡された技術的秘蔵の開示を禁止していることで、非常に雲行きが怪しくなっている。

韓国は当初、2020年までに国産の次世代戦闘機を開発する計画だった。それは何らかのステルス技術をもち、戦闘能力で韓国空軍の主力機KF-16をしのぐものになる、とされていた。2025年まで

に 120 機が製造される予定だった。「KF-X ポラメ」と題されたこのプロジェクトの総額は学術研究、開発、実験、製造を含めて 200 億ドルとされた。韓国政府は、25 種類の重要技術を米ロッキード・マーチン社から取得することをもくろんでいた。その関連で、第 5 世代戦闘機「F-35」40 機に対する支払いが行なわれる合意もなされた。韓国は、こうした米国製兵器への忠誠心を米国は買ってくれるだろうと見込んでいたが、しかし米国は、ステルス性能に関わる 4 つの技術は譲渡できない、とし、新型戦闘機を開発する意味そのものが揺るぐこととなった。

韓国はこうした条件のなか、自らの力のみを頼りに、独力で不足した技術を開発する努力を取らざるをえなくなった。F-4 や F-5 が急速に老朽化するなか、2025 年という KF-X 納入の期日に遅れないために、韓国が航空機部門で協力の経験をもつインドネシアとの共同開発が決定された。10 月末、インドネシア議会は既に、プロジェクトに 7860 万ドルを費やす決定をとっていたが、しかし米国がこの契約を引き裂く可能性があることが分かった。米国はそうして今一度、米韓の「断金の交わり」がいかなる原則のもとに打ち立てられているかを思い出させたのだ。

<http://bit.ly/1ktzPAy>

国防長官、補佐官を解雇、理由は「不品行」

(スプートニク 2015 年 11 月 13 日 16:11)

© AP Photo/ Manish Swarup <http://bit.ly/1LcVB3T>

米国のカーター国防長官が筆頭軍事補佐官のロン・ルイス氏を解雇した。「不品行」がその理由という。本人の発表として木曜、ロイターが伝えた。長官は具体的な説明を避けた。ルイス氏に対し非難の声が挙がっているのを関知したのが 10 日夕方のことで、12 日には面談を行っているという。ルイス氏は 50 歳。省内の主任検査官が捜査に着手した。この主任検査官がルイス氏の処罰を決めることになる。ルイス氏はアフガニスタン戦争、イラク戦争で司令官を務め、2009 年よりカーター氏の腹心となり、先週カーター長官がアジアを訪問した際も同道した。

<http://bit.ly/1WW87rV>

国連、途上国に対する一方的制裁を止めるよう呼びかけ

2015 年 11 月 13 日 16:35)

© AP Photo/ Mary Altaffer <http://bit.ly/1VnzdHD>

国連総会経済社会問題委員会は途上国に対する一方的制裁の停止に関する決議を採択した。同委員会はまた、パン・ギムン事務総長に対し、経済的な圧迫と、それがもたらした結果について調査するよう求めた。

当該決議は国連総会第2委員会（経済・財政問題の選定を行う機関）で12日に採択された。討議すること自体に「賛成」は117カ国、棄権が51カ国、「反対」は米国とイスラエルのみだった。

決議案の作成は南アフリカ。一方的な経済的強要は経済を打撃し、特に途上国の成長が抑制される、と決議文にある。

<http://bit.ly/1lmT5zT>

フランス国民、シャルリー・エブド誌を恥じる

（スプートニク 2015年11月13日 17:09）

© AFP 2015/ MARTIN BUREAU <http://bit.ly/1kRV4M9>

エジプトのシナイ半島におけるロシア機の墜落を戯画化したシャルリー・エブド誌のことを恥じ入った手紙が、フランス国民からロシア大統領府に寄せられている。大統領府のペスコフ報道官が木曜の会見で述べた。インターファクスが伝えた。

「フランス国民から多くの手紙が寄せられている。モスクワのフランス大使館にも多くの手紙が届いていると聞く。一般フランス国民やパリ市民が、同胞の振る舞いに恥じ入っている」と報道官。ロシア機墜落を諷刺したカリカチュア入りのシャルリー・エブド最新号が10日に発売された。尾部に弾薬を積んだ飛行機が墜落する絵の下に、「ついにポルノ！」と書かれている。ロシア議員や高官数名が既に、これを描いた人は精神疾患を抱えているのでは、との疑義を呈している。

<http://bit.ly/1060P0T>

ロシア国民なら極東に1ヘクタールの土地が無償でもらえちゃう

（スプートニク 2015年11月13日 17:24）

© Sputnik/ Denisenko <http://bit.ly/10Ig70B>

2016年5月1日からロシア国民は誰でも、家から一步も出ずにインターネットを通じて極東に無償で土地を獲得できる。

タス通信がユーリー・トルトネフ極東連邦管区露大統領全権代表の声明を引用して報じたところによれば、サイトでは1ヘクタール以下の土地を選び、その取得登録作業が簡単に行える。現在、このサイトは試験的に運転している。

極東で1ヘクタールの土地を無償で受け取ったロシア国民はすでに2万5千人を超えている。

極東の土地をロシア国民に無償提供するアイデアはトルトネフ極東連邦管区露大統領全権代表によるもの。これをプーチン大統領が支持した。このアイデアの法案は2015年7月から公開で討論されている。

法案によれば、極東でロシア国民に対して提供される1ヘクタールの土地は、最初は無償の使用が許可され、その後、利用目的がロシアで禁じられていない活動のためである場合は私有財産として無償で与えられる。

土地は5年間使用されない場合、没収される。土地分配の手続きは簡略化されたかたちで行われる。

<http://bit.ly/106P0Jz>

仏、国境管理を開始

(スプートニク 2015年11月13日 17:34)

© AP Photo/ Winfried Rothermel <http://bit.ly/1Y8Qjw9>

仏はあらゆる隣国との国境で11月13日から管理を導入した。この措置は12月13日まで1ヶ月間にわたって続けられる。タス通信の調べでは総勢3万人の警官がこれに動員されており、11月13日～19日までの間、国境でランダムな検査が行われる。ただし国境付近の住民の移動は一切制限されない。

国境安全保障措置はパリでの国連の国際気候会議の開幕までの間、段階的に厳格化される。国連の国際気候会議はパリで11月30日から12月11日まで開催。会議には世界各国から80人を超す首脳や政府代表が参加する。

これより前ヴァルス仏首相は日本経済新聞からのインタビューに応じたなかで、仏は大量に流入する移民が原因で脅威にさらされる危険性があると指摘していた。首相は仏に来る移民のなかにテロ集団のメンバーが含まれている恐れがあると語っている。

<http://bit.ly/1WQupRg>

浅羽教授：朴大統領は慰安婦像を撤去し「今度こそ決着させる」と本気を示せ

(スプートニク 2015年11月13日 17:44)

◎ 写真：浅羽祐樹 <http://bit.ly/1MahnJo>

今月2日、現政権下で初めて開催された日韓首脳会談を受けて、慰安婦問題に対する日韓の発言

が活発化している。安倍晋三首相の側近である萩生田光一官房副長官は、ボールは韓国側にあるとして、どうすれば元慰安婦の心が安らぎ、両国の国民がある程度理解するのか、韓国側に具体的な案の提示を求める考えを示した。この背景には、慰安婦問題が幾度となく韓国の歴代政権によって蒸し返されてきたことがある。日韓関係に詳しい新潟県立大学大学院・国際地域学研究科の浅羽祐樹（あさば・ゆうき）教授に現状の分析と見通しを伺った。

浅羽教授：「日本政府は、慰安婦問題は日韓請求権協定で『完全かつ最終的に解決された』という法的立場を一貫して堅持してきました。同時に、この問題は日韓関係において長年『しこり』になっていますし、紛争下における女性の名誉と尊厳がかかった普遍的な人権問題でもありますので、人道的観点からはそれなりに取り組んできたし、今後もそうしていくというのも事実です。これまで、ややもすれば歴史修正主義者に映っていた安倍首相でしたが、自ら問題の所在を認めて、『妥結を図るべきだ』と公言したことは画期的でした。

この『妥結』こそ、今回の日韓首脳会談のポイントですし、この問題を解く鍵です。韓国側も『解決』ではなく『妥結』という同じワーディングで、必ずしも法的な責任の認定とそれに基づく国家賠償や補償ではないかたちでの決着に、韓国側もついに応じたということです。つまり、日本は日本で、すでに『解決』しているが新たに『妥結』に臨む反面、韓国は韓国で、『解決』そのものではなくても『妥結』で了とすると、双方落ち合ったわけです。」

スポーツニク：しかし、妥結レベルでこの問題を終了させると、双方の世論が納得せず、同じことの繰り返しになるのでは。

浅羽教授：「まさにそこが焦点です。『妥結』『落としどころ』『均衡解』というのは、100パーセント自分の求める『正解』が出ないと不満をもつ人たちからは『裏切り』に映ります。まず日本側について話すと、安倍首相は有利な政治的資源を有しています。安倍首相には『タカ派の政治家』というクレデンシャル（信任）があります。タカ派のリーダーがあえて、リベラルなポジションをとることが重要です。元々リベラルな政治家がリベラルなことをやると、『あの人はそもそもそういうイデオロギーだからだよ』という目で見られます。タカ派の世論は当然、反発します。河野談話然り、村山談話然りで、日韓間で『妥結』につながらなかったどころか、日本国内でもナショナル・コンセンサスになりませんでした。2010年の管談話も総理談話の一つですが、今ではほとんど顧みられず『当時は民主党政権だったからだよね』となるわけです。しかし、タカ派の安倍首相が『歴史和解』に踏み出すとなると、誰も、個人的なイデオロギーによるものだとは考えません。『あの安倍首相でさえこの問題に取り組むのだから、それは日本の国益を合理的に判断した結果、やむをえない政策なのだな』と受け入れられやすいのです。

日韓共同世論調査をみると、歴史問題について、日本国民は、日本は過去、針路を誤ったし、謝る必要も認識しています。同時に、それなりに謝ったにもかかわらず、韓国民から全く何も謝っていないと思われている中で、『謝罪疲れ』『韓国疲れ』が広がっています。『何をやっても韓国には通じなかった』『これ以上繰り返してもムダだ』というわけです。こうした認識は政党支持や内閣支持を横断していますので、安倍首相はこの問題では一様に『タカ派』に分布している世論からの反応を先読みしつつ、今回、『改めて』踏み込むかどうか、を比較衡量しているわけです。

こうしたゲームの構図には前例がいくつかあります。有名なのが『Nixon in China』で、アメリカ外交史において中国との和解に舵を切ったのはタカ派のニクソン大統領でした。あのニクソンが中国と手打ちをするのなら、それは国益を勘案して戦略的に判断したのだな、とタカ派の世論も納得がいきやすいわけです。これをハト派の政治家がしたのなら、『中国の懐柔や脅しに屈したのではないか』と勘繰られるわけです。リベラルなポジションをタカ派がとったときの方がむしろ信頼できる（クレディブル）わけですよ。

韓国では『右派アベは信頼できない』とよく言われますし、朴槿恵大統領も『信頼外交（trust diplomacy）』の重要性を繰り返していますが、『右派アベだからこそ信頼できる』というロジックがあるのだというのが国際政治の冷徹な現実ですし、今、汲むべき歴史の教訓ですね。

韓国側に関して言えば、慰安婦問題に対する世論は硬直しています。国家賠償ではないかたちでの『妥結』に朴大統領が応じた場合、世論の反発は日本以上に厳しいでしょう。朴大統領は『解決』ではなく『妥結』に応じると言っていますが、日本側が要求しているのは『妥結』というより『最終決着（closure）』で、今度こそ本当に終わりになるのか、という疑いが強いんです。安倍首相も首脳会談後に、『将来世代に障害を残すことがあってはならない』と述べていますが、これは戦後70年談話の『子や孫の世代に謝罪を続ける宿命を負わせてはならない』と同じスタンスです。つまり朴大統領との間で決着をつけるが、2018年2月に韓国で政権が変わった後もずっと守られるという確かな保証を求めているわけです。それが予め示されない限り、日本としては踏み込めないし、決して踏み込まないという状況ですね。」

スプートニク：何をもってして、問題を蒸し返さないことの確証と言えるでしょうか。日本は、韓国がどう行動すれば韓国を信じられると思いますか。

浅羽教授：「ソウルの日本大使館前に挺身隊対策協議会（挺対協）が設置した慰安婦少女像は、この問題のシンボルになっていますが、例えば、それを撤去することです。そもそも、外交に関するウィーン条約では、『公館の安寧の妨害又は公館の威厳の侵害を防止するため適当なすべての措置を執る特別の責任』が韓国政府にはありますし、韓国の国内法的にも道路を勝手に使っているわけですから、そもそも不法ですので、真つ当な法治国家であればそもそも設置されていなかったはずですよ。しかし、ときに法に擬えられる『国民情緒』を考慮するが故に、これまで放置されてきました。

こうした反対世論が強いにもかかわらず韓国政府が慰安婦像を撤去するのであれば、『朴大統領は本気である』と日本側に確かなシグナルを送ることができます。韓国側が『慰安婦問題は妥結した』『歴史問題は私の政権では再論しない』といくら言葉で言っても、今まで『裏切られた』記憶がありますから、日本は安易に信じることはできません。今度こそ『最終決着』をつけるためには、日本は日本で、韓国は韓国で、ハト派もタカ派もそれなりに納得して、将来それが覆されないという保証を互いに与えなければいけません。外交当局の間で、目下、その採り合いが熾烈に繰り返されているのでしょう。」

聞き手：徳山あすか

<http://bit.ly/1HGqyzm>

南シナ海で日韓は戦略的価値を共有しているのか

(スプートニク 2015 年 11 月 13 日 17:51)

© REUTERS/ Lee Jung-hoon/Yonhap <http://bit.ly/1MnhHI8>

慰安婦問題ばかりがクローズアップされがちな日韓関係だが、両国の立場の齟齬は別のところからも生じている。日韓関係に詳しい新潟県立大学大学院・国際地域学研究科の浅羽祐樹（あさば・ゆうき）教授は、安全保障面でも、経済面でも、日韓の立場の相違が鮮明になってきたと指摘している。特にそれが顕著なのが、南シナ海問題に対する対応だ。

浅羽教授：「10 月中旬、米韓首脳会談後の共同記者会見で、オバマ大統領は朴槿恵大統領に対して、『南シナ海』の名称こそ出さなかったものの、『中国が国際的な規範やルールに反する行動をとったときには韓国が我々と同様に声を上げることを望む』と発言しました。条件節というオブラートに包まれていましたが、狙いは、『中国はすでに南シナ海で国際規範やルールに反する行動を繰り返し、国際秩序に挑戦している。にもかかわらず、同盟国のはずの韓国は我々の側に立って同じ声を上げなかった』と警告することにあつたのは明らかです。その直後に、アメリカは在日米軍所属のイージス艦を南シナ海に派遣し、中国が埋め立てた環礁の 12 カイリ以内で自由に航行させました。

良くも悪くも、日本はアメリカとタッグを組み、力による一方的な現状変更の試みは許さない、と立場がはっきりしています。ところが韓国は、南シナ海について『平和的に解決されなければならない』といった曖昧な表現に終始しました。一体何をもって『平和』と言うのでしょうか。その気になれば、アメリカがイージス艦を南シナ海に派遣したことを、平和を乱す行為であると言い張ることもできます。最近ようやく航行の自由の重要性を明言するようになりましたが、中国に対して釈明もできるようにしているわけです。この曖昧な部分について、日韓首脳会談で安倍晋三首相は朴大統領に問いただしたのです。アメリカは、自らが主導してきた戦後レジーム規範やルールに基づいたリベラルな国際秩序の中で、日本も韓国も利益を受けてきた以上、それを維持するために日韓両国は同盟国として応分の役割を担う責任があると考えています。朴大統領は『朝鮮半島に限定』されていた米韓同盟を『グローバルな同盟』に格上げしたと自負していますが、アメリカからすれば、それならばなお一層、はっきりと自分の側に立たない韓国は『裏切り者』のように見えるわけです。

一方、北朝鮮問題に対しては『日米韓』の枠組みは依然として重要で、有効です。北朝鮮が核実験やミサイル発射を行う兆候が見られる中で、これを抑止するためには『日米韓』の安保連携が重要であるということが改めて確認されました。ただし、あくまでも『対北朝鮮に限定』『朝鮮半島に限定』というわけです。朴大統領もオバマ大統領との会談で、この枠組みは重要だと発言しまし

た。しかし、同時に『韓中日』と『韓米中』という枠組みにも言及し、北朝鮮との統一問題でも『韓米中』だと踏み込みました。

日韓関係の悪化の原因は、『日韓』以外に目を向けることで初めて見えてきますし、その対処法も探ることができます。奇しくも、『日韓』首脳会談は『日中韓』首脳会談という多国間関係に連動しましたが、『日韓』という二国間関係は『日米』『日中』、『韓中』『韓米』といった他の二国間関係や、何より『米中』の行方に対する日韓それぞれの認識のズレに左右されるわけです。

韓国は、安保政策ではアメリカを重視し、経済政策は中国を重視すると言いつつも、すでに安保も中国重視にシフトしたのではないかという日米の疑いは払拭されていません。韓国は中国が創設したアジアインフラ投資銀行（AIIB）に加わりましたが、これは単なる経済的なグルーピングではなく、これからは中国が経済秩序をつくるんだというマニフェストです。オバマ大統領は、『中国のような国には世界経済のルールは書かせない』と断固たる姿勢です。その最たるものが TPP で、ここでも日米が機軸です。それに対し中国は、中韓 FTA を一層加速させることで『日米韓』を断ち切ろうとしています。日中韓首脳会談に先立って行われた中韓首脳会談の狙いは『中国による韓国の抱き込み』でしたね。

経済的にも軍事的にも韓国がどちらの陣営なのか、かなり鮮明になりました。韓国のどっちつかずの対応は、もういいかげん許されなくなってきました。南シナ海に海上自衛隊を在日米軍とともに派遣するというのは、能力的にも政治的にも今は無理でしょうが、日本は米軍の行動を支持し、さらに国際的な戦後レジーム、リベラルな国際秩序を守護すると行動でコミットしています。国際秩序のあり方自体が問われている中で、どう針路をとるのかという国家戦略のレベルで日韓は食い違っています。そうした戦略的な利害や価値観の齟齬は、たとえ慰安婦問題が妥結したとしても、そのまま残るでしょう。そのときになってようやく、日韓対立の要因は慰安婦問題（だけ）ではなかったということが、誰の目にもはっきりするでしょう。」

聞き手：徳山あすか

<http://bit.ly/1MG5LvY>

「日本のシンドラー」杉原氏の記念碑が在日ロシア大使館で除幕

(スプートニク 2015 年 11 月 13 日 18:19)

◎ 写真: Public domain <http://bit.ly/1GQ8wVC>

日本人外交官の故杉原 千畝（すぎはら ちうね）さんの家族は、杉原さんに命を救われたユダヤ人家族の子孫との間に未だに交流がある。在東京ロシア大使館で行われた杉原さんの記念碑の除幕式に出席した孫の杉原まどかさんが明らかにした。

杉原さんは 1940 年、リトアニアのカウナスの日本領事館に勤務し、ナチスに追われるユダヤ人難

民に日本へのトランジット・ビザを発行しつづけ、何千人もの命を救ったことから、「日本のシンドラー」の異名で知られている。

「祖父によって命を救われたという人たちの子孫と私たちは未だに交流を持っています。これは豪州、カナダに渡った家族で豪州には私の息子も訪れ、この方たちのご家庭に泊めていただき、とても温かいおもてなしを受けました。」杉原さんの孫娘のまどかさんは、アフナーシェフ駐日ロシア大使からの質問にこう答えている。

「1960～70年代、イスラエルを訪れた日本人観光客に現地のユダヤ人からカウナスの副領事を知っているかとたずねられたそうです。杉原さんはイスラエルで広く知られていましたから。杉原さんによって救われた人の子孫は数万人にのぼっています。」学術啓蒙センター「ホロコースト」の共同代表で、ロシア・ユダヤ会議の会長をつとめるイリヤ・アルイトマン氏は除幕式でこう語った。

1940～41年、ソ連領を通過して日本へと渡ったユダヤ人難民のトランジットに関する資料を収集するプロジェクトは3年前に開始された。目的は日本人外交官、杉原氏の功績を不朽のものとするにある。このプロジェクトにはロシア、日本、リトアニア、フィンランドの研究者らが参加している。

杉原氏は1939～40年、当時リトアニアの首都だったカウナスで日本領事館の副領事として勤務。リトアニアには当時、数千人のユダヤ人が欧州全土から難民として逃れてきていた。杉原氏はカウナスでの職を解かれる1ヶ月前までビザを発給し続けた。その数は2,132枚に及ぶことが分かっている。このビザのおかげでユダヤ人らはナチスの追跡をのがれ、ソ連領を通り、日本へと渡ったため、その先の国へとわたるチャンスを手にすることが出来た。

<http://bit.ly/1NPtECc>

ロシアの学生、空飛ぶロボット掃除機を発明

(スプートニク 2015年11月13日 18:35)

◎ 写真: Eirik Newth <http://bit.ly/1kRXyKs>

クバン国立農業大学に学ぶ才気煥発な青年、スタニスラフ・フリプコフさんが空飛ぶロボット掃除機を発明した。人間の操作なしに部屋をきれいにしてくれる。タス通信が伝えた。青年は既製品の掃除機とクワッドローターを組み合わせ、独自開発のソフトウェアを搭載させた。

「市販の既製品に床を這い回るロボット掃除機はあるけれど、階段などの複雑な障害は越えられないし、棚の上段や机の天井など高いところの埃や汚れはとれない。そうした場所は結局人間が掃除することになる。その点私たちの製品は、走るだけでなく飛行する。これさえ買えば、もう掃除のことは全く考えなくてよくなる」とフリプコフさん。

サイズは 30×30 cm となる予定。フリプコフさんは今後、このプロトタイプに、犬や猫を傷つけないための警報装置を取り付ける考えだ。

<http://bit.ly/1SNsUxs>

ロシア産石炭の第3弾、北朝鮮経由で韓国へ

(スプートニク 2015 年 11 月 13 日 18:51)

© Sputnik/ Alexander Kryazhev <http://bit.ly/106Q8wE>

ロシア産石炭の第3弾が 17 日から 30 日まで、北朝鮮経由で韓国に届けられる。金曜、韓国国家統一省が発表した。

クズバス炭田の石炭 12 万トンが鉄道便で北朝鮮との境界にあたるロシアのハサン駅に送られ、そこから北朝鮮のラジン港を経由して、海路韓国へ届けられる。ロシアと韓国は、こうした輸送ルートを利用した場合、ウラジオストクから直送する場合に比べて時間と燃料を 10～15%削減できる。

韓国側は、北朝鮮経由のロシアからの鉄道輸送に韓国が参加することは、パク大統領の統一ユーラシア空間構想に合致する、と受け止めている。

<http://bit.ly/1WQvs3C>

ロシア人専門家：現代の原発では福島第一原発のような事故はあり得ない

(スプートニク 2015 年 11 月 13 日 19:09)

© AFP 2015/ Yoshikazu TSUNO <http://bit.ly/1WWce7u>

ロシアの学者らの開発した技術により、現代の原発では、もはや福島第一原発のような事故は起こり得ない。モスクワで開催された「アトムエコ」展の参加者が述べた。

原発が実用化されてから今日までに大きな事故は三度起こっている。米国のスリーマイル原発事故(1979)、ソ連邦のチェルノブイリ原発事故(1986)、そして福島第一原発事故(2011)だ。福島第一原発事故を受け、ドイツは原発全廃を決めた。日本では事故後 2 年間、原発の稼働が全面停止された。IAEA は原発の安全基準の見直しを迫られた。起こり得る事故を設計段階で排除することについて、「アトムエコ」展参加者、サンクトペテルブルクの「アトムプロジェクト」研究所化学技術課長ニコライ・プロハロフ氏がスプートニクの取材に答え、次のように語ってくれた。

「福島第一原発事故後、全世界で追加的安全措置がとられた。具体的には、新規原発建設の際に、追加的なセキュリティシステムが搭載されるようになった。非常事態の発生を予測する装

置だ。おそらく、福島第一原発事故後に出現した原発設計上の新工夫のなかで一番重要なのが、コリウム（核燃料とそれに隣接する融解した物質の混合物）を集める、『キャッチャー』と呼ばれるものだろう。福島第一原発で何が起こったのかを思い出してほしい。冷却システムが作動しなくなり、燃料の融解が起きた。こうした事態に備えて、原子炉に『キャッチャー』が備えられるようになった。これがコリウムを回収し、外部に危険な物質が漏れるのを防ぐ。いま設計中の現代的原発では、福島第一原発のような事故は、原理的に発生し得ないのだ。福島第一原発は古い原発だ。完全な備えはなかった。福島第一原発1号機は米国の設計で、1971年に建てられた。いま設計され、または建設されている現代的原発は、高い安全性を誇っている。」

「融液キャッチャー」はチェルノブイリ原発事故直後にロシアの学者らが開発したものだ。しかし実際の製造は一時中断され、90年代末にようやく再開された。この間はフランスが同様のものを開発していた。ロシア版の「キャッチャー」第一号は、中国の田湾原発とインドのクダンクラム原発に初めて実装されている。前者の1号機と2号機は既に稼働を開始している。福島第一原発事故を受け、今や「キャッチャー」は世界の原発設計で必須の技術となっている。

<http://bit.ly/1WQvKr6>

ISはどこから資金を得ているのか？

（スプートニク 2015年11月13日 20:59）

© AFP 2015/ Tauseef MUSTAFA <http://bit.ly/1N1k0Cv>

「イスラム国（IS）」はいま、シリア、イラク、中東だけでなく、世界全体にとって、最大の脅威になっている。シリアとイラクに強大な砦を築いたISは、大カリフ国家の建設を計画している。そのために彼らは、レバノン、ヨルダン、北アフリカを屈服させることを企んでいる。IS戦士らはエジプトやイスラエル、アフガニスタン、パキスタン、イラン、コーカサス地方にも触手を伸ばし、これら諸国に首長国を建設しようとしている。ISの幹部らは莫大な資金を蓄えている。

それら資金はどこからくるのか？ 政治学者・東洋学者のウラジーミル・サジン氏が語った。

「ISを自称するこのテロ組織の危険性は、人類憎悪のイデオロギーやテロの実行にのみあるのではなく、この組織が、経済・財政活動を含め、国家としての諸特徴を十全に備えている点にある。」

サジン氏によれば、今年半ばの時点でISは2兆ドルを超える資本を抱えており、今年の年間歳入は29億ドルに上っている。今年のはじめの時点でIS幹部は見込み利益（つまり歳入の歳出に対する超過分）を2億5,000万ドルとする、20億ドルの予算を計上した。

このような膨大な資金がどこからこの疑似国家に流れ込むのか？ ISを形成したイスラム系テロ組織は、当初から極めて多額の資金を運用していた。しかし、IS幹部らの出発資本は、基本的

に、銀行、石油・ガス施設、リン酸塩生産・加工企業、セメント製造企業、硫酸およびリン酸製造企業を掌握することによって構成された。しかも、殺人や文化遺産の破壊をともなう、I Sの代名詞ともいえる派手なパフォーマンスとは異なり、天然資源の採掘や輸送手段に関わる全ては、破壊をともなうことなく掌握された。経済インフラの稼働状態も、人員数も保存された。

サジン氏によれば、I Sのほかの収入源に、穀物の販売がある。国連の推計では、I Sが掌握しているイラクのニネヴィヤおよびサラーアルディンの両州には、イラクで最も肥沃な耕作地が広がっている。そこでは小麦の全国生産量の30%が生産され、その量はおよそ100万トンにのぼり、また大麦も全国生産量の40%が生産されているという。I Sはこれら地域にある110万トンの総収納規模をほこる国営小麦保管庫も掌握している。シリアでも同じように国営穀物保管庫を掌握しているという。掌握した石油、ガス、穀物企業の製品の密売によっても、I Sは年間数百億ドルの利益を挙げている。販売が廉価で、通例、正規品の半額で行なわれるにも関わらず、である。

先ほど、I Sは国家の諸特徴を備えている、と言ったが、そのひとつとして税制を挙げなければならない。徴税対象の個人・法人リストは膨大である。すなわち、販売可能な商品への税。通信会社全般への課税。金融機関のセキュリティに対する税。銀行口座からの預金引き出しへの税。社会保障その他の社会的目的で賃金から徴収される税。考古学的記念物の盗掘への税（税率はアレppoで20%、ラッカで50%）、その他あまたの税項目がある。ほかにも、交通税、イラクとヨルダン・シリア国境上の検問を通過するトラック一台ごとに課す関税、非ムスリム共同体（「ジジヤ」の名で知られる）の保護に対する税など、枚挙に暇がない。I Sは強請りと徴税によって、イラクとシリアの掌握地から、年間3億6,000万ドルの利益を挙げている。

他の国際犯罪組織との共同犯罪活動によってもI Sは莫大な資金を得ている。シリアの町カラムンにある様々な文化財（中には8000年の歴史を誇るものもある）だけに限っても、データによって数字は異なるが、芸術品の闇市場における一度の取引で、I Sは2万から5万ドルを得ているとされる。恒常的な財源として人身拉致も数えられる。これまでにビジネスマン、地方政治家、聖職者、外国人らが拉致された。現在特に被害が集中しているのが、キリスト教徒の子どもその他、中東のキリスト教団体に属する人たちである。身代金でI Sは毎月およそ1,000万ドルを得ているといわれる。

全世界にばら撒かれたイスラム系「慈善」団体や各種シンパ組織もI Sに資金を供与している。また、I Sに共鳴するアラブ人大富豪のなかにも密かにI Sに資金を供与する者がいるという。通例、こうした「慈善」団体や大富豪らは、古くから存在し、非常に秘密性の高い、「ハワラ」と呼ばれる送金システムを利用している。世界文明を脅かすI Sという脅威に立ち向かうには、その財政構造を破壊しなければならない。密売を防止し、資金の流入するあらゆる経路を封鎖しなければならない。そのためには地域のみならず全世界の特務機関・治安機関が協議し、協力しなければならない、とサジン氏は語る。

<http://bit.ly/1MbtuTf>

米国人専門家：ロシアとプーチン大統領はPR戦争に勝利しつつある

(スプートニク 2015 年 11 月 13 日 21:12)

© Sputnik/ Alexey Nikolsky <http://bit.ly/1ktGenF>

最近の出来事の全てが、ロシアとその指導者プーチン大統領がメディアとPRの世界において独走状態であるということを示している。米国のPR専門家ロン・トロシャン氏が「Observer」上で公開された論文で述べている。

「周囲で進行している出来事を見れば、米国にはあまり旧ソ連と対峙する準備がない、ということが分かる。米国がチェッカーをプレイしている一方で、マキャベリ的天才はチェスをプレイしている」とトロシャン氏。

同氏によれば、「プーチン大統領のPRマシンは全行程にわたって米国のプロパガンダマシンの先を行っており、米国メディアや一般米国人に働きかけている」。ロシアのメディアが自らの視点を大衆に宣伝することにより、ロシアの立場が少しずつ、米国のイラク、シリア、ウクライナ政策に対する米国人の考えに影響を及ぼしはじめている。

トロシャン氏によれば、プーチン氏周辺のPR専門家はSNSやミームといった分野にいたるまで、インターネットを巧みに活用している。「半裸で馬にまたがるプーチン大統領の写真を見たことがない人などいなかろう。この写真がインターネット・ミームとなった。強くて、権威ある人間というイメージだ。これは、サウジアラビアのアブダラ国王に深く頭を下げ、『ママの』ジーンズで自転車を乗り回し、いたるところで米国の行動を詫びながら世界を旅するオバマ大統領が頼りなく、あまり賢そうに見えないことと好対照だ。プーチン氏が巧みに世界のマスメディアを利用し、結果として3年連続でフォーブス誌の『最も影響力ある指導者』に選ばれたことは、単純にして、否定しようのない事実だ。プーチン大統領はしたいことを堂々として、罰されることがない。オバマ大統領はサーベルをガチャつかせるだけだが、一方のロシアは戦車や戦闘機を送り込んでいる。米国の王様は裸だが、プーチン大統領は半裸で馬を乗り回している」とトロシャン氏。

<http://bit.ly/1Q1PuyQ>

中国、航行の自由を口実に主権を脅かしているとして米国の行動を非難

(スプートニク 2015 年 11 月 13 日 21:03)

© AFP 2015/ EPA PHOTO/PA/TIM OCKENDEN <http://bit.ly/1WQwE71>

中国外務省の洪磊報道官は、米爆撃機が南シナ海の係争諸島上空を飛行したことは「中国の主権を損なわせる」と述べた。先に米国国防総省は、米国の爆撃機B-52が南シナ海の係争諸島（中国が領有権を主張する）上空を飛行したことを確認した。

「この件は関知している。いまいちど強調したい。我々は南シナ海の航行・航空の自由を尊重する。いずれの国も、国際法に則ってこの海・空域を利用する権利を有する。しかし、航行の自由を口実に中国の主権と安全を脅かす行動には断固として反対する」と洪報道官。

米国防総省のクック報道官は先に、米国の B-52 は国際空域を「恒常的に」飛行している、と述べるにとどまり、B-52 が正確にいつ、南シナ海上空を飛行したのかは明かさなかった。中国の地上管制室は B-52 と連絡をつけようとしたが、同機は航路を変更することなく飛び続けたという。

<http://bit.ly/1WQwFbi>

トルコ大統領、難民の運命に冷淡であるとして EU 諸国を非難

(スプートニク 2015 年 11 月 13 日 21:24)

© AP Photo/ Burhan Ozbilici <http://bit.ly/1RUxrNV>

トルコのエルドアン大統領は、EU 諸国は難民たちにドアを閉ざしているとして、EU 諸国を非難した。EU の国境情勢を監視している「フロンテクス」通信の最新情報では、今年最初の 10 ヶ月で EU には 120 万人の移民が押し寄せた。欧州委員会は、今次の移民危機は戦後最大のものだ、としている。「トルコよりはるかに GDP の多い国々が難民にドアを閉ざしている。彼らは言う。『エーゲ海や地中海に沈んでくれ』と。220 万人の難民たち（編集部注・現在トルコにいる難民の数）が欧州に移動したらどうするのか」。エルドアン大統領が CNN のインタビューに答えて述べた。

大統領によれば、「イスラム国（IS）」対策については 15～16 日にアンタリアで開かれる G20 サミットでも議論される。また、11 月末-12 月初頭に予定されている移民問題サミットでは、EU とトルコは共同行動計画を策定することになっている。そこで、EU はトルコに 30 億ユーロの財政支援を行い、トルコの EU 加盟交渉およびビザ撤廃プロセスを加速させる決定が取られる見込み。引き換えにトルコは共有する国境の管理を支援し、国内の難民の生活条件を改善し、トルコから EU への移民の流入を防止し、違法に EU 入りした難民をトルコに帰還させることになる。

<http://bit.ly/1H0dXET>

プーチン大統領、安倍首相と会談で TPP の意見交換を計画

(スプートニク 2015 年 11 月 13 日 23:16)

© Sputnik/ Michael Klimentyev <http://bit.ly/1Qm0quG>

プーチン大統領はトルコのアンタルヤで 15～16 日開催の G20 サミットで安倍首相との会談を計画していることを明らかにした。

プーチン大統領はG20 サミットを目前に控え、トルコとロシアのマスコミからのインタビューに対し、「二国間首脳会談の予定については現在策定中で、中国国家主席、トルコ、南ア、アルゼンチンの大統領、英伊日の首相との会談を予定している」と語っている。またプーチン大統領は、サミットではTPPや投資パートナーシップのような閉鎖的な統合体の創設問題を討議すると見込んでいる。

「参加国、そしてその経済パートナーらのビジネスや社会にとってこの形成プロセスが不透明であることが憂慮を招いている。我々の共通する関心は、この統合体が実際に貿易の多面的システムを補完し、経済世界の満員の発展のためになるのか明らかにすることだ。」

<http://bit.ly/1RUy2yW>

テレグラフ、日本政府が東京裁判の判決を再検証へ

(スプートニク 2015 年 11 月 13 日 23:22)

© Sputnik/ RIA Novosti <http://bit.ly/1MHje6L>

日本政府は第2次世界大戦の終戦後に下された軍事法廷での判決の見直しを行うことを決めた。テレグラフ紙が報じた。日本は軍事裁判で25人の日本人軍人、政治家に対して下された戦争犯罪の有罪判決を分析しなおす計画。今月、自民党はこうした判決の正当性を検証するための特別委員会を招集する。

裁判では戦争を起こし、戦争捕虜に対する非人道的扱いを行ったとして25人のうち東条英機、板垣征四郎をはじめとする6人の男性に死刑が執行された。テレグラフ紙によれば、右翼系の政治家らも自民党の決定を支持している。

<http://bit.ly/1iZK0eL>

イランはプーチン大統領を待っている

(スプートニク 2015 年 11 月 13 日 23:33)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <http://bit.ly/1NvBHZA>

プーチン大統領はイランで今月23日に開催されるガス輸出諸国フォーラムに参加する可能性がある。大統領府は現在、プーチン大統領のイラン訪問の可能性を探っている。

プーチン大統領が最後にイランを公式訪問したのは、2007年。この間両国関係は、軍事、技術、経済・貿易といった様々な分野で成熟してきており、一連の重要な戦略的問題について、最高レベルで合意する必要性が増してきている。大統領府のペスコフ報道官は木曜の会見で、「ガスのOPP

EC」ことガス輸出諸国首脳会談に出席するためにプーチン大統領がイランに行く可能性について、またそこでボリヴィアのモラレス大統領と会談する可能性などについて、「イランからは招待を受けており、訪問や会談については検討中だ。決定が取られ次第、お伝えする」と述べている。

プーチン大統領のテヘラン訪問が実現した場合、どのような問題が議論されることになるのか？イランは何を期待しているのか？ スプートニク・ペルシャのマリーナ・アル・シャラン特派員がイランの情報分析ポータル「イラニアン・ポリシー」の政治評論家、サジャド・タイエリ氏に、予測を語ってもらった。

「プーチン大統領が近日開催される『ガスの OPEC』フォーラムに参加するためイランを訪問するなら、間違いなく、制裁全面撤回後のイラン産ガスの輸出量および生産量増大という問題が取り上げられるだろう。他方、イラン産ガスの生産増大は、サウジアラビアの立場に真っ向から対立する。イランのガス産出量増大の問題は間違いなくテヘランのフォーラムの議題にも上るだろう。何しろイランは一定期間、市場シェアを大幅に失っていた。それを今、制裁前のガス採掘水準に引き戻そうと計画しているのだ。

第二の重要議題は、おそらくシリア危機だ。イランとロシアはこの問題について、立場を完全に一致させている。つまり、対立する諸勢力が対話をなかだちに、純粋に政治的な仕方では危機を解決し、最終的にはシリア国民自らが、誰が政権に着くべきかを決めるようにしなければならない、との立場だ。それに劣らず、両国首脳が時間をさいて議論することになるだろう重要テーマは、イラク危機だ。一月ほど前、イラク政府は『イスラム国（IS）』拠点の空爆をロシアに要請することを検討中だ、との報道がなされた。おそらくロシアとイランは、既にこの方向で調整を開始している。イエメン問題も変わらずアクチュアルだ。武力衝突に苦しむイエメン国民の支援に向かっていたロシアの食糧補給船がサウジアラビアに通行を制せられ、拿捕された。イランの人道支援隊も先に同じ憂き目にあっている。

全体として、イランは地域問題の調整に関して重要な役割を果たしている、ということを、ロシアは素晴らしくよく理解しているし、そうたびたび宣言している、と言える。両国の友好関係と、多方面にわたる緊密な強力関係に鑑みれば、プーチン大統領のテヘラン訪問で、ガス問題についても、さらには地域の抱える諸問題の調整に関する行動計画についても、合意が得られるだろうことは疑いない。」

最近各国で発表された様々なランキングに、プーチン大統領が世界一の政治家であることが示されている。一方のイランも、常に高い注目を集めてきた国だ。ロシア大統領のイラン訪問が実現すれば、きっと大きな反響を呼ぶだろう、とサジャド・タイエリ氏。

「ロシアが多く戦線において地域問題の解決に重要な役割をはたしてきたことは間違いない。イランは常に、ほとんどあらゆる問題について、特にシリア・イラク危機の解決について、ロシアの同盟国だった。プーチン大統領が世界ランキングで高位を占めていることによって、そのことへの注目度はさらに高まっている。ロシア大統領のパートナー・同盟者としてのイランの役割は、とりわけシリア危機の解決において、重大である。イランはこの問題について、ロ

シア大統領が勇敢に前進できるようにするための、信頼に足るプラットフォームの役を果たしているのである。」

イランはプーチン大統領を待望している。スプートニク・ペルシャの調査でも、回答者の多数(41%)が、ロシア大統領の年内イラン訪問を確信している。サジャド・タイエリ氏は次のように語っている。

「少なくともこの 10 年、イランはロシアの同盟国であった。ロシアはイランが困難に直面していた時期に、支援に駆けつけてくれていた。むろん、我々にも、独自の国益はある。しかし、両国を結びつける強固な信頼関係、地域紛争の解決に関する活発なパートナーシップ、軍事、経済、石油、貿易といった諸部門に及ぶ協力関係を背景に、イラン国民およびイラン指導部は、ロシアに期待をかけており、プーチン大統領の訪問を待望している。」

<http://bit.ly/1kuZ05W>

セルビア首相：モスクワでは「いかにしてセルビアを守るか」を話し合った

(スプートニク 2015 年 11 月 14 日 00:21)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <http://bit.ly/107CZne>

スプートニクの独占インタビューでセルビアのアレクサンドル・ヴチチ首相は、一極世界の終わりを告げる新たな兆候を挙げ、そのモスクワ訪問にまつわるいくつかの秘密を明かしてくれた。

スプートニク：セルビアはコソヴォのUNESCO加盟を防ぐことに成功した。一極世界の時代が終わろうとしていることのまたひとつの証明とこれを見なしてもよいだろうか。1～2年前なら欧米が是とする決定が支持されないなど考えられなかったわけだが。

ヴチチ首相：アルゼンチンにコソヴォ独立を認めるよう強制することは不可能だ。スロバキア、キプロス、スペインがコソヴォを認めなかったことに感謝したい。もちろん彼らも自国の利益に基づいてそうした決定を下したわけだが。明日は我が身、というわけだ。それも、世界全体で。コソヴォのUNESCO加盟にはムスリム諸国7ヵ国が反対し、多くの国が棄権した。諸国が自らの主権と将来を気にし出した、ということの表れだ。自分にも発言権はあると、人々が理解したのだ。

スプートニク：セルビアのEUへの道に関する進捗状況をめぐる欧州委員会の 報告書で、外交について我々は「3」という評価を得ている。

ヴチチ首相：その評価はロシアとの善隣関係によるものだ。それがなければ評価は5だったろうし、他の分野でももっといい評価だっただろう。

スプートニク：先日モスクワから帰られたが、できれば国防分野の合意についてなど、詳細を明

かしてはくれぬか。

ヴチチ首相：経済について話した。いくつか合意もある。軍産複合体については、カマズの代表者らが第三の市場に進出することについて話し合った。我々は榴弾砲を作っており、その榴弾砲の走行土台となるトラックを彼らが製造しているからだ。またいかにセルビアを守るかについても話した。我々に必要なのは攻撃する武器ではない。国を弾道弾から守る手立てが必要なのだ。そんなことを話した。だが、この話は口外できない。

<http://bit.ly/1PGvXr9>

欧州でプーチン大統領を射撃演習の標的に使用

(スプートニク 2015 年 11 月 14 日 00:51)

© Sputnik/ Valery Melnikov <http://bit.ly/1kTv2YM>

独の兵器雑誌「ダス・ドイチェ・ヴァップェン」ジャーナル 10 月号に掲載された治安維持機関の職員を対象とする第 14 回国際射撃演習についての記事に、プーチン大統領とそのボディーガードと思われる人物をかたどった標的が使用されている写真が発表されていた。

その標的には数多くの銃痕が見て取れる。プーチン大統領は射撃用のオブジェクトには入っていなかった。理由は組織者らの構想ではプーチン大統領には逆に当たらないように撃つという課題だったからだ。演習はオーストリアのブレゲンツ市に近いケネルバフ市で行われ、オーストリア、スイス、ドイツ、ルクセンブルグ、モナコの 5 カ国から政治家のボディーガード 241 人が参加した。

<http://bit.ly/1S0J0vN>

パリで銃撃戦と爆発、60 人が死亡、フランスが非常事態宣言

(スプートニク 2015 年 11 月 14 日 09:05)

© Jacques Brinon <http://bit.ly/1MHZboI>

FRANCE-BFM TV によると、パリの銃撃などで少なくとも 60 人が死亡、劇場で約 100 人が人質になっている。13 日夜、パリのカフェや劇場で銃撃があり、FRANCE-BFM TV は少なくとも 60 人が死亡したと報じた。

パリの劇場では犯人らによる銃撃や立てこもりが発生、約 100 人が人質になっているようだ。

twitter.com <http://bit.ly/108locg>

フランスのオランド大統領は 13 日夜、非常事態を宣言して、国境を閉鎖することを発表して。

twitter.com <http://bit.ly/1RUYo45>

<http://bit.ly/1lo1mUa>

パリでテロ、死者は 150 人以上

(スプートニク 2015 年 11 月 14 日 14:38)

© AP Photo/ Thibault Camus <http://bit.ly/1M0lsNh>
<http://bit.ly/10JWG7z>

パリはすべての学校、大学、図書館、娯楽施設で作業が閉鎖された。パリ市役所は市民らに対し、必要最低限、表には出ないよう呼びかけている。観光エクスカーションは取りやめられ、地下鉄も数駅が閉鎖された。これらはすべて 11 月 13 日金曜日夜に起きたテロ事件に関連し、市が安全対策として講じた措置。

テロによる犠牲者の数は仏マスコミの報道ではすでに 150 人を超えている。パリのモレンス市長は死亡者の数が 120 人に達したことを明らかにした上で、この数値は今後も増える恐れがあると語った。負傷者の数も 200 人を超えている。

死者が最も多かったのはバタ克蘭劇場でおよそ 100 人が死亡。劇場内ではテロリストが人質を取って立てこもったため、仏特務隊が突入をかけ、これによりテロリスト 4 人が殲滅された。さらに 3 人がサッカーの独仏戦が行われていた「スタデ・デ・フランス」スタジアム付近で死亡したが、このうち 2 人は自爆テロ犯だった。特務隊員のなかにも犠牲がでており、バタ克蘭劇場での突入作戦の際に 4 人の警官が殉職している。

バタ克蘭劇場にいたテロリスト 4 人のうち 3 人が自爆犯だったことが判明した。テロリストらは特務警察による突入作戦の開始を悟ると、ベルトに固定していた爆破物を作動させた。

twitter.com <http://bit.ly/1RUYKaX>

オランド仏大統領は声明のなかでテロリストに対する作戦を安全に行うことを約束していた。仏検察の声明によれば、テロはパリの 6 ヲ所で行われた。現在、「テロ目的による殺人」および「犯罪的襲撃の組織を目的とした犯罪グループの創設」事件として捜査が開始された。少なくとも 7 人のテロ犯が事件に関与している疑いがあり、その捜索が行われている。そのうちの数名はまだパリ市内に潜伏している危険性がある。

twitter.com <http://bit.ly/10JWsgR>

テロの犯行声明は「I S（イスラム国）」が出している。伊TVの「スカイ 24」の報道では、TV局が入手したI Sの声明には「これはシリアに対する復讐だ。これは仏にとっての9.11だ」と書かれている。

オランダ大統領によって仏全土に非常事態がしかれた。秩序維持のため、パリには軍隊が発動され、1,500人近くの兵士が警備にあたっている。仏の国境は完全に封鎖。仏では同日13日のテロの発生よりも前に1ヵ月を期限とするビザなし通行が一時的に禁止されていた。これは11月末にパリで開幕の国連の世界気候サミットに関連したテロ対策だった。

twitter.com <http://bit.ly/1NRJfBj>

<http://bit.ly/1PGREay>

プーチン大統領、仏テロに深い哀悼の意

(スプートニク 2015年11月14日 14:52)

© AP Photo/ Thibault Camus <http://bit.ly/1HITQ0h>

プーチン大統領はテロ事件をうけ、仏大統領および全仏国民に深い哀悼の意を表した。仏を支援する声は今、世界中から届けられている。

モスクワではテロの犠牲者の霊を悼むため、ロシアの市民が仏大使館の前に花を捧げている。仏大使館の前は早朝にもかかわらず市民の持ち寄った蠟燭がともされており、死者を慰めたい思いで市民が持ち寄ったアイコンが置かれている。タス通信が報じた。大使館の周りは警官が警備を行っている。

twitter.com <http://bit.ly/1PGSbtc>

パリでは13日金曜夜、機関銃と爆発物による連続テロ事件が発生。ロック・コンサートを楽しむため1,500人の聴衆が集まっていたバタ克蘭劇場ではテロリストらは人質を取って立てこもり、突入作戦の結果、およそ100人が犠牲となった。パリ検察の発表では連続テロによる死亡者の数はすでに150人を超えている。

オランダ大統領は仏全土に非常事態を宣言し、すべての国境を封鎖した。

twitter.com <http://bit.ly/1RUZb4U>

<http://bit.ly/1082eWw>

パリ捜査筋、殲滅されたテロ犯は8人

(スプートニク 2015 年 11 月 14 日 16:52)

© Kamil Zihnioglu <http://bit.ly/1HPo8sJ>

13 日のパリの連続テロ事件に関与した 8 人のテロリストが殲滅された。タス通信が、捜査に近い人物らからの情報を報じる AFP 通信の報道を引用して伝えた。

コンサートの行われていたバタ克蘭劇場ではテロリスト 4 人が死亡したが、そのうち 3 人はベルトに固定されていた爆破装置を作動させて自爆。のこり 1 人は突撃作戦で殲滅されている。情報筋によれば「スタデ・デ・フランス」スタジアムでの爆発は自爆犯 3 人が行ったほか、バタ克蘭劇場に近いヴォルテール並木通りでテロリスト 1 人が自爆している。

<http://bit.ly/1MI1ISw>

パリのテロ、今後どうなる：Strat for 予測

(スプートニク 2015 年 11 月 14 日 19:27)

© AP Photo/ Kamil Zihnioglu <http://bit.ly/1PH4rtI>

米国の民間諜報分析会社 Strategic Forecasting (Strat for) がパリのテロ事件の国内外における影響を予測した。以下、その概要を紹介する。

今回のテロはショッキングであると同時に、全く予想できない事ではなかった。フランス人、他の欧州諸国の多くの国民が、過激主義者の戦列に加わるためにシリアに渡っている。「シャルリー・エブド」誌編集部襲撃で、欧州内部に恒常的にテロの脅威があることが分かった。いま重要なのはテロの発生源を判定することだ。それが「ホーム」のテロなのか、外国から訓練と支援を受けた者の犯行なのかを。

シリアをはじめとする諸国から欧州への難民の流入で、ジハード組織が欧州でテロを行うため移民に紛れ込んで流入する危険が高まっている。

今回のテロはまた、政治的な波紋をも呼ばないではない。5 日後にはフランス唯一の空母「シャルル・ド・ゴール」がイラク・シリアの「イスラム国 (IS)」対策のためペルシャ湾に出発することになっている。9 月末からは同じ場所で仏空軍が発進を行っている。

政治的観点からは、この事件は古くからあるフランス国内の人種問題を想起させる。事件を受けてドイツやスウェーデン、また中欧・東欧諸国の多くで、移民の流入を止め、国境を封鎖すべきだ、と訴える勢力が強まる可能性がある。

マリーヌ・ル・パン氏とその極右「民族戦線」の人気の高まる可能性もある。また、今年とられた対テロ措置が機能しているのかどうかということが、国民の間でアクチュアルなテーマとなるだろう。

仏共和党党首で前大統領のニコラ・サルコジ氏は安保問題で強硬派として知られる。先週同氏はこのテーマで演説を行っている。パリのテロを受け、サルコジ氏の人気の高まるかも知れない。

<http://bit.ly/1MtrWCc>

米国議会、警備が厳重化、脅迫は無し

(スプートニク 2015 年 11 月 14 日 16:51)

© Fotolia/ Gary <http://bit.ly/1HH9xQj>

米国の警察は金曜パリで起こったテロを受け、ワシントンの議事堂の警備を厳格化した。警察発表。警備は予防的なもので、脅迫が行われているわけではない、という。「現時点で連邦議会に対する脅迫は届いていない」と警察。ワシントン警察のショーン・ヒックマン代表は、予防のためフランス大使館も警備が強化されている、と述べている。

<http://bit.ly/1YaxubY>

ロシア議会上院、パリのテロに対するロシアのあり得べきリアクションを議論

(スプートニク 2015 年 11 月 14 日 17:46)

© Sputnik/ Vladimir Fedorenko <http://bit.ly/1hcgK3v>

ロシア議会上院国際委員会は月曜の会合で、パリのテロとの関連でロシアが取るべき方策を討議し、テロに対する上院のあり得べきリアクションを立案する。同委員会のコンスタンチン・コサチョフ議長が述べた。

「むろん同僚たちと月曜行われる上院国際委員会の次の会合で今回の一件を議論する。このような条件下でロシアに何ができるか、政治家の、たとえば議員同士のコンタクトに何が期待されるかを話し合う」。パリのテロとの関連で、土曜、コサチョフ氏がインターファクスに対して述べた。

「議論のたたき台として、上院全体としてのあり得べきリアクションを立案する」と同氏。

<http://bit.ly/1WS1r3y>

パリ連続テロ事件、死傷者あわせて 250 人に

(スプートニク 2015 年 11 月 14 日 19:15)

© REUTERS/ Stephen Lam <http://bit.ly/1MImClc>

パリの連続テロ事件で死傷者の数が 250 人に達した。A F P 通信がパリ検察内の消息筋の情報を引用して報じた。消息筋のこれまでの情報では、死者 128 人、負傷者 180 人でそのうち 99 人が重体と伝えられていた。

<http://bit.ly/1QnEe52>

オランダ大統領：パリのテロの背後に I S あり

(スプートニク 2015 年 11 月 14 日 19:27)

© Sputnik/ Alexei Nikolsky <http://bit.ly/1MtswQo>

フランスのオランダ大統領は、パリのテロの背後には「イスラム国（I S）」がある、と述べた。また大統領は、パリのテロを受け、フランスは 3 日間国を挙げて喪に服する、と発表した。

<http://bit.ly/108o7F2>

ウィーンのシリア交渉、反体制リスト、憲法、人道問題が焦点、パリのテロ

(スプートニク 2015 年 11 月 14 日 20:10)

◎ 写真: Ministry of Foreign Affairs of the Russian Federation <http://bit.ly/1QnEEZ0>

ウィーンでシリア正常化を話し合う「シリア支援グループ」の会合が 2 週間ぶりに再開される。

ロシアはこの会合で正常化交渉に含めねばならないシリア反体制派のリストおよびテロ組織の列挙が承認されることを期待している。ロシアはこの件ですでに米国と前提的なリストの交換を行っており、アラブ首長国連邦からも反体制派のリストを受け取っている。ロシアのボグダノフ副首相は「これはすべて討論のためのものであり、最終的なリストではなく、考え」であることを確認している。

副首相はまた、ウィーンではシリア政権および反体制派の会談の可能性が討議されることになっており、必要であればロシアはそのための場を提供する構えであることを明らかにしている。副首相は、シリアでの選挙期日についてはシリア国民自身が決めねばならないと補足した。

前回の会合ではコミュニケが採択され、統一のシリアおよび国家機関の温存と「I S（イスラム

国)」やその他のテログループの殲滅、シリア難民とそれを受け入れる諸国への支援の必要性が確認されている。こうしたうえでシリアの運命はシリア人自身が決めるべきであり、権力および反体制派は唯一の政府を作り、憲法を採択し、選挙を行う。

このほか、露米両外相は会談後、そろって記者団に対し、パリでのテロ事件に関連して仏国民への連帯の意を表した。

facebook.com <http://on.fb.me/1kvS3kW>

<http://bit.ly/1j0yMXj>

安倍首相：日本国民はフランス国民と結束している

(スプートニク 2015 年 11 月 14 日 20:33)

© AP Photo/ Koji Sasahara <http://bit.ly/1N4cwcY>

日本はフランスの連続テロとの関連で、テロ対策を強化する。訪問先のトルコで安倍首相が述べた。「いかなる理由があろうともテロは容認できない。強い抗議を表明する」と首相。共同通信が伝えた。日本は国内の「テロ対策を強化する」という。

首相によれば「日本は国際社会全体と緊密に協力し、特にフランスとはテロ予防措置を共同してとっていく。共通の価値観を奉ずるフランスが、いま困難に直面している。日本国民はフランス国民とともにある。我々は結束を表明する」と首相。

首相はまた、「日本はフランスのテロに衝撃と憤慨を覚えている」と述べ、遺族や友人らに弔意を述べた。安倍首相はG20 サミットに参加するためトルコ入りしている。

<http://bit.ly/1MPfCLE>

ロシア非常事態省はフランスにいかなる支援も提供する構え

(スプートニク 2015 年 11 月 14 日 21:28)

© AFP 2015/ ANGELOS TZORTZINIS <http://bit.ly/1j1n6Uj>

ロシア非常事態省はテロ事件を受け、仏への支援の構えを表している。同省の広報部が明らかにした。プーチン非常事態相はカズネフ仏外相へあてた書簡のなかで「我々は死傷者の家族とともにあなた方と深い悲しみを分かち合っています。私はあなた方に対し、ロシア非常事態省はこの困難な時にあなた方を支援し、このあまりに痛ましいテロで命を落とされ、犠牲となられた方へのいかなる必要な救援、支援も提供する構えだということを約束したいと思います」と語っている。

即応が可能な体制にあるのは航空機動隊「ツェントロスパス（主要な救済の意）」、ハイリスク救済作戦センターの「リーデル」の両部隊とロシア非常事態省の航空隊に必要な医療設備を搭載した2つの航空機動野戦病院。

ロシア非常事態省は、国民危機状況管理センターでは外務省、ロシア観光庁、ロシアのツアーオペレーター協会とともに相互行動を組織していることを明らかにした。非常事態省によれば、外務省の発表ではロシア人がこの事件に巻き込まれたとの報告は入っていない。未確認情報だが、テロ組織「イスラム国（IS）」（ロシアでは活動を禁止されている組織—インターファクス）が犯行声明を出している。

<http://bit.ly/1lp7w6C>

パリ、テロリストの一人からシリアのパスポート見つかる

（スプートニク 2015 年 11 月 14 日 22:21）

© REUTERS/ Christian Hartmann <http://bit.ly/1PtLwUP>

パリの「スタッド・ドゥ・フランス」スタジアム傍で自爆したテロリストの一人からシリアのパスポート見つかった。BFM TV が伝えた。この人物から最大限の情報を引き出すべく、現在、身分証の鑑定が行われているという。

<http://bit.ly/1lp7Mmd>

プーチン大統領、テロ対策のために力を合わせる必要性を訴える

（スプートニク 2015 年 11 月 14 日 22:46）短縮 URL

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://bit.ly/1OLbNhj>

プーチン大統領はフランスのオランド大統領に弔電を送り、その中で、テロ対策を効率的に行うには国際社会全体が本当の意味で力を合わせる必要がある、と述べた。土曜、大統領府広報が明かした。

「前例のないパリ連続テロで市民の多くが死亡したことにつき、大統領およびフランス国民に深い弔意を述べたい。この悲劇によって再びテロリズムの野蛮な本性が明らかになった。テロリズムは人類の文明に対する挑戦だ。テロと効果的に戦うには国際社会全体が本当の意味で力を合わせる必要がある」と弔電にある。

「ロシアはフランスと緊密に行動し、この犯罪の捜査を共同して行う用意がある。その注文者、実

行者には然るべく罰が下るだろう」とプーチン大統領。プーチン大統領の弔電によれば、「フランスは困難な時期を迎えているが、遺族や友人らへの心からのお悔やみと声援、また過激主義者の手によって負傷した人の早期回復への願いを伝えてほしい」。

<http://bit.ly/109hS3R>

TV報道、パリ連続テロ犯人一人の身元が判明

(スプートニク 2015 年 11 月 15 日 01:16)

© AFP 2015/ Franck Fife <http://bit.ly/1Lg0R3j>

パリ連続テロでバタ克蘭劇場に人質を取って立てこもったテロリストのうち、一人の身元が指紋によって判明。このテロリストは仏国籍だった。テレビ局BFMTVが報じた。13日金曜、パリでは連続テロ事件が発生。10区にあるレストランで不審者がいきなり発砲し、サッカーの独仏戦が行われ、オランダ仏大統領も観戦していた「スタド・デ・フランス」スタジアムのすぐそばで3度の爆発が発生したほか、11区のバタ克蘭劇場のコンサート会場ではテロリストらが人質を取って立てこもった。今回のテロは仏史上最大規模。

<http://bit.ly/1Lg0UfE>

モスクワっ子、フランス大使館に花を持ち寄る

(スプートニク 2015 年 11 月 15 日 00:00)

動画 <http://bit.ly/10LcAPa>

13日金曜、パリでは連続テロ事件が発生。10区にあるレストランで不審者がいきなり発砲し、サッカーの独仏戦が行われ、オランダ仏大統領も観戦していた「スタド・デ・フランス」スタジアムのすぐそばで3度の爆発が発生したほか、11区のバタ克蘭劇場のコンサート会場ではテロリストらが人質を取って立てこもった。

<http://bit.ly/1HL8409>

パリのテロによる負傷者、300人に達する

(スプートニク 2015 年 11 月 15 日 01:19)

© AFP 2015/ JOEL SAGET <http://bit.ly/1lp8KPo>

パリのテロで病院に搬送された負傷者数が総勢でおよそ 300 人となった。土曜、フランスメディ

アが医者らの情報として伝えた。うち 80 人が重体だという。先の報道では、パリのテロでは 128 人が死亡、250 人が負傷となっていた。98 人が危篤とのことだった。

13 日夕方、パリの複数の地点でテロが行われた。特にテロリストらが観客を人質に取ったコンサートホール「バタ克蘭」で多くの死者が出た。また、自爆テロ犯が「スタッド・ドゥ・フランス」スタジアムでテロを行った。他に、武装戦闘員が複数のカフェ・レストランで銃を乱射した。一連のテロについて「イスラム国（I S）」（ロシアでは活動を禁止されている）が犯行声明を出している。

<http://bit.ly/1HL8xzJ>

パリ自爆犯の一人からエジプト旅券見つかる

（スプートニク 2015 年 11 月 15 日 01:15）

© AP Photo/ Michel Euler <http://bit.ly/1Nxd0Tq>

パリでテロを行ったテロリストの遺体から 2 つの海外旅券が見つかった。一方はシリアのもので、他方はエジプトのもの。BFM TV が報じた。

先の報道では、昨晚「スタッド・ドゥ・フランス」スタジアムで自爆したテロ犯からシリア旅券が発見されていた。そこから最大限の情報を引き出すために旅券の鑑定が行われる、とのことだった。また土曜、指紋鑑定により、「バタ克蘭」劇場で拘束されたテロリストの一人の身元が分かった。犯人の男性はフランス人だった。

<http://bit.ly/1Lg1xpF>

パリ市民、テロの負傷者のために列をなして献血

（スプートニク 2015 年 11 月 15 日 02:50）

© REUTERS/ Stephen Lam <http://bit.ly/1kx1bG1>

パリの病院で、テロの負傷者のために献血を希望する人が列をなしている。ミラー紙によれば、「パリ市民は今日、昨晚の事件を経て、ひとつになった。市民が列に並び、献血を行っている」。BBC は献血希望者の長い列を写真で伝えている。公式データでは、テロでは 127 人が死亡、300 人が負傷している。

<http://bit.ly/1NTvvGh>

ベルルスコーニ元首相、西側指導者にロシアとの連合軍創設を呼びかけ

(スプートニク 2015 年 11 月 15 日 14:35)

© AP Photo/ Markus Schreiber <http://bit.ly/1WTF7GB>

イタリアのベルルスコーニ元首相はパリの連続テロ事件発生後、西側の首脳らに対し、ロシアのプーチン大統領が国際テロに立ち向かう共通の連合軍を創設しようという提案に耳を傾けるよう呼びかけた。

「プーチン大統領はもう数か月間にわたってこのことを主張し続けている。移民問題にぎりぎりの段階まで突き当たっている EU は、IS(イスラム国)というガンを根絶する目的で、国連の庇護のもとに軍事介入を行うためにロシア、米国、中国との連合軍の創設に協力すべきだ。」

ベルルスコーニ氏はイタリア国営放送の「ライ 1 (Rai 1)」からのインタビューにこうした声明を表した。

「残念ながら西側社会にはリーダーシップが欠けている。我々は力と能力に欠ける人間だの手の内にある。彼らは国境管理を行う必要性があったことすら理解していなかったのだ。」

13 日金曜、パリでは連続テロ事件が発生。10 区にあるレストランで不審者がいきなり発砲し、サッカーの独仏戦が行われ、オランダ仏大統領も観戦していた「スタド・デ・フランス」スタジアムのすぐそばで 3 度の爆発が発生したほか、11 区のバタ克蘭劇場のコンサート会場ではテロリストらが人質を取って立てこもった。

パリのテロでは 129 人が死亡、252 人が負傷となっていた。99 人が危篤とのことだった。一連のテロについて「イスラム国 (IS)」(ロシアでは活動を禁止されている)が犯行声明を出している。

<http://bit.ly/1X01d4Y>

フランス同時襲撃事件 3 人のテロリストの名前が公表される

(スプートニク 2015 年 11 月 15 日 16:57)

© REUTERS/ Benoit Tessier <http://bit.ly/109KZEf>

13 日夜にフランスの主都パリで起きた同時襲撃事件に関与した自爆テロ容疑者 3 人の名前が報じられた。1 人は、フランス国籍のイスマイル・オマル・モステファ容疑者 (29)。フランス議会の議員でフランス中部シャルトルのピエール・ゴルジュ市長が、フェイスブックで伝えた。市長によると、イスマイル・オマル・モステファ容疑者は、少なくとも 2012 年からシャルトルに住んでいたという。

2人目は、セルビア経由で西欧に入ったシリア国籍のアフメド・アルモハメッド容疑者。セルビアの新聞ブリッツが伝えた。

3人目は、アブドゥラクバケ・B。フィガロ紙が報じた。なお、同容疑者の詳細については伝えられていない。

13日金曜、パリでは連続テロ事件が発生。10区にあるレストランで不審者がいきなり発砲し、サッカーの独仏戦が行われ、オランダ仏大統領も観戦していた「スタド・デ・フランス」スタジアムのすぐそばで三度の爆発が発生したほか、11区のバタ克蘭劇場のコンサート会場ではテロリストらが人質を取って立てこもった。

パリのテロでは129人が死亡、252人が負傷となっていた。99人が危篤とのことだった。一連のテロについて「イスラム国（IS）」（ロシアでは活動を禁止されている）が犯行声明を出している。

<http://bit.ly/1kWDruB>

プーチン大統領 G20 サミットの間で一連の2者会談

（スプートニク 2015年11月15日 17:28）

© Sputnik/ Mikhail Klementyev <http://bit.ly/1NxIB7w>

プーチン大統領はトルコのアンタルヤで開催のG20サミットに出席し、サミットに合わせて一連の2者会談を行う。

15日、プーチン大統領は、「サミットの間」で中国の習国家主席、国際通貨基金（IMF）のラガルド専務理事、ドイツのメルケル首相、トルコのエルドアン大統領と会談する予定。会談では、シリアやウクライナ情勢などについて協議される見込み。

16日には、英国のキャメロン首相、イタリアのレンツィ首相、サウジアラビア国王と会談する予定。米国のオバマ大統領との首脳会談は予定されていないが、ロシア大統領府は、両首脳が交流する可能性を排除していない。

サミットには、19カ国とEU代表の他に、アゼルバイジャン、ジンバブエ、マレーシア、セネガル、シンガポールの首脳も招かれているほか、国連、世界銀行、世界貿易機関（WTO）、IMF、国際労働機関（ILO）、経済協力開発機構（OSCD）などの主要な国際機関の指導部も参加する見込み。

<http://bit.ly/1WTFzor>

パリのバタ克蘭劇場 目撃者がテロ開始から数秒間を撮影（動画）

（スプートニク 2015 年 11 月 15 日 17:35）

© AP Photo/ Thibault Camus <http://bit.ly/1LgmuRj>

動画の長さは 14 秒。米国のグループ「イーグルス・オブ・デス・メタル」がステージに上がってから数秒後、ホールで銃声の音が鳴り響き、当惑したアーティストたちは演奏を停止、その後、ギタリストの 1 人がステージから走り去る様子が映っている。

動画あり

13 日金曜、パリでは連続テロ事件が発生。10 区にあるレストランで不審者がいきなり発砲し、サッカーの独仏戦が行われ、オランダ仏大統領も観戦していた「スタド・デ・フランス」スタジアムのすぐそばで 3 度の爆発が発生したほか、11 区のバタ克蘭劇場のコンサート会場ではテロリストらが人質を取って立てこもった。

パリのテロでは 129 人が死亡、252 人が負傷となっていた。99 人が危篤とのことだった。

一連のテロについて「イスラム国（I S）」（ロシアでは活動を禁止されている）が犯行声明を出している。

<http://bit.ly/109LsGm>

クリントン氏、ロシアの秘密兵器に関するテレビ放送にコメント

（スプートニク 2015 年 11 月 15 日 18:20）

© Fotobank.ru/Getty Images/ Chip Somodevilla <http://bit.ly/1kWEM4K>

開発中の自走式水中車両搭載型大量破壊兵器のスライドプレゼンテーションを撮影したロシアのテレビ番組に対して民主党から次期米国大統領に立候補している元国務長官ヒラリー・クリントン氏がコメントを行った。

「米国はロシアとは問題を抱えている。先日ロシアのテレビに核兵器を搭載可能な遠隔操作式自走潜水艦が映された」。CBS が生中継したテレビ討論の中で同氏が述べた。

ただクリントン氏は、ロシアを米国の安全保障上の脅威とは呼ばなかった、とタス通信。氏はロシアを中国と同列に置き、「挑戦」という語を両国に使った。

土曜夕方、アイオワ州デモイン市のドレイク大で、討論の第二部が行われた。冒頭、パリのテロ

の死者を悼んで、一分間の黙祷が行われた。第一部のテーマはテロ対策だった。

11日、一連のロシアのテレビ局の放送で、海洋技術中央設計局「ルービン」の開発する「海洋多目的システム<ステータス6>」に関するスライドのプリントが映された。公表された情報によると、これは水平進度1万km、垂直進度1000mの強力な魚雷（「自走潜水装置」と表記されている）であり、装備として「軍用モデル」なるものが提案されている。

<http://bit.ly/1HRebv7>

プーチン大統領：テロの脅威に立ち向かうには力を結集するしかない

（スプートニク 2015年11月15日 18:50）

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <http://bit.ly/1NU6xq0>

テロの脅威は国際社会が総力を結集してはじめて克服可能である。プーチン大統領が述べた。「テロの脅威を退け、ならびに住む家を追われた何百万もの人を支援するには、国際社会が総力を結集するほかないということを、よく理解している」。BRICS諸国首脳の非公式会談の中でプーチン大統領が述べた。プーチン大統領はフランスのテロを「恐ろしいこと」と表現した。

「被害者に哀悼の意を捧げる。テロの脅威と効果的に取り組むために力を結集することには常に前向きだ」とプーチン大統領。あわせて大統領は、行動は国連憲章に則り、国際法規に準拠して、主権国家の権利と、各国の合法的利益を考慮した上で取らねばならない、と強調した。

<http://bit.ly/1kWF77f>

パリ連続テロ事件 警察が6人を拘束

（スプートニク 2015年11月15日 19:14）

© REUTERS/ Charles Platiau <http://bit.ly/1HRfk5C>

フランスの警察は、首都パリで起こった連続テロ事件の調査の一環で6人を拘束した。連続テロ事件では約130人が犠牲となった。フランスのテレビ「BFMTV」が、パリ検察の関係者の話として報じた。警察による抜き打ち検査で「『バタ克蘭』劇場を襲撃した自爆テロ容疑者1人の家族6人が拘束された」という。伝えられたところによると、その中には、容疑者の父親と兄弟1人が含まれている。

<http://bit.ly/1QEy27Z>

2016 年五輪、陸上競技が行われない可能性あり

(スプートニク 2015 年 11 月 15 日 19:27)

© Sputnik/ Anton Denisov <http://bit.ly/1kxA25R>

国際陸上競技連盟の活動が停止され、リオデジャネイロ五輪では陸上競技が行われないかも知れない。世界アンチ・ドーピング機関独立委員会メンバー、リチャード・マクラーレン氏の言葉として、ABC News Radio が報じた。

「第二段報告を提出する際、国際陸上競技連盟の排除勧告がなされる可能性は十分にある。刑事捜査のため国際陸上競技連盟に関する結論は明かさなかったが、次の報告書ではそれをしよう。捜査の障害になる恐れから、国際陸上競技連盟に対する一定の情報を明かさなかった」とマクラーレン氏。

ジュネーヴで9日、世界アンチ・ドーピング機関の記者会見があり、ロシアはアンチ・ドーピング規則を無数に踏みにじっており、国際陸上競技連盟は自らが主催する大会（2016 年五輪を含め）からロシアの陸上選手を締め出すべきだ、との勧告がなされた。世界アンチ・ドーピング機関によれば、ロシアスポーツ省のムトコ大臣は夥しい量のドーピング剤使用を関知しており、ロシア連邦保安庁が組織的なドーピング使用を隠蔽していた。

ムトコ氏自身は容疑を否認し、ドーピング問題は何もロシアだけではないと主張、ロシアを孤立させても何ら解決にはつながらない、とした。国際陸上競技連盟理事会は、ロシア陸上競技連盟を一時的に除名することを決めた。

フランス政府は4日、国際陸上競技連盟のラミン・ディアク前総裁およびその法律顧問ハビブ・シッセ氏が1日に汚職容疑で逮捕されたことを確認した。両氏はロシア陸上競技連盟から賄略を受け取り、ロシア人スポーツ選手のドーピング剤使用を黙秘していた疑い。賄略の金額はおよそ 100 万ユーロという。ディアク氏は汚職と資金洗浄、シッセ氏には汚職の容疑がかけられている。2日、両氏は起訴され、3日には保釈され、現在は捜査が行われている。

<http://bit.ly/1kxA51J>

北朝鮮 12 月 7 日まで日本海に航空禁止区域を設定

(スプートニク 2015 年 11 月 15 日 20:04)

© Sputnik/ Yuri Somov <http://bit.ly/1QWPX7V>

北朝鮮当局は、同国東部沖の日本海に航行禁止区域を設定した。これは、砲兵部隊の軍事演習が準備されていることを物語っている可能性がある。

聯合ニュースは、韓国の政府筋が 15 日、「北朝鮮が今月 11 日から来月 7 日まで、東部の元山沖の東海上に航行禁止区域を設定したと明らかにした」と報じた。また政府筋によると、「設定した海上区域が広く、弾道ミサイル「スカッド」や新型弾道ミサイルの発射など、動向を注視している」という。

さらに聯合ニュースは、別の消息筋が「潜水艦発射弾道ミサイル（S L B M）の発射の可能性を示した」と報じた。

<http://bit.ly/1HRgbTU>

パリ郊外に放置された自動車からカラシニコフ 3 丁が見つかる

（スプートニク 2015 年 11 月 15 日 20:41）

© AFP 2015/ Pascal Guyot <http://bit.ly/1H30Tkc>

パリ郊外に放置された自動車の中から、テロリストらが使ったとみられる自動小銃「カラシニコフ」3 丁が見つかった。フィガロ紙が報じた。フィガロ紙は、パリ連続テロ事件ではテロリスト全員がカラシニコフで武装していたと指摘している。

15 日、パリ東部郊外のモントルイユで、黒のセアト・レオン車が見つかった。目撃者らの証言によると、少なくとも 2 件のテロ事件で、このような黒い車が使用されたという。フランスメディアは、これはテロの後、実行犯数人がパリから離れた可能性があることを物語っていると指摘している。

<http://bit.ly/10LJYp4>

仏メディア パリ連続テロ事件の実行犯に未成年者

（スプートニク 2015 年 11 月 15 日 20:44）

© AP Photo/ Michel Euler <http://bit.ly/1Nxd0Tq>

13 日にフランスの主都パリで起こった連続テロ事件の実行犯 2 人は、未成年者だった。フィガロ紙が、法医学関係者の話として報じた。

伝えられたところによると、テロリストらは 15－18 歳くらいだったという。なお、同情報は公式には確認されていないが、否定もされていない。さらにテロを目撃した複数の人々も、テロ実行犯が比較的若かったことを記者団に語っている。

フィガロ紙は、テロでは 7 人のテロリストが自爆死し、テロリスト 1 人が警察に射殺されたと報

じている。当局も 14 日、容疑者 8 人が死亡したと発表した。また犯行声明を出した「I S（イスラム国）」（ロシアでは活動が禁止されている）も、声明の中で 8 人という数字をあげている。

先に伝えられたところによると、警察はすでにテロ容疑者数人の身元を特定した。一方でテロリストたちは自爆ベルトを用いたため、大多数の遺体はバラバラになっており、身元の確認作業は難航しているという。

<http://bit.ly/1Lh56fd>

ロシア外務省、パリのテロを受け NATO の優先順位見直しを期待

（スプートニク 2015 年 11 月 15 日 21:40）

© Flickr/ Nicolas Raymond <http://bit.ly/1jjaR6c>

ロシア外務省のセルゲイ・リャプコフ次官はパリのテロを受けて NATO がその優先順位を見直すことへの期待を示した。「パリの一件を受け、米国および欧州各国が優先順位をつけかえ、そのスケールを修正することを願う」と日曜の会見でリャプコフ次官。13 日夕方、パリで一連のテロがあり、129 人が死亡、352 人が負傷、うち 99 人が危篤となっている。フランス史上最悪の惨事となった。

<http://bit.ly/1kY4YvE>

女優ナタリー・ポートマンとロックバンド Foo Fighters、パリ渡航をキャンセル

（スプートニク 2015 年 11 月 15 日 21:48）

© AP Photo <http://bit.ly/1HNzLWo>

米国人女優ナタリー・ポートマンとロックバンド Foo Fighters はテロ事件を受け、予定されていたパリ渡航をキャンセルした。日曜、ABC News のサイトで報じられた。「金曜パリで起きた悲劇的事件により、今月 15～16 日に予定されていたナタリー・ポートマン主演映画『ジェーン・ゴット・ア・ガン』のプロモ公演をキャンセルする」と配給会社 Mars 広報。

また米国のロックバンド Foo Fighters は月曜行われるはずだったパリ公演を含め、残りの欧州ツアーをキャンセルした。「パリの皆さんへの深いお悔やみの気持ちとともに、残りのツアーのキャンセルを発表する仕儀に至った。この無意味な暴力、国境封鎖、国際的な服喪との関連で、もはやツアーを継続できない」とバンドは発表している。

<http://bit.ly/1kzf6vo>

ロシア連邦観光庁 フランスへの渡航中止を呼び掛けてはいない

(スプートニク 2015 年 11 月 15 日 22:24)

© Flickr/ Moyan Brenn <http://bit.ly/1VP1L2g>

ロシア連邦観光庁は、フランスへの渡航中止を呼びかけてはおらず、あらゆるリスクを考慮して自分で客観的な決断を下すことを勧めている。

ロシア連邦観光庁は、マスコミが、パリ連続テロ事件発生後のフランス情勢に関する同庁のサフォノフ長官の立場を「誤って解釈して報じた」ことを受け、サイトで、「サフォノフ長官は、ロシア人に対して、フランス渡航の中止ではなく、渡航ルートを選ぶ時には、あらゆるリスクと困難の可能性を考慮して、自分で客観的な決断を下すよう呼びかけている」と発表した。

ロシア連邦観光庁はまた、フランスに滞在するロシア人に、一定の安全対策を遵守し、「自分の滞り場所から立ち去らず、人が大勢集まる場所は避け、細心の注意を払い、地元当局の指示に従う」よう勧めている。

またロシア連邦観光庁は、パリ連続テロ事件の犠牲者の家族および近親者に深い哀悼の意を表している。

<http://bit.ly/1MQwiCB>

露米首脳 G20 集合写真撮影の前に談話

(スプートニク 2015 年 11 月 15 日 22:55)

© REUTERS/ Murad Sezer <http://bit.ly/1N5K4HV>

プーチン大統領とオバマ大統領が 15 日、トルコのアンタルヤで開幕した G20 サミットで握手を交わした。リア・ノーヴォスチ通信の特派員が伝えた。また両首脳は、集合写真撮影の前にしばらく談話した。

その後、プーチン大統領は欧州委員会のユンケル委員長と一緒にエレベーターに向かい、その後をオバマ大統領とドイツのメルケル首相が会話をしながら続いた。

プーチン大統領とオバマ大統領は 9 月 27 日、米ニューヨークで開かれた国連総会の枠内で、最も重要な国際問題であるシリアとウクライナ情勢について意見交換し、それぞれの立場を伝えた。

<http://bit.ly/1X1dGph>

トルコで I S テロリストが自爆

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 03:59)

© AP Photo/ Thanassis Stavrakis <http://bit.ly/1MLwfwj>

テロ組織「I S (イスラム国)」のメンバーが、トルコ南部でテロを実行した。テレビ局アル・アラビヤが報じた。アル・アラビヤは、「トルコ南部で、I S と関係があるとみられる人物が自爆し、警官 4 人が負傷した」と報じた。トルコのアンタルヤでは 15 日、G20 サミットが開幕した。

<http://bit.ly/10aMWQP>

フランスは I S の全ての拠点を爆撃する

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 03:56)

© AFP 2015/ Jean-Pierre Muller <http://bit.ly/1QFHyHZ>

フランスはテロ組織「イスラム国 (I S)」(ロシアでは禁止されている組織—インターファクス) に勝利するために、I S の全ての拠点を爆撃する。ジャン=イヴ・ル・ドリアン国防相が述べた。

「この<疑似国家>の活動には、石油ターミナルからの利益が必要だ。そこに毎日貨物車が集まっている。イスラム過激派は武器を買い、それで行動を行っている。他にも色々な施設があり、我々はそれらに攻撃を行っていく」。ジュルナル・デュ・ディマンシュのインタビューに対して語った。

フランス空軍は今年 9 月シリアの I S 拠点への空爆に踏み切った。未確認情報だが、パリのテロについて犯行声明を出している I S は、これを「シリアの復讐」だと述べている。

<http://bit.ly/1PJEda6>

BRICS 諸国首脳、IMF 改革の重要性を指摘

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 04:04)

© Sputnik <http://bit.ly/1MQwMsn>

BRICS 諸国首脳は IMF を含む国際金融機関の近代化が進まないことに深く失望している。トルコのアンタリアで行われた非公式サミットで宣言が採択された。「IMF、その正当性および効率への信用を保障するためには、今も 2010 年の IMF 改革採択が最重要の優先事である。首脳らはこれら改革に関する決定を米国が可能な限り早期に批准するよう強く求める」と BRICS 諸国首脳。

宣言の中でB R I C S諸国首脳は、「IMFに対し、加盟諸国と協力して、新興国や形成過程の市場に利益になるように割り当て金と投票権の分配を見直し、割り当て資金の額を増大させるような決定の模索について、G20 諸国との協力を拡大するよう強く求めた」。

<http://bit.ly/1QpxyDu>

露日は北極で協力できるか？

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 04:19)

© Sputnik/ Mikhail Klementyev <http://bit.ly/1LWclP0>

安倍首相が率いる総合海洋政策本部は、北極政策を決定した。安倍首相は日本の北極政策について、「近年の北極の急速な環境変化により、温暖化等の地球規模での環境問題、北極海航路や資源開発の可能性、さらには安全保障環境の変化などが生じている。これらは、我が国の国益にも深く関わる新たな課題を国際社会に突き付けている」と述べた。首相官邸がサイトで発表した。

日本の関心を引いているのは、まず、北極海航路を事実上1年通じて利用する可能性だ。北極海航路は、日本と欧州をスエズ運河経由で結ぶルートと比べて、航路距離が約40%短い。その他にも、北極圏に世界のカス埋蔵量の30%、石油埋蔵量の13%が集中していることも、日本にとっては重要だ。ロシア科学アカデミー極東研究所日本研究センターのワレリー・キスタノ所長は、これらの資源の一部はロシア、米国、カナダ、ノルウェーの領海の下に眠っているが、残りの資源をめぐって激しい戦いが繰り広げられていると指摘し、次のように語っている―

「北極圏をめぐる争いは、今後非常に激しくなるだろう。これは、北極圏諸国の北極圏開発と北極海の排他的経済水域の確保に関するプログラムによって今すでに明らかとなっている。将来の『北極圏大国』が、必要な場合に備えて、自国の利益を力を守る準備をしていることも秘密ではない。例えばロシアでは、北極特別部隊の設置が進められている。膨大な資源が眠り、有益な北極海航路のある北極が、地球規模において世界で最も有望な地域の一つになることに疑いの余地はない。まさにこれこそが、北極への出口を有していない中国、日本、韓国などの国が、この地域に対して多面的な目標を抱いている理由だ。このような国々も北極への関心を表明している。」

一方で、中国と韓国は、日本よりも先に北極評議会にオブザーバー資格を申請した。そのため、いま日本にとっては、日本が北極問題の「部外者」ではないことを示すことが重要だ。安倍首相は、「日本の強みである科学技術を更に推進し、これを基盤に北極をめぐる国際社会の取組において主導的な役割を積極的に果たしていく必要があると」指摘している。一方でキスタノフ氏は、日本が北極でさらに自信を持つために、ロシアが役立てるかもしれないとの見方を示し、次のように語っている―

「ロシアの国営企業『ロスネフチ』には独自の計画がある。『ロスネフチ』は計画を実現する

ために、日本の資金と技術をひきつけることを望んでいる。最近東京で開かれた会議で、『ロスネフチ』の社長がこのテーマに触れた。そしてこれは、資源を全く持たない日本の関心にも高いレベルで応える。日本の炭化水素エネルギーの輸入依存度は、100%だ。うち85%は、中東から輸入されている。北極大陸棚の資源は、完全に安全な状態で採掘され、日本へ送ることが可能だ。日本がこのような協力を行うかどうかは、日本が米国を前にこの問題でどれだけ自国の利益を擁護できるかにかかっている。米国は、あらゆる手を使って日本が北極でロシアと協力するのを妨害するだろう。米国はすでに対ロシア制裁で日本に強い圧力をかけた。もし日本が米国の意思に反して突然『ロスネフチ』との協力を望んだとしたら、米国は大きな不満を抱くだろう。米国は通常、日本に圧力をかけるために、『中国の脅威』と呼ばれるものを利用している。」

これは、近いうちにも北極が新たな地政学的対立の場となる可能性を意味している。

<http://bit.ly/1QFIItN>

露米首脳 シリアの改革はシリア人自ら行うことで合意（動画）

（スプートニク 2015 年 11 月 16 日 05:14）

◎ AFP 2015/ The press-service of the President of Russian Federation <http://bit.ly/1RXXpA8>

ロシアのプーチン大統領と米国のオバマ大統領は 15 日、トルコのアンタルヤで開催中の G20 サミットの中で会談し、シリアの政治改革の必要性を強調し、それはシリア国民が自ら行うべきであるとした。

ホワイトハウスの報道官は、記者団に次のように発表したー

「首脳らは、最近数週間の中にウィーンで成し遂げられた外交的進展を指摘した。そこには 11 月 14 日にシリア支援グループの声明に記された相互合意の分野において成し遂げられたものも含まれている。オバマ大統領とプーチン大統領は、政治的改革が必要であるということで合意した。それはシリア人自らが実行、管理するものとなり、この改革に先立って、国連仲介の下、シリアの反政府勢力とシリア政府の間の協議が行われる。」

両首脳はまた、パリ連続テロ事件は、シリア情勢の解決が必要不可欠であるということに注意を促したと指摘した。プーチン大統領とオバマ大統領は、G20 サミットの中で約 35 分間会談した。

動画 <http://bit.ly/1kY7hyP>

<http://bit.ly/1PJFbmu>

仏トゥールーズでテロに関与した疑いで3人拘束

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 16:10)

© REUTERS/ Eric Gaillard <http://bit.ly/1j35170>

フランス南西部のトゥールーズで、テロリストと関係を持っていた疑いで少なくとも3人が拘束された。BMFが報じた。なお反テロ委員会によると、今回の拘束はパリで起こったテロ事件とは関係なく、2012年に7人を殺害したアルジェリア系フランス人のテロリスト、モハメド・メラ容疑者が住み、テロを実行したトゥールーズで捜査が行われ、3人が拘束されたという。先に伝えられたところによると、フランスの警察当局は、11月13日に首都パリで自爆テロを起こした容疑者2人の身元を特定した。

<http://bit.ly/20WeYXm>

チェチェン首長 シリアの「国内反政府勢力」の代表者と会談

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 15:50)

© Sputnik/ Said Tsarnaev <http://bit.ly/1HSSXNh>

ロシア南部チェチェン共和国のカディロフ首長が、シリアの「国内反政府勢力」の代表者らと会談した。カディロフ首長が、自身のインスタグラムで明らかにした。

カディロフ氏によると、「会談には、国民和解委員会に入っている議員、政治家、宗教指導者、社会活動家らが参加した」。

カディロフ氏は、シリアに和解が訪れるためには、外部からの支援に期待せず、国民が団結しなければならないと述べ、米国と西側諸国は、紛争解決をただ後回しにして、それを「不断のもの」としていると指摘した。

またカディロフ氏は、テロ組織「IS（イスラム国）」のメンバーとして戦っている若いチェチェン人は、チェチェンの人々全員を代弁しているわけではなく、彼らとはいかなる関係もない、と強調した。

シリア代表団側は、シリアは常にロシアの戦略的パートナーだったと指摘し、シリア国民は今もロシアの支援に期待していると述べた。カディロフ氏によると、双方は有益なコンタクトを続けることで合意した。

<http://bit.ly/1WValNu>

国連事務総長 今週中に北朝鮮を訪問

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 15:53)

© AP Photo/ Martin Mejia <http://bit.ly/10z7bt0>

国連の潘基文事務総長が今週、北朝鮮の首都平壤を訪問する。聯合ニュースが、国連高官の情報として伝えた。聯合ニュースによると、潘氏が国連事務総長として訪朝するのは初めてとなる。聯合ニュースは、「潘氏の訪朝を機に、行き詰まっている北朝鮮核問題や南北統一問題をめぐり新たな解決の糸口を探れるか注目される」と報じている。先に北朝鮮のリーダー、金正恩氏は、南北関係改善を目指す姿勢を表した。なお国連は、事務総長の訪朝に関する報道へのコメントを拒否した。

<http://bit.ly/1RYuoV1>

プーチン大統領の訪日時期はまだ決まっていないー日本政府

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 16:18)

<http://bit.ly/1kzKry5>

日本政府は、ロシアのプーチン大統領の訪日時期について、具体的には決まっておらず、様々な要素を考慮して決める必要があると発表した。ロシアのペスコフ大統領報道官は、トルコのアンタルヤで 15 日にプーチン大統領と安倍首相が会談し、両首脳は、プーチン大統領の訪日が近い将来に実現することを目指し、外交ルートを通じて訪問時期の調整を続けることを確認したと発表した。菅官房長官は 16 日、年内や来年の早い時期など、訪問の具体的な時期はまだ決まっていないと発表し、さまざまな要素を総合的に考慮して適切な時期を探っていく考えを表した。

<http://bit.ly/1kYG9jj>

仏首相：パリのテロ事件はシリアで計画、準備された

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 16:35)

© REUTERS/ Charles Platiau <http://bit.ly/1hiUt3T>

フランスのヴァルス首相は、パリで起こったテロ攻撃について、シリアで計画され、準備されたと発表した。リアノーヴォスチ通信が伝えた。首相はまた、新たなテロの危険性があると警告し、フランスでは依然としてテロの脅威が存在しており、戦闘員らが新たな攻撃を行う恐れがあると述べた。

<http://bit.ly/1kzKRnV>

日本経済 不況に陥る

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 16:50)

© REUTERS/ Yuya Shino <http://bit.ly/1ST9J5p>

日本経済が不況に陥った。日本の国内総生産（GDP）は、2 四半期連続のマイナス成長となった。

内閣府が 16 日に発表した 2015 年 7－9 月期の GDP 速報値によると、実質成長の年率換算が 0.8%減少した。4－6 月期は、年率換算で 0.7%減だった。BBC ロシア語放送が伝えた。なお設備投資は、0.5%減と予測されていたが、1.3%減だった。

伊藤忠経済研究所の武田淳主任研究員は、7－9 月期の GDP 速報値は日本の景気の弱さが長期にわたって続く可能性があるとの懸念を与えたと指摘し、主な問題は投資の減少だとの見方を示した。

<http://bit.ly/1H44v5z>

米アラバマ州 パリ連続テロ事件を受け、シリア難民の受け入れ拒否へ

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 17:04)

© REUTERS/ Dado Ruvic <http://bit.ly/1kYHxm0>

米アラバマ州当局は、パリでテロ事件が起こったことを受け、シリアからの難民の受け入れを拒否する方針を明らかにした。アラバマ州のベントレー知事は、「休日に実行されたパリの無実の人々への攻撃を考慮し、私は、米国の難民受け入れプログラムを通じて、シリアからの難民をアラバマ州に送ろうとするあらゆる試みに反対する」と発表した。

<http://bit.ly/1YcNJp7>

カナダ、何者かが式典中のモスクに放火

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 17:42)

© Flickr <http://bit.ly/1Mhjs37>

カナダのオンタリオ州ピーターバラ市で式典の最中、何者かがモスクに放火した。同日、モスクでは赤ちゃんが生まれた記念の行事が行なわれていた。警察が事件の捜査を行なっている。ムスリム共同体のリーダー、ケنز・アブデッラ氏によれば、建物は強く損傷し、利用不可能になっている。

る。リア・ノーヴォスチが伝えた。アブデッラ氏は、モスクは平和のための場所だとし、襲撃を批判した。負傷者は出ていない。警察は犯行動機の特定に取り組んでいる。

<http://bit.ly/1H0o6qo>

イスラム教徒 SNSでテロを非難

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 17:52)

© AFP 2015/ DOMINIQUE FAGET <http://bit.ly/1PK3Ur5>

パリでテロ事件が起こった後、世界中のイスラム教徒たちが、「#Notinmyname（私の名のもとにおいて行うのはやめてください）」のハッシュタグをつけて、テロを非難する写真をSNSに投稿している。ブロガーのデニス・ラズモフスキー氏が、フェイスブックで伝えた。ラズモフスキー氏は、次のように訴えている—

「イスラム嫌悪や外国人嫌悪の拡大を許してはいけません。テロでは国籍や宗教などが悪いのではなく、自分の利益に関心を持つ特定の個人のみが悪いのです。まさにそのような人たちが、攻撃を自分からそらすために、その矛先を、肌の色や外見が異なり、別の宗教を信仰するごく普通の人たちに向けようとしているのです。」

フラッシュモブ「Not in My Name」が初めて行われたのは、2014 年。人道支援団体のメンバーだった英国人が処刑された後、英国人の大学生たちが開始した。

このハッシュタグは、フランスの風刺週刊紙「シャルリー・エブド」の本社が襲撃され、編集長などが殺害された後、再び使用されるようになった。そして 11 月 13 日にパリでテロが発生した後、このハッシュタグはツイッター、インスタグラム、フェイスブックなどのSNSで再び活発に使われるようになった。

<https://instagram.com/p/-HSIXKTFvU/>

<https://instagram.com/p/-GvJjKMw13/>

<https://instagram.com/p/-HT29WBkVe/>

<https://instagram.com/p/-I1IKegBXK/>

<https://instagram.com/p/-Iy1QXo6S5/>

<https://instagram.com/p/-IydkJHPfH/embed/>

<https://instagram.com/p/-I1FJ2vSG9/embed/>

<https://instagram.com/p/-I1l4sxqlr/embed/>

<http://bit.ly/1H0ox42>

インドで酸を浴びたロシア女性、体表の45%を火傷

(スプートニク 2015年11月16日 18:05)

© Sputnik/ Igor Russak <http://bit.ly/1MhkdJl>

ロシア人女性ツーリストがインドで酸を浴び、体表の45%を火傷した。リアーノーヴォスチが日曜、在インド・ロシア大使館の情報として伝えた。先にインドメディアは、23歳のツーリストダリヤ・プロキナさんがヒンドゥー教の聖地ヴァラナシを訪問中、酸をかけられたと報じた。犯人は女性の宿泊先である家の主人の息子、シドハルト・スリワスタワ氏であるという。同氏が女性に求婚したところ、拒絶され、それがもとで犯行がなされたと見られる。同氏は警察に拘束されており、容疑を認めているという。

「容態は安定しているが重態で、体表の45%を火傷している。ニューデリーの火傷病棟に入院している。意識はあり、会話もできる」と在インド大使館。大使館によれば、女性は治療のため医者を伴ってモスクワに既に出発しているという。

<http://bit.ly/1RYwRly>

ロシア・トルコ首脳、「トルコストリーム」実現を討議

(スプートニク 2015年11月16日 18:09)

© Sputnik/ Mikhail Klementyev <http://bit.ly/1WVdqNF>

プーチン大統領とトルコのエルドアン大統領の会談で、「トルコストリーム」プロジェクトの実現について討議がなされた。両者はトルコ内閣の発足以後、問題の討議を継続することで合意した。

「この問題を話し合ったのは本当だ。内閣が発足し次第、トルコエネルギー省と共同で作業を開始し、このプロジェクトの実現について新しい大臣と協議していくことで合意した」。ロシアエネルギー省のノワク大臣がリアーノーヴォスチに明かした。

<http://bit.ly/1NV00if>

中国、再びアジア太平洋地域統合推進への大きな貢献を果たす用意あり

(スプートニク 2015年11月16日 19:28)

© REUTERS/ Janis Alano <http://bit.ly/1PKbu4K>

今月17～18日、フィリピンでAPECサミットが開かれる。中国は地域自由貿易権の創設構想に再び回帰すると見られる。アジア太平洋地域の自由貿易圏構想、すなわちFTAAP構想は、中国の習近平国家主席が昨年北京で行われたAPECサミットでぶち上げたものだ。

アジア太平洋地域における多国間の協力については、マニラでも重要テーマとなる見込みだ。中国のF T A A Pプロジェクトは多くの点で米国のT P P構想に対する代替案である。米国の提案を地域の全ての国が支持しているわけでは全くない。それら諸国は中国のプロジェクトを歓迎している。中国は経済力の増大とともにこの数年、地域の今後の統合について自らのビジョンをより積極的に語るようになってきている。

専門家によれば、中国のこの立場の中で新しい点は、北京がはじめて工業先進国との自由貿易圏（F T A）について語ったということだ。これまで中国のF T Aにおけるパートナーは途上国や最貧国で、中国はF T Aによりそれら諸国の市場や資源にアクセスしようとした。いま、韓国との三角自由貿易圏創設に関して活発に作業が行なわれている。今年夏には、10年におよぶ交渉のすえ、中国と豪州が自由貿易に関する記念碑的合意に調印した。あらゆる技術的細部について合意した上でこの取引により、両者はかつてない市場アクセスを互いに得ることとなった。豪州側が特に期待するのは、農産品の中国市場への輸出増大であり、中国側の期待は、電子機器、自動車の販売増大にかかる。

中国現代国際関係研究院世界経済研究所長のチェン・フェニン氏によれば、中国は今後もアジア太平洋地域の安定的経済成長に貢献していく用意がある。

「中国は常にそれに取り組んでいる。アジア経済は半分以上が中国に依存しており、世界経済は3分の1が中国に依存している。アジアインフラ投資銀行の創設もまた、インフラ建設および相互依存の工場を目指したものだ。中国は今後も変わらず、できることを全て行い、独自の貢献を果たしていく。開放政策はちょうどそれを目指したものだ。中国の活動は既に地域の枠をこえ、グローバルな性格を帯びている。自らの成長に取り組みつつ、中国は同時に、地域の発展をも可能ならしめている。アジア太平洋地域が成功裏に成長することは中国の利益になる。」

太平洋地域のプロジェクトに加え、駐号は積極的にシルクロード経済ベルト構想を実現している。これは中国を西側の隣接諸国と結びつけるものだ。その筆頭は中央アジアとロシアであり、その先には欧州がある。こうして中国は、二面的な課題に同時にあたっているのである。国民経済の発展のための条件をつくりながら、他方ではユーラシア空間の社会経済発展とさらなる相互依存関係を可能ならしめているのである。

<http://bit.ly/10NeeQu>

トルコ、中国を相手に米国の言語で語り出す

（スプートニク 2015年11月16日 19:48）

© AFP 2015/ Saul LOEB <http://bit.ly/1Qg3Eim>

トルコは米国の強い圧力を受け、ミサイル防衛装備の購入について、中国からのサービスを拒否

する政治決定を下した。ロシアの専門家らはスプートニクのインタビューに対し、トルコ政府のMDシステム供給に関する国際入札の無効化決定についてそうコメントした。この入札には 2013 年、中国の中国精密機械輸出入総公司（C P M I E C）社が勝利していた。

地政学問題アカデミー副総裁コンスタンチン・シフコフ氏によれば、入札の撤回は米国の圧力を受けてのものである。

「米国や欧米はいま、ロシアと中国の友好関係に対して、事実上の冷戦状態におちいつている。こうした中で中国の技術を買うというのは、トルコにおいて、より性格にはNATOの南翼において、米国の一極支配が崩されるということを意味しないではないというのは、自然なことだ。米国にとってそれは極めて望ましくなく、耐え難いことである。たとえ中国の技術を用いればトルコは独自のMDシステムを構築し、米国の盾、米国のMDなど必要としなくなり、この問題について全く落ち着いて米国から距離を保つことが出来たとしても、である。米国はこれを看過し得ない。米国はいまトルコの自分への結びつきを担保しようという政策をとっている。彼らはそれを、トルコによる中国の入札破棄をもって達成したのである。」

専門家らは一方で、トルコ政府が入札破棄と合わせて発表した、トルコがMD施設構築に関する独自のプロジェクトに踏み切るという能力を、極めて低く評価している。軍事専門家ウラジーミル・エフセーエフ氏によれば、トルコ政府は中国のサービスを拒絶して自らMDを構築できるほどの力を持っていない。

「トルコが自力でそうしたシステムを構築する能力をもっているとは私は信じない。弾道弾開発にしろ、対空・対ミサイル防衛装置開発にしろ、概して私はその能力を相当限られたものとして評価している。筆頭は中距離ミサイル。現在トルコはわずか 500km までの飛距離をもつ弾道弾の開発に取り組んでいる。トルコの専門家らは必要な技能を持っていないし、十分大きな野望を持っていない。それが現実には実現されない一部の計画に反映されている。概してトルコはこれまで通り、米国の軍事技術および武器の供給に依存していくものと思われる。トルコがそうした依存を、たとえばある種の武器を中国のものに交換することによって脱却しようとしているのは、おおかた、より有利に米国の装備を買いたいと願うトルコの意向なのである。つまり、おそらく、これは取引の要素に過ぎない。なぜならトルコはNATOのメンバーだからだ。よって、こうした入札結果は、おそらく、明らかに、今一度トルコが武器購入に関する政治的決定十分に自立していないことの証左なのである。」

自立の不足によって、トルコは軍事技術分野における中国との歩み寄りを拒否した。これは言うまでも無く中国にとって相当痛手となる地政学的損失だ。しかし、敗北ではない。トルコの入札によって中国は、西側に対し、グローバルな影響力をめぐる新たな戦線を、これまでその競争相手の威光とプレゼンスが打倒不可能であった分野にまで広げるということを理解させたのだ。

<http://bit.ly/1N6sTpD>

プーチン大統領と安倍首相、平和条約を討議—ペスコフ報道官

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 19:55)

© Sputnik/ Mikhail Klementyev <http://bit.ly/1MwYds5>

露日首脳会談の主要テーマのひとつとなったのは、平和条約である。月曜、ロシア大統領府のペスコフ報道官が述べた。プーチン大統領と安倍首相はトルコの G20 サミットに合わせて会談を行った。「日本側のイニシアチブで安倍首相と予定外の会談が行われた。貿易額は低下しているが（ほかの多くの国と同様）、やはり日本企業は特段の関心を示し続けている、との点が確認された。日本企業は撤退を図っていない。平和条約にも言及があった。今後も話し合いが行なわれるであろうが、訪問についても話されたかもしれない。それまでにロシアのどこかの地方を日本の首相が訪問する可能性もある。これも討議のテーマとなるだろう」と報道官。

<http://bit.ly/1RYMnKT>

日立ロシア現地法人 約 100 万ドルの税金滞納

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 20:54)

◎ 写真: Kārlis Dambrāns <http://bit.ly/1kZ3Nwa>

世界的な電機メーカー「日立」のロシア現地法人 Hitachi Power Tools Netherlands B.V. の支店網の税金滞納額が、合わせて 6,300 万ルーブル（約 94 万 5,000 ドル）を超えることが明らかとなった。

当初の滞納額は 5,900 万ルーブル（約 88 万 5,000 ドル）だったが、滞納について同社の代表者に通知されたものの、期限までに支払いが行われなかったため、執行機関は今後の返済のために資産を差し押さえた。また、滞納額のおよそ 7% の納付に関する執行機関の要求も期限内に実行されなかったため、滞納額は合わせて 6,300 万ルーブル（約 94 万 5,000 ドル）となった。

<http://bit.ly/1ONemPN>

プーチン大統領：A321 墜落に関する捜査、間もなく終了

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 20:25)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://bit.ly/1PKcy8Y>

プーチン大統領はイタリアのレンツィ首相との会談で、エジプトにおける A321 型機の墜落についての調査は終了間近だ、と述べた。レンツィ首相は改めて自身の言葉として、またイタリア全国民の代弁として、悲劇への悔やみを述べ、諸国は何よりもテロ対策で統一を示すべきだ、と強調した。

「我々は統一を示さねばならない。何よりもまず、それはテロ対策で示さねばならない」。イタリア首相がG20 サミットに合わせて行なわれたロシア大統領との会談で述べた。

<http://bit.ly/10NekYa>

中国、ロシアに3Dプリンターで印刷した家を建てる計画

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 20:41)

◉ 写真: /¥ ¥/¥/ /¥ <http://bit.ly/1MMpx93>

中国人実業家ヤン・ジョシュ氏 (Zhuoda Group 代表) によれば、同社はロシアで3Dプリンターで印刷した家を販売し、年間 940 億ドルの利益を挙げることにについて、ロシア側と契約を交わしている。インターファクスが伝えた。

Zhuoda New Materials Technology 社は年間収益率 20% から 30% という約束で財政商品を販売することで、既に中国北部の河北省に 40 万もの投資を呼び込んでいる。ヤン・ジョシュ氏はその証拠として、年間 6,000 億元、つまり 940 億ドルの利益を挙げるロシアとの契約の、スキャンされた一部をデモンストレーションしてみせた。ジョシュ氏によれば、既に合成樹脂と竹を素材に3Dプリンターによる家の印刷は始まっている。同社の評価では、中国内外の注文額は2兆元にのぼり、プリントハウスの市場規模は15兆元である。

<http://bit.ly/1QGzwOV>

ハッカー集団「アノニマス」 I Sに宣戦布告

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 20:46)

◉ 写真: YouTube/Daark Vador <http://bit.ly/1LhHc3h>

ハッカー集団「アノニマス」のメンバーは、仏パリで起こったテロ事件を受け、「I S (イスラム国)」に宣戦布告した。「アノニマス」の動画メッセージでは、I Sに対してサイバー攻撃を行うと警告された。

「アノニマス」のトレードマークとなっている、映画「ガイ・フォークス」の仮面を被った人物が、フランス語でテロリストらに対し、「アノニマスの世界中のメンバーが、お前たちを見つけだす。私たちは、お前たちに対して最大級のキャンペーンを開始する。大規模なサイバー攻撃が行われるので待っている。宣戦は布告された。覚悟しておくように」と語った。

動画 <http://bit.ly/1HTbDMT>

「アノニマス」は、今年1月にパリにある風刺週刊誌「シャルリー・エブド」の本社が襲撃された時にも同様の声明を表し、「#OpCharlieHebdo」というハッシュタグの下で作戦を敢行した。これは後により大規模なキャンペーン「#OpISIS」というハッシュタグに拡大した。「アノニマス」は、「#OpISIS」の枠内で、ISを支持するツイッターアカウントのリストを公開している。

twitter.com <http://bit.ly/1Mx00x9>

なお最新情報によると、パリのテロ事件では132人が死亡した。

<http://bit.ly/10NeoHm>

ロシア人専門家、MDシステムは米国を核潜水艦の脅威からは守りきれない

(スプートニク 2015年11月16日 21:22)

© AP Photo/ Hasan Jamali <http://bit.ly/1N7EFQz>

ロシア大統領府のペスコフ報道官は火曜夕方の会見でロシアの一連のテレビ局が海洋多目的コンセプト「ステータス6」のに関する情報を映り込ませてしまったことを明らかにした。このコンセプトの入手情報について、戦略技術分析センターの専門家、ヴァシーリイ・カーシン氏はラジオ「スプートニク」の特別インタビューに答え、次のような分析を明らかにしている。

ロシアの設計する新たな核兵器システム「ステータス6」という名称の巨大な戦略魚雷。描写からこの魚雷は沿岸都市や海岸沿いの施設へ核攻撃を行なうためのものであることがわかる。魚雷は1万キロという途方もなく長い射程距離をもち、事実上これは、水深1,000メートル近くをハイスピードで移動する核兵器を搭載した無人潜水艦になぞらえることができる。

魚雷の開発情報が現れる前にプーチン大統領はいかなるMDをも凌駕する兵器の開発に取り組んでいることを明らかにしていた。全体から察するに魚雷に関する作業はまだ初期段階にあり、その生産は2025年より前には始まらないだろうと予測できる。エネルギー仕様の形など、設計の多くの重要部分は現時点では明らかにされていない。魚雷運搬手段となるのは現在建造中の潜水艦「ベルゴロド」や「ハバロフスク」となるだろう。

こうした魚雷を作る構想自体はそう新しいものではない。有名なソ連の科学者で政治的抑圧を受けたことで知られるアンドレイ・サハロフ氏は1960年代、戦略魚雷T15を指示した。これは100メガトンという非常に強力な弾頭をもつはずだった。これだけの弾頭があれば海岸近くの都市を破壊できる巨大な津波を引き起こすには十分だとされていた。冷戦の最中でさえ、こうした構想はソ連指導部には人間離れしたものと受け止められ、実現化はされていなかった。おそらく「ステータス6」の場合はより出力の低い魚雷ではあるものの、非常に発見しにくく、より長い射程距離をもったものだろうと予想されている。

MDにどれだけ投資しようと、米国は新型の潜水型の脅威からは自国を守りきれないだろう。理論的には機械自体は発見し、殲滅することができるが、そのためには仮想敵国は海岸線沿いに対潜水艦防衛システムを配備するため、巨額の追加投資を行なわざるを得なくなる。

大陸弾道ミサイルと対抗できるほどの射程距離をもった潜水機器「ステータス6」はいかなる軍縮合意、軍備コントロールのカテゴリーにも相当しない。魚雷自体は核が装填されておらず、現在ある国際規範の観点から自由に使用が可能。原則的にはロシアはこうしたシステムを（もちろん核弾頭の無い状態でだが）、たとえば中国、インドなど自国のパートナー国に自由に渡す可能性も有することになる。ロシアの主要都市は大陸内陸部または海岸部だったとしてもバルト海や黒海など大洋から孤立した海域の沿岸部にあることから、こうしたクラスの兵器が広く用いられたとしてもロシアの安全は揺るがない。

しかも標的に達するまで数日ないしは1週間を要すこうしたシステムは、その製造は理論上は戦論上の課題から呼び起こされた可能性がある。魚雷は紛争が核の使用段階に達する前、紛争エスカレーションの初期段階で発射され、その間に紛争の正常化が図られれば、魚雷には自滅司令を送ること行なわれることが想定されている。

<http://bit.ly/1lrUgyf>

テロへの報復空爆：フランスはテロに対する報復攻撃を実施

（スプートニク 2015 年 11 月 16 日 21:38）

© AP Photo/ ECPAD/French Army <http://bit.ly/1QI2fms>

フランス当局は、首都パリで起こったテロに対する報復攻撃を行い、テロ組織「I S（イスラム国）」との戦いにおける活動を活発化させた。

15 日、フランス空軍はシリアのラッカにある I S の拠点に対して空爆を行った。フランス国防省によると、空爆には戦闘機 10 機が参加し、20 発の爆弾を投下した。空爆では、I S の司令部や訓練施設が破壊された。フランスによるシリアでの空爆は 9 月から行われている。フランス空軍は先週、48 時間の間に二度の空爆を実施した。これらの空爆では、I S の石油施設が標的となった。

一方で専門家たちは、フランスはシリア政府から許可を得ていないため、国際法の観点から見たフランスの行動の正当性に疑問を呈している。なお国際新生国家研究所のマルティノフ所長は、リア・ノーヴォスチ通信に、「一方で、オランダ大統領の軍事行動については、当然のことながら、感情的視点からは理解できる」と語った。

<http://bit.ly/1j4bS18>

ロシア外務省：ソチ五輪前、飛行機を使ったテロが予防された

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 21:52)

© Sputnik/ Igor Zarembo <http://bit.ly/1H5jNXK>

ロシア外務省テロ対策担当次官オレグ・スィロモロトフ氏によれば、ソチ五輪前、飛行機を使ったテロが未然に防止されていた。リア・ノーヴォスチが伝えた。深刻なテロの脅威のひとつとして、飛行機を使ったテロの企てがあったという。また次官によれば、ソチ五輪のセキュリティには全体で 62 カ国の 8 つの特務機関が当たっていたという。次官は先に、パリおよびベイルートのテロは、テロ対策について効果的な統一連盟を創設する必要性を物語っている、と述べている。

<http://bit.ly/1WWFxMm>

フランス、非常事態態勢は 3 ヶ月延長される

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 21:54)

© AFP 2015/ Damien Meyer <http://bit.ly/1QI3KkG>

フランスのオランド大統領は議会で演説し、非常事態態勢の導入に関する法律を修正するよう提案した。ロイター通信より。大統領は、非常事態態勢の期間を 12 日とし、それが終わった後は議会で特別法を採択することにより、期間を 3 ヶ月延長できるようにすることを提案した。

オランド大統領はこの問題を話し合うために特別に議員らと会談を実施した。

<http://bit.ly/10NJQW0>

IS、ワシントンでテロを行なうと脅迫

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 22:12)

© REUTERS/ Stringer <http://bit.ly/1Qk12PZ>

テロ組織「イスラム国（IS）」は、米国その他の国でテロを行なう、との声明を表わした。ロイター通信より。「十字軍に参加する国に対し、神の名にかけて、フランスと同じことが起こると宣言する。フランスのパリを攻撃したように、米国とその中心たるワシントンを攻撃すると誓う」と IS。

<http://bit.ly/1N7HfWI>

米国 エストニアに自走砲パラディンを派遣

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 22:17)

© Flickr/ Michigan National Guard <http://bit.ly/1N7HG3j>

エストニアのタパに 15 日午前、米軍の 155 ミリ自走砲 M109A6 パラディンが到着した。パラディンは、12 月初めまでエストニアに配備される。サイト「Delfi（デルフィ）」が伝えた。

タパには、10 両以上のパラディンが到着した。パラディンはエストニアに駐留する米軍に装備され、戦闘射撃訓練で使用する。

パラディンは、M126 155 ミリの榴弾砲で、その最大射程は 30 キロ、また M2HB 12.7 ミリ機関銃も装備されている。乗員は 4 名、重量は 29 トン、最高時速は 60 キロ、航続距離は 300 キロ超。

<http://bit.ly/1MS5LF1>

フランス政治家：フランスの最大の失敗はロシアとの同盟を拒否したこと

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 22:30)

© AFP 2015/ Guillaume Souvant <http://bit.ly/1j4fujH>

フランスの元首相で最大与党「共和党」指導者の一人フランソワ・フィオン氏が、フランスの「イスラム国（IS）」対策における最大の過ちについて語った。「最大の失敗はロシアとの同盟を拒否したことだ」と同氏。ラジオ「Europe1」のインタビューで述べた。同氏はまた、フランスは IS 対策について軍事的戦略をもっていない、と嘆いてみせた。

<http://bit.ly/1kAZOkL>

メディア報道：パリのテロ首謀容疑者、かつて警察に逮捕されていた

(スプートニク 2015 年 11 月 16 日 23:13)

© AP Photo/ Militant Photo via AP <http://bit.ly/1N7ILIo>

パリ連続テロの首謀者と見られるアブデルハミド・アバウド氏は 2 月「イスラム国（IS）」機関紙のインタビューに応じ、未遂に終わったテロの後、ベルギー特務機関からどのように逃げ出したかという武勇伝を語っていた。オンライン紙「Alyoum24」が伝えた。

アブデルハミド・アバウド氏はモロッコ出身。ベルギーのベルビエ市におけるテロ未遂事件の首謀者と見なされている。今年 1 月、ベルギー警察は同市に急襲をかけたが、同氏は逃亡に成功。2

月、既に自身はシリアにいたとした上で、ベルビエ市のテロ未遂事件の犯行声明を出した。7月、氏は、シリア向け外国人戦士のリクルートについて、欠席裁判で禁固20年の判決を受けた。また氏はシリアに13歳の弟を連れ帰っている。メディアはこの少年を「世界最年少のジハード主義者」と呼んでいる。

アバウド氏は2月、IS機関紙に対し、ベルギーでの未遂に終わったテロのあと、無事にシリアに帰ることに成功した、と述べた。ベルギーでは別のテロリスト2名とテロを計画していたという。

氏はテロの詳細を語った。氏によれば、難儀はしたもの、結果的にシリアからベルギーに戻ることが出来た、という。ベルギーで氏は協力者とともに武器を手に入れ、家を見つけ、そこを隠れ家としていた。しかし強襲がかけられた結果、協力者は殺害され、氏のみが逃亡に成功した。

氏によれば、ベルギー警察は氏を逮捕したという。それまでに氏の写真は既にメディアに出回っていた。アバウド氏によれば、協力者がビデオカメラで撮影した映像が、のち西側のジャーナリストに売られたのだという。しかし警察は、写真とは別人との判断の上、アバウド氏を釈放してしまった。

結果的に氏は、一連の諜報機関の追跡にあいながら、シリアに逃げ延びた。

Avenir 誌によれば、ベルギーの捜査当局は、アバウド氏はパリのテロの首謀者である可能性があると見ている。少なくとも、自爆テロ犯の一人イブラヒム・アブデスラム氏とアバウド氏は、2010年および2011年の刑事事件とともに名前が挙がっている。

<http://bit.ly/1LiSGU9>

パリのテロリストら、連絡に PlayStation4 を使用か

(スプートニク 2015年11月16日 23:33)

© Flickr/ Reinis Traidas <http://bit.ly/1QI7nan>

13日夜、パリでテロを実行した犯人たちは、弾薬の授受などに関する情報をゲーム機 PlayStation 4 でとっていた可能性がある。フォーブス誌が報じた。

携帯電話やeメールといった通常の連絡手段には国家機関がアクセスするかも知れないので、テロリストらはより安全な手段である PlayStation 4 を使用していた可能性がある。多数のプレイヤーが参加する膨大かつ多様な内部コミュニケーションを追跡するのは極めて困難で、ほとんど不可能に近い。

捜査では、犯人らはブリュッセルを拠点にしていたと見られている。そこで行なわれた家宅捜索で、ある PlayStation 4 ユーザーが逮捕された。ベルギー内務省のヤン・ヤムボン大臣によれば、

「PlayStation がテロリストの通信手段としてポピュラーになりつつある」。

<http://bit.ly/1Sy94Wk>

プーチン大統領の訪日に最も適切なのは来年—日本外務省

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 01:12)

© Sputnik/ Alexei Druzhinin <http://bit.ly/1GcBJPt>

日本はまだロシアのプーチン大統領に訪日への公式な招待状を送付していない。日本の川村泰久外務報道官が、リア・ノーヴォスチ通信のインタビューで語った。また川村報道官は、訪問に最も適切な時期は来年だとする一方で、まだ日程は確定しておらず、我々は可能性を模索していると語った。

<http://bit.ly/1N7KDkh>

なぜイラクはイラクにおける I S 対策についてロシアに支援を要請しないのか？

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 02:12)

© AP Photo/ Karim Kadim <http://bit.ly/1LiTsAk>

イラク政府が公式にイラクにおける対 I S 作戦でロシアの空爆を要請する可能性については長らく話されているが、いまだに実現していない。イラク議会国防安保担当委員会のハキム・アル・ザミリ議長がスプートニクのインタビューに応じた。

Q：なぜいまだに要請がないのか？ あなたがたは米国が怖いのか？

A：今日実施されたモスクワ訪問およびロシア議会下院また外務省・国防省の代表らやプーチン大統領の代理人らは、ロシアはイラクにおける I S 拠点空爆の用意がある、と言っていた。我々はシリアにおけるロシアの行動の結果を注視し、また待っているのだ。もし成功が認められ、I S が多くのダメージを受けたとなれば、イラク議会でそれを審議し、あわせてロシア空軍の支援要請も検討しよう。しかし現状では、我々の協力関係は調整センターおよび諜報情報の交換というレベルに留まっている。ともかく、シリアにおけるロシアの勝利を待っているのである。今のところはモスクワをわが国の戦争に引き込みたくない。今のところわが国の領空は米国によって管理されている。もっとも、彼らは不誠実な作戦を実施し、正確でない爆撃を行なっている。

<http://bit.ly/1PwXixu>

日本は 1,100 億ドルの基金の一部を極東に投資する可能性がある

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 03:38)

© Sputnik/ Vladimir Kobzar <http://bit.ly/1jk1405>

日本は、約 1,100 億ドルの基金を創設し、その一部をロシアの極東開発に投資する可能性がある。ロシア経済発展省のヴァスクリセンスキー次官が 15 日、テレビ「ロシア 24」で語った。次官は、次のように述べた――

「たった今、日本の大手銀行『J B I C（国際協力銀行）』のトップとの会談が終わったところだ。銀行の総裁は、中国の大規模プロジェクト『シルクロード』と、アジアインフラ投資銀行設立からインスピレーションを受けた日本は、アジアでインフラ投資を行う 1,100 億ドルの基金設立に関するイニシアチブを発表したと語った。総裁によると、これは極東をはじめとしたロシアにも関連するということだった。もし興味深いプロジェクトがあれば、投資を求めることが可能だ」。

ロシア極東開発省も 13 日、J B I C が、「第 3 者の影響から投資を守るために」、日本円での融資をロシア側に提案する用意があると発表した。

<http://bit.ly/1QI8yGK>

メディア報道：フィンランド政府、ユーロ離脱請願を検討

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 14:21)

© REUTERS/ Alkis Konstantinidis <http://bit.ly/1SOYdUF>

フィンランドのユーロ離脱を求める署名が必要数に達したため、政府は議会でこれを討議にかけることになる。月曜、「Yle」ラジオが伝えた。署名はフィンランドのユーロ離脱の是非を問う国民投票の実施を求めるもの。ポータル「kansalaisaloite.fi」によれば、日曜朝の推計で、国民投票の実施に 5 万人あまりが賛成しているという。「Y l e」によれば、この署名は今年の議会選で勝利した「フィンランドセンター」党のイニシアチブで行なわれたもの。

「ユーロ加盟の際には何の国民投票もなかった。議会に法案が提出されることもなかった。ただ政府が発表しただけだった。政府はユーロ圏のメンバーであることについて、いいことしか言わないが、その実政府は、リスクや悪影響についての情報もちゃんと握っているのである」と請願書にある。

<http://bit.ly/1kBNUw0>

仏大統領 反IS連合創設について露大統領と協議するためモスクワ訪問へ

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 15:33)

© Sputnik/ Alexei Nikolsky <http://bit.ly/1MtswQo>

フランスのオランド大統領は、フランス議会両院を前に演説し、数日中にもロシアのプーチン大統領、および米国のオバマ大統領と会う意向だと発表した。首脳らは幅広い反テロ連合を創設する可能性について協議する見込み。「エウロペ1」が伝えた。オランド大統領によると、オバマ大統領との会談はワシントンで、プーチン大統領との会談はモスクワで行われる。

オランド大統領は、各国は「結果を出すために尽力を結集する」必要があると強調し、「大連合の枠内でこのテロリスト軍と戦うことのできる全ての国を団結させる」重要性を指摘した。

トルコのアンタルヤで開催されたG20 サミットで行われたプーチン大統領とオランド大統領の会談では、パリのテロ事件が議題の一つとなった。また露米首脳は、パリの連続テロ事件について、シリア紛争解決の必要性を強調したとの結論に達した。

13 日金曜、パリでは連続テロ事件が発生。10 区にあるレストランで不審者がいきなり発砲し、サッカーの独仏戦が行われ、オランド仏大統領も観戦していた「スタド・デ・フランス」スタジアムのすぐそばで三度の爆発が発生したほか、11 区のバタ克蘭劇場のコンサート会場ではテロリストらが人質を取って立てこもった。

パリのテロでは 129 人が死亡、252 人が負傷となっていた。99 人が危篤とのことだった。一連のテロについて「イスラム国（IS）」（ロシアでは活動を禁止されている）が犯行声明を出している。

<http://bit.ly/1Qs7fwo>

米大統領 APECサミット参加のためフィリピンに到着

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 15:35)

© AP Photo/ Pablo Martinez Monsivais <http://bit.ly/1H6b2g6>

オバマ米大統領は、アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議に参加するため、フィリピンの首都マニラに到着した。APECサミットは、17～19 日まで開催される。オバマ大統領は、G20 サミットが開かれたトルコからフィリピン入りした。なお、ロシア側からAPECサミットに参加するのは、メドヴェージェフ首相。

サミットの本会議では、地域経済統合の深化、人口統計学上の問題、環境問題などが協議される。サミットを総括して、アジア太平洋地域における今後の協力の発展に向けたアプローチを反映した

首脳宣言が採択される予定。

<http://bit.ly/1SzrTIJ>

オランダ大統領 I Sとの戦争を宣言し、統一連合の創設を呼び掛ける

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 16:19)

© Flickr/ Frédéric BISSON <http://bit.ly/1j50GkN>

オランダ大統領は 16 日、議会で初めて演説し、テロと戦うための国連安保理決議を採択し、国際的な統一連合を創設して、テロ組織「I S（イスラム国）」を掃討することや、憲法を改正して、しかるべき一連の法案を採択し、国家安全保障を強化することを呼び掛けた。

オランダ大統領は、演説の冒頭で次のように語った—

「フランスは戦争状態にある。13 日金曜日の夜にパリとその郊外にあるスタジアム『スタッド・ドゥ・フランス』周辺で起こった襲撃は、戦争行為だ。これは我々の国、我々の若者たち、我々の生活スタイルに対する攻撃だ。」

フランス議会は、上院（元老院）と下院（国民議会）で構成されており、両院合同会議は、一般的にフランス王の元邸宅だったベルサイユ宮殿で開かれる。上下両院合同会議は、憲法改正、EU 新規加盟国承認に関する決定の採決、または大統領が議会に対して特別な呼びかけを行う場合にのみ開かれるため、オランダ大統領にとっては、歴史的な機会だった。

経験豊富な政治家で、平時には人気がなく、批判を受けているオランダ大統領は、この不穏な時期に、自分の前にどのような可能性が開かれているのかをよく理解している。そのため大統領は 13 日のテロ後、強く、積極的に行動する準備のある断固とした大統領というイメージを国に与えようとしている。

<http://bit.ly/1LjxCw0>

シナイ半島の A321 機墜落はテロ、露保安庁が断定

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 19:24)

© Sputnik/ Maxim Grigoryev <http://bit.ly/1koDP4R>

シナイ半島でのロシア機 A321 の墜落はテロ事件だった。ロシア連邦保安庁のボルトニコフ長官があきらかにした。この事件では 220 人を超す死者が出ている。

「これはテロ行為であったと断定できる。」ボルトニコフ長官はロシア機墜落原因についてクレムリンでプーチン大統領を議長に行われた捜査結果を発表する会議の中でこう語った。

「我々の専門家の評価では、飛行中に機内でTNT換算で1キロの威力を持つ手製の爆破装置が作動し、その結果、機体は空中で『ばらばらに崩壊』した。これは機体の破片がかなり離れた場所にまで分散していることから説明がつく。」ボルトニコフ長官が会議で語った。

<http://bit.ly/1YeDKzC>

プーチン大統領、A321のテロ犯を「地球のどんな場所」でも必ず見つけ、懲罰すと約束

(スプート 2015 年 11 月 17 日 18:38)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://bit.ly/1QJhTOU>

ロシアのA321機爆破に関与したテロリストらは地球のどんな場所にいても必ず探し出す。プーチン大統領は墜落原因の究明が発表された会議の席でこうした声明を表した。

「我々はこれを時効なしに遂行し、1人残らず暴かねばならない。どこに潜伏しようとあらゆる場所を探す。地球上のどこにしようと必ず見つけ出し、懲罰する。」

プーチン大統領はさらにシリアでの対テロ軍事作戦の強化の必要性を強調し、「シリアにおける我々の航空隊の戦闘作業は単に続行されねばならないだけでない。強化され、これによって犯罪者らに復讐は間逃れないことを知らしめねばならない」と語った。

これより前、ボルトニコフ長官は224人の命を奪ったA321墜落事件がテロだったことを明らかにしている。

<http://bit.ly/1Sztgq0>

ロシア機墜落 機内での爆発に関与した人物の情報提供に5,000万ドルの懸賞金ーロシア連邦保安庁

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 18:06)

© Sputnik/ Maxim Grigoryev/TASS/POOL <http://bit.ly/1Pi3U1f>

ロシア連邦保安庁は、エジプトで起こったロシアの航空会社コガルィムアヴィアの旅客機爆破に関与したテロリストの特定に役立つ情報提供に、約5,000万ドルの懸賞金をかけた。17日、ロシア保安庁広報センターは、次のように発表した -

「ロシア連邦保安庁は、ロシア社会および国際社会に対し、テロリスト特定への協力を求める。」

犯罪者拘束の助けとなる情報提供には、約 5,000 万ドルの謝礼金が支払われる。」

<http://bit.ly/1kBQuSF>

米国 22 州 パリ連続テロの後、シリア難民の受け入れを拒否

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 20:25)

© AFP 2015/ Aris Messinis <http://bit.ly/1X4kkeq>

フランスのパリでテロが発生した後、米国の 50 州のうち 22 州の知事が、シリア難民の受け入れを拒否した。CNN が 17 日、報じた。

CNN によると、シリア難民の受け入れに賛成しているのは、今のところコネチカット州とペンシルバニア州の 2 つだけで、テキサス州、フロリダ州、カンザス州、オクラホマ州、アイオワ州などが反対しているという。

先に米下院国土安全保障委員会のマッコール委員長は、オバマ大統領にシリア難民受け入れプログラムの停止を訴えた。16 日、実業家のドナルド・トランプ氏、テキサス州のテッド・クルーズ上院議員、ケンタッキー州のランド・ポール上院議員など、米大統領選挙の共和党の大多数の候補者も、難民受け入れプログラムの停止を支持した。また世論調査でトップに立った元神経外科医のベン・カーソン氏は、「一刻も早い」停止を求めた。

一方で、米務省のトナー副報道官は 16 日、シリア難民受け入れプログラムを変更する予定はないとし、米国は引き続き 2016 年にシリア難民を少なくとも 1 万人受け入れるという大統領の計画に従う方針だと発表した。

twitter.com <http://bit.ly/1LjytNN>

<http://bit.ly/100k0pI>

経済制裁解除なら投資再開、東アジアエネルギー連携構想も視野

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 20:22)

© Fotolia/ James Thew <http://bit.ly/20Z5Hha>

今月 6 日、日露間のエネルギー協力に関する国際会議が都内で開かれ、ロシアからはロシア最大の国営石油会社「ロスネフチ」のイーゴリ・セーチン社長をはじめエネルギー企業の幹部らが参加した。

同会議のパネルディスカッションにパネラーとして登壇した東京ガス常勤顧問の村木茂氏は、会議は日露首脳会談の前段という位置づけとしても、意見交換の場としても有益だったと評価した。

村木顧問：「ロシアは日本にとって色々な意味で重要な国ですし、日ロ関係を長期的に強めていく、ということは両国にとって重要なテーマです。経済協力・経済連携が日ロ関係の基盤になってくると思います。その中でエネルギーというのはもっとも重要な分野です。ロシアは日本と地理的にも非常に近く、非常に大きなエネルギーのリソースをもっています。日本は残念ながらエネルギーのリソースが非常に限られています。この意味ではエネルギーを通じての連携、供給者と需要者との関係は非常に重要です。」

スプートニク：会議では、どのような提案がなされましたか。

村木顧問：「私から提案したのはエネルギーブリッジです。天然ガスではLNG とパイプラインによる供給、石油の供給、石油のリファイナリーの技術協力に加え、ロシアの風力発電または水力発電で作ったカーボンフリーの水素を日本に持ってくることで、そしてロシア側も提案している電力供給を提案しました。」

スプートニク：ロシア側からは、日本企業に早く投資に参加してほしいという強い呼びかけがありました。それに対して日本企業の反応はどうでしょうか。

村木顧問：「現在の世界情勢を鑑みると、日本企業としてはロシアに投資をして具体的なプロジェクトをスタートさせるということは、今は難しい状況にあります。ですから我々としては、まずは議論と準備をしていこうとしています。その上で国際的な環境が整えば、具体的なプロジェクトをキックオフさせるということです。セーチン社長からは、ロシアとしては少しでも早く日本の投資を受け入れて、プロジェクトをスタートさせたい、という話がありました。当然、そういう関心は日本企業も持っていますが、国際的な環境を考えると、今すぐ、というわけにはいかないのです。ですから時期が来れば、実行に移せる準備をしていくというのが、現段階で出来ることだと思います。」

今、欧米がロシアに対し経済制裁をしています。プロジェクトに投資をする場合、それが経済制裁の対象になってしまっている部分が非常に大きいため、問題が起きるわけです。日本の、グローバルなビジネスを手がける企業というのは、アメリカでもヨーロッパでも投資をしていますから。これを考慮すると現時点で動くことは非常に難しく、それはロシア側も理解してくれるだろうと思います。

しかし準備をしていくということは非常に重要で、日本政府も重要な隣国としてロシアとの関係を強化しようと考えています。日本は欧米とロシアの間で正常な関係が維持できるよう両者を仲介する役割を果たしていく必要があると思いますし、貢献できると思います。だからロシアが中国と連携を非常に強化し、欧米と対立するという対決構造を作っていくというのは、決して良いことではありません。日本は対決構造を望んでいません。日本はアメリカとの関係も維持し、その上でロシアとの関係も構築していこうと思っています。」

スプートニク：経済制裁が解除されれば、日本企業はロシア投資への新たなスタートを切ることができますか。

村木顧問：「経済制裁が外れれば、日本の企業も欧米の企業も北極海・東シベリア・サハリン等へのエネルギーに関する投資を再開できます。例えば日本へパイプラインを引く、という話を議論するにしても、それをロシアと一緒に今やれるかという、これは経済制裁の対象になるかどうか未知数ですが、状況は微妙なところです。

ただこのようなプロジェクトというのは、そもそも『今すぐ』にできるわけではありません。フイージビリティ・スタディ（実行可能調査）やエンジニアリング・スタディをこなし、経済性も見込め、日ロ双方にとってメリットがあるプロジェクトになるだろうということを、きっちり検証していかなければいけません。

パワーグリッドについても同じです。日本の送電網の制約のことを考えれば、これは簡単な話ではありません。北海道にロシアから電気を引いてきても、最大の需要地である本州の関東地域にさらに電気を流すとなるとコストが非常に大きくなるので、それだけのコストをかける価値があるのかどうか見極める必要があります。

将来的には、日本やロシア、韓国や中国といった東アジア地域でのエネルギー連携をやっていく必要があると私は思います。このアイデアはエネルギー市場を非常に活性化し、供給国にとっても、需要国にとってもメリットになるでしょう。エネルギーに関しては非常に長期的なビジョンと設備計画が必要ですから、このような非常に大きな壮大な構想も頭に入れながら議論していくべきですね。」

<http://bit.ly/1Qs8USP>

東京裁判の公平性に日本よ、疑問を呈すのか？

（スプートニク 2015 年 11 月 17 日 20:43）

◎ Sputnik/ RIA Novosti <http://bit.ly/1MHje6L>

自民党は東京裁判を検証する委員会を創設する路線を明らかにした。同委員会は第2次世界大戦の終戦した段階で戦勝国統一本部によって組織された東京裁判の判決を鑑定していく。

ロシア人東洋学者で有名な歴史家のアナトリー・コーシキン氏は、この路線が実現化した場合、日本は法律の上でも政治の上でも深刻な問題に突き当たりかねないとして、次のように語っている。

コーシキン氏：「右翼の、愛国的視点を持つ日本人歴史家らはかなり前からA級戦犯を裁いた東京裁判について、あたかも戦勝国らによる非合法的なものと主張してきた。こういった人々は法廷

で死刑判決を受けた戦犯らの名誉回復まで口にする有様だ。

こうした主張が右翼的また超愛国的マスコミによって植えつけられるようになったのは今に始まったことではない。日本では、20 世紀の日本の軍事行為の暴力的性格を否定し、解放者としての日本をイメージさせようというキャンペーンがずいぶん前から展開されており、その枠内でこうしたことが起きている。これに携わっているのは復古主義的ジャーナリストや学者らだけでなく、与党自民党の右翼的な政治家らもそうだ。

日本右翼のグル、中曽根元首相は昔、日本は侵略戦争ではなく、アジアの諸民族に独立をもたらした解放戦争を行っていたのだと宣っていた。こうしたイデオロギー的な志向は日本では姿を消したことはなかったが、今になってより具体的な形を取り始めてきた。日本は何十万人を殺害した南京大虐殺や十代の少女さえも日本兵への性的サービスに強制的に駆り出したことに対する責任を完全には認めていない。」

コーシキン氏は、自民党の作る委員会の活動は第2次世界大戦時、また終戦後、日本に対してとられた決定、つまり東京裁判の判決を認めることを拒否するだろうと指摘している。日本は国連加盟時に全てのこの決定を認めることに同意した。コーシキン氏はラジオ「スプートニク」の記者の、国連は日本が東京裁判の判決の見直しの試みにどう反応するかという問いに対し、第2次大戦時に日本を相手に戦った諸国の反応によるだろうと回答した。だがいずれにせよ、日本はおそらく、今の政権が狙っている国連安保理常任理事国入りするチャンスを失うだろう。コーシキン氏は東京裁判の判決を見直す試みは日本で超右翼が力を強めていることの証拠であり、これは日本に何のよい結果ももたらさないとの見方をしめし、次のように語っている。

コーシキン氏：「この問題について日本で右翼的、リベラル派両方の学者、政治家、ジャーナリストらと話し合ったが、日本にはこの傾向に対して深刻な憂慮が存在している。東京裁判の結果を見直そうという試みは右派にとっては日本国民を安倍氏の提唱する、いわゆる『美しい国、日本』への回帰へと動員するために必要なもののだ。

もし『美しい国、日本』の文言のもとにあるのが 1930 年代の日本だとすれば、これは軍事国家ではないか。だがこれを日本人に言えば、日本人は『軍国主義』という決め付けは外側から押し付けられたものであり、実際は日本は平和主義的国家だったのだ、ただこの戦争に外側から引き込まれただけなのだと答えるだろう。

また日本人は、20 世紀の東アジアで起きたことへの責任は日本一国だけが引き受けるべきことでなく、米英ソ連、また中国までもが負わねばならないという。中国は日本の攻撃に長く抵抗を示したために戦争も長引いた。だから中国にも罪があるというのだ。

この論理に従うと今の日本人世代には、日本は悪くなかった、日本は先進国だったんだという確固たる信念を寄与させる必要がある。日本の歴史に対するこうした自虐的な考えは克服せねばならない。なぜならこれは外側から日本に対しておしつけられたものだからだ。日本国憲法でさえも押し付けられたものであり、これは再検討の必要性があるということになってしまう。」

スプートニク：安倍氏の主導する、自衛隊を完全な軍隊へ様変わりさせるための道を開く国防関連の法改革を米国は今、事実上支持した。だが、東京裁判の判決を見直そうという日本の決定を米国は支持するだろうか？

コーシキン氏：「安倍氏の米国公式訪問の前に米国の主導的新聞各社は安倍内閣のこの路線に批判を展開し、これは本質的には戦争責任を認めず、戦争の結果を認識していないことだと書きたてた。日本政府が歴史を全面的に書き換え、自国を平和主義国にしたて、日本帝国軍の出した多大な犠牲と、ある面ではヒトラーのドイツを上回るその残虐性に対する責任を逃れようという試みを米国が黙って見過ごすはずはないと思う。」

<http://bit.ly/1kBSfzh>

エカテリンブルクの実業家 飢えた人々を助けるためにシリアへ

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 21:49)

© AFP 2015/ Yasin Akgul <http://bit.ly/1X6iYzC>

戦争が行われているシリアでボランティアをするために、エカテリンブルク出身の実業家エヴゲーニー・ガネエフさんが、現地を訪れた。ガネエフさんを資金面で援助する人は誰もいなかった。ガネエフさんは、シリアへ行くために自分の貯金を使った。

ガネエフさんは、ウラルからフィリピンまで複数のホットスポットで活動した経験を持っている。さらに戦闘地域での活動経験も有している。2014～2015 年、ガネエフさんは砲弾が飛び交うドンバスから、400 人以上の難民を脱出させた。

ガネエフさんは、すぐにシリア行きの許可を得られたわけではない。ガネエフさんは、「私は大使館の職員全員を覚えました。ジャーナリストの場合はどうなのか分かりませんが、私はいかなるビザを出すことも嫌がられました。シリア人は、なぜ私が彼らの国に行きたいのか理解できなかったんです。ロシア人ボランティアが、シリアの人々を助きたいということが、彼らには納得できなかったんです。もし私がシリア人のもとへお嫁に行く女性だったら、話は別だったでしょう。これだったら彼らは理解できるんです。でもボランティアだとダメなんです」と語った。

しかし粘り強さと、赤十字からの手紙も効果を示し、ガネエフさんは遂にビザを取得した。ガネエフさんは、レバノンからシリアに入った。ガネエフさんは、次のように語っている—

「一番残念なのは、食料をたくさん持っていけなかったことです。食料はすぐになくなってしまいます。私たちは、食料をもって 2 度行き来しましたが、それでも食料が行き渡らなかった人たちを見るのはとても辛かったです。シリアの首都ダマスカスと遠隔地との違いは、破壊の規模です。遠隔地は完全に荒廃していました。そこには、たくさんの難民と子供たちがいます。

場所を移動しながら食料や品物を分配するようなキャンプはそこにはないのです。あるのはただ荒れ果てた建物だけです。そして、そこには人が住んでいます。コンクリートミキサーと溶接機を買って、彼らのもとに届けたいです。」

またガネエフさんは、シリアでのロシア人への対応について、次のように語った—

「シリア人は、ロシア人にとっても好意的です。とても大事にしてくれます！ 2014年5～6月にドンバスにいた時には、自分の国籍を隠さなければならないことがよくありました（ロシア人であることが分かったらウクライナ保安庁に逮捕され、刑務所送りとなったため）。でもシリアでは、ロシアのパスポートで、どこでも『ゴーサイン』が出ます。例えば、タクシーで移動した時に、運転手がもし私がロシア人であることを知ったならば、目的地に到着した時、彼らは絶対にお金を受け取りません。どうしても受け取らないのです！そのため、タクシー料金の支払いは、現実的な問題でした。」

またガネエフさんは、ロシアにはボランティアの為にシリアに行くことを希望する人がたくさんいると語った。

<http://bit.ly/1M1mvHF>

欧州国境封鎖で安全は保障されるか？「スプートニク」日本実施のツイッターによる世論調査結果 (スプートニク 2015年11月17日 22:26)

© REUTERS/ Srdjan Zivulovic <http://bit.ly/1lmrFu7>

先週、米アラバマ州知事は、パリでのテロ事件を受け、シリア難民の受け入れを拒否することを明らかにした。

このニュースを受け、ラジオ「スプートニク」日本はツイッターを通じ、パリのテロ以降の難民問題をテーマにした世論調査を実施。回答結果は以下の通り。

twitter.com <http://bit.ly/1LjytNN>

欧州の国境管理措置が完全な封鎖に至るまで強化されたことについて、回答者の半数以上が押し寄せる難民の中には「IS（イスラム国）」で入念に訓練されたテロリストが紛れている危険性があることから、欧州は安全保障のためにそうした措置を採っても許されると答えている。

twitter.com <http://bit.ly/1S392Ws>

一方で、回答者の40%はそうした措置が欧州の安全保障につながるとは思わないと、その効果に疑問を呈した。こうした回答者らは、パリでテロを起こしたなかには仏国籍の人物がいたことから、

安全保障の脅威がシリア難民と直接関係するわけではないとの見方を表している。

twitter.com <http://bit.ly/1H7Nyr4>

<http://bit.ly/1LkT5p3>

プーチン大統領、軍事面をも含めた露中共同作業、困難な世界状況の安定化につながる

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 22:49)

© Fotolia/ Zerbor <http://bit.ly/210Uf4y>

プーチン大統領は中国の中央軍事評議会のシュイ・ツイリャン副議長との会談で、露中の共同作業は軍事面も含め、容易ではない世界情勢を安定化させるシリアスな要因となっていると語った。

「我々は何度も指摘しているが、残念ながら世界は平穏なものになろうとはしていない。このため中華人民共和国とロシア連邦の共同作業はあらゆる面において、軍事面をも含め、世界情勢を安定化させるシリアスな要因になっている。」

プーチン大統領はシュイ副議長に対する歓迎の辞を述べる中で、中国と今まで結ばれた合意はすべて、軍事協力の路線を含めて拡大していると語った。

「私には、習国家主席と合意したことがすべて発展し、我々は軍事協力路線も含めて前進していることが非常に嬉しい。」

<http://bit.ly/10eotu3>

マスコミ：ロシアが巡航ミサイルでシリアにある IS の本拠地を攻撃

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 22:33)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1PNwGqA>

17 日午前、地中海に展開するロシアの艦艇から巡航ミサイルが発射され、シリアにおけるテロ組織「IS（イスラム国）」の本拠地とされているラッカの町が攻撃された。フランス紙「ルモンド」が報じた。

「ルモンド」によると、17 発のミサイルがトルコ上空を通過した。なお、ロシア国防省はまだこれについてコメントしておらず、情報も確認していない。

プーチン大統領は 16 日にクレムリンで開かれた安全保障会議の会合で、シリアでの空爆を強化す

るよう求めた。

またフランス軍参謀本部は、16日夜から17日未明にかけて、フランス空軍が、シリアのラッカで I S に対して過去 24 時間で 2 回目の空爆を実施したと発表した。参謀本部によると、I S の訓練施設や司令部が破壊された。

<http://bit.ly/1S39XGs>

ケリー米国務長官、米土軍が合同軍事作戦を開始

(スプートニク 2015 年 11 月 17 日 23:18)

米軍およびトルコ軍は、トルコ内でシリアと国境を接する地域を完全に掌握するため合同作戦を開始。ケリー米国務長官の声明をリア-ノーヴォスチ通信が報じた。

<http://bit.ly/1012gkL>

ロシア国防省 プーチン大統領にシリアにおけるロシアの作戦経過を報告

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 00:21)

© Sputnik/ Alexander Astafyev <http://bit.ly/1MACb7F>

ロシア国防省 プーチン大統領にシリアにおけるロシアの作戦経過を報告—生中継 ショイグ国防相：シリアのテロリストを標的に 34 発の巡航ミサイルが発射された。

動画 <http://bit.ly/1Pz7d5R>

<http://bit.ly/1Mlo9sP>

ロシア シリアにおける I S 対策のための新たな空爆作戦計画を策定

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 01:03)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1jJ0Gq8>

ロシアは、シリアにおける I S 対策のための新たな空爆作戦計画を策定した。同計画では、ロシア領から 25 機の長距離航空機で攻撃が行われることが規定されている。ショイグ国防相が発表した。

また遠距離航空隊のアナトーリー・ジハレフ司令官は、ロシアの戦略爆撃機 Tu-160 と Tu-95MS の乗組員は、テロリストの拠点に対する攻撃任務を遂行してすでに基地に戻ったが、長距離爆撃機

Tu-22M3 の乗組員たちはまだ戦闘任務を遂行中だ、と伝えた。

動画 <http://bit.ly/1Pz7d5R>

<http://bit.ly/10epkKZ>

仏大統領 11 月 26 日にモスクワを訪問 テロとの戦いについて露大統領と協議

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 00:31)

© Sputnik/ Aleksey Nikolskyi <http://bit.ly/1SC6dvv>

ロシアのプーチン大統領とフランスのオランド大統領が 11 月 26 日にモスクワでテロとの戦いについて協議する。ロシア大統領府広報部が発表した。両首脳は電話会談でも国際テロリズムに対抗するための 2 国間ならびに多国間協力の強化について協議した。

大統領府は、オランド大統領のモスクワ訪問について、「これは 11 月 26 日にモスクワで行われる会談で、テロとの戦いやその他の焦眉のテーマについて個人的な対話が継続されるということだ」と発表した。

またフランス大統領府も仏露首脳会談、ならびに仏米首脳会談について発表した。大統領府のコミュニケでは、次のように述べられている――

「I S との戦いと、シリア情勢解決に関する国際的な活動の枠内で、フランス共和国大統領は、11 月 24 日（火）にバラク・オバマ米大統領と会談するためワシントンへ出発し、26 日（木）にはウラジーミル・プーチン大統領と会談するためにモスクワへ向かう。」

先にプーチン大統領はロシアの軍人たちは、シリア沿岸に空母で近づくフランスの軍人たちと、同盟国として活動するべきだと語った。

<http://bit.ly/1HXrWbI>

ロシア シリアで I S の拠点に対して集中的な空爆を実施
(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 00:26)

© Sputnik/ Dmitriy Vinogradov <http://bit.ly/1H0XtOD>

ロシア航空宇宙軍は、シリアで「I S（イスラム国）」に対して集中的な空爆を行った。航空機の出撃回数は倍増した。ロシアのショイグ国防相が、プーチン大統領への報告で明らかにした。国防相は、次のように語った――

「出撃回数は倍増した。これはシリアのあらゆる奥深い場所で I S に対する強力なピンポイント攻撃を行うことを可能とする。」

動画 <http://bit.ly/1HVhjeL>

<http://bit.ly/210WtRz>

米国防総省 シリアでロシア航空宇宙軍と相互協力する用意がある

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 01:01)

© Flickr/ Andrés Feliciano <http://bit.ly/1Ou8dWR>

米国がシリアで主導する有志連合は、現時点ではロシア航空宇宙軍と行動を調整していないが、必要な場合は相互協力する用意がある。リアーノーヴォスチ通信が、米国防総省の発表を引用して伝えた。

<http://bit.ly/1l4rNxX>

ハッカー集団「アノニマス」 I S 戦闘員のツイッターアカウント 5,500 件をサイバー攻撃

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 03:15)

© Flickr/ Thomas Hawk <http://bit.ly/1NCFATo>

ハッカー集団「アノニマス」は、テロ組織「I S (イスラム国)」の戦闘員らが使っているツイッターアカウント 5,500 件へのアクセスを手に入れた。ツイッター指導部は、すでにそのうちの 900 件のアカウントを閉鎖した。「アノニマス」が入手したデータは、公表された。

twitter.com <http://bit.ly/1Pz8dgo>

<http://bit.ly/1PNz0hh>

プーチン大統領の訪日は適切な時期に成立

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 06:46)

© AP Photo/ Yoshikazu Tsuno <http://bit.ly/1KTLpyA>

安倍首相はプーチン大統領の訪日が適切なときに行われるよう期待を表した。これより前、菅官

房長官はプーチン大統領の訪日時期は現時点では決められていないという声明を表していた。安倍首相のこの声明はアンタルヤでのG20のフィールドで行われたプーチン大統領との会談に先立って表されている。アンタルヤで両首脳は現時点での一連の二国間関係について意見を交換した。これより前、安倍首相は日本の国益のためには、日本政府が自国の「北方領土」だと捉えている南クリル諸島の帰属問題の解決が重要だと幾度も繰り返してきた。安倍首相はこの目的でプーチン大統領の訪日時にエネルギーな交渉を行うと語っている。だがウクライナ危機を背景にまさに日本側の発案でプーチン大統領の訪問は定期的に延期されてきた。ロシア戦略調査研究所、アジアセンターのボリス・ヴォルホンスキー所長は、おそらく日本は今、建設的な対話に戻る構えではないかとの見方を示し、次のように語っている。

「今日、アジア太平洋地域では地域的な意義を持った多くの中心地が形成されており、それらには独自の利益を主張することが重要となっている。西側がよくいう、いわゆるロシアの孤立化だが、その孤立化に参加しているのは事実上日本一国だけだ。しかもこれは、多くの点で米国の圧力がゆえに仕方なく行われていることだ。こうした歩みを取らざるを得なくなったのは日本が米国と戦略パートナー関係を結んでいるためであることは、日本人専門家自身の口からよく語られてきている。そのうえで専門家らは日本の国益のためには、韓国がやるようにロシアとの協力を発展させたほうがいいことは認めている。韓国は対露制裁に加われという呼びかけを無視し、この状況のなかで逆にロシアとの協力のために新たな可能性を多く見出した。日本はほぼ全ての隣国との間に容易ではない関係を未だに持ち続けている。当然ながらこうした状況では日本にもジレンマのようなものが生まれている。日本は隣国との関係発展に関心を持ちながらも、問題の解決を自国の利益になるように仕向けたいのだ。だがいずれにせよ、経済協力は常に何にも先んじて対話をうながす。このため安倍氏の声明とプーチン大統領訪日準備の続行はもしかすると、日本は今まさにこの件を発展させる構えであることを表すためのものではないだろうか。」

ロシアは自国の側からは、日本と建設的な対話を行う準備があることを常に表している。安倍、プーチン会談でまず最初に貿易経済協力問題に触れられたのも偶然ではない。プーチン大統領は現段階では二国間取引高が縮小に向かっていることに対し、遺憾の意を表し、同時にロシアのプロジェクトに既に投資した日本企業は現在の条件下で利益を失っておらず、ロシアもこのなかで日本企業を支援していく構えだと語っている。

近未来の最優先課題には極東のプロジェクトへの投資問題がある。ロシア連邦極東発展省のガルシカ大臣は先日、国際協力銀行（J B I C）の前田匡史代表取締役専務と実務会談を行った。その席で前田氏はアジア太平洋諸国でJ B I Cが実現しているプロジェクトについて語り、ロシア極東でのインフラ・プロジェクトの実現に参加の興味があると伝えた。前田氏はこの際、先日の東方経済フォーラムで自身が提案したテーゼを繰り返している。それはJ B I Cはロシア側に対し、投資が第3国の影響を受けないよう、日本円でのファイナンスを行う構えだということだ。

<http://bit.ly/1WYdlJ8>

パリの悲劇、東京がこれを繰り返さないためには？

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 09:55)

© AP Photo/ Rodrigo Abd <http://bit.ly/1QLr809>

「日本でテロが起きないという保証はない。」河野国家公安委員長は 17 日、首相官邸で国家安全保障会議が開かれたなかでこうした声明を表した。

国家安全保障会議のメンバーらはテロ対策措置を話し合い、日本へのテロリスト潜入を防止する策などが取り上げられた。

これについてモスクワ国際関係大学、国際調査研究所の上級研究員、アンドレイ・イヴァノフ氏は、テロの脅威を押さえるためにはこうした策ないし警察、特務機関の活動強化だけでは不十分との見方を示し、次のように語っている。

——テロと効果的に闘うためには、あらゆる諸国の尽力を結集し、本当の意味での反テロ国際連合軍の創設が欠かせないことは明白だ。トルコの G20 サミットでプーチン大統領とラヴロフ外相はまさにこれと呼びかけたのだ。こうした連合軍の創設がこんなにも待たれているにもかかわらず、その実現は未だに実っていない。そうした原因のひとつを先日シリアのアサド大統領は述べている。アサド大統領は仏国民に対し、パリの血塗られたテロに関して哀悼の意を述べながらも、まさにこれと同じ悲劇がシリアではもう 5 年にわたってほぼ毎日のように繰り返されてきていることに西側は気づこうとしていないと不平をもらした。シリアで起きる「反体制派」によるテロは、西側はテロとは捉えておらず、権威主義的なアサド体制に対する人民の闘いと考えている。

まして今、I S と闘うために国際社会の尽力を結束する必要性を認めながらも、ケリー米国務長官の言葉を借りると、米国民は依然として、シリアの悲劇を生んだ張本人はアサド氏だと名指して非難しており、アサド氏は「テロリストを集めている」とまで語っている。ケリー国務長官の出した帰結はアサド氏は退陣すべきというもので、シリアの移行期の連立政府形成および大統領選挙の準備にアサド氏を参加させることすら拒んでいる。これはつまり、米国にとってはシリア政策、いや、シリアに限らず、中東のほかの諸国においてもその主たる目的は依然として、まず米国にとって都合のよい人間を政権に送り込むための、現地の体制転換でありつづけていることを示している。このなかでは、その政治体制の国の国民の利益や権利は平和的発展や安全保障の権利を含め、全く考慮されていないのだ。これが不服をもつ人を大量に生み出し、そしてテロに加わる人の列が増えていく。

こうした米国の政策の囚われの身となりつつあるのがその連合国だ。これを目に見える形で示したのがパリでの連続テロだった。しかもそれは初めてのテロではない。テロは英国でもスペインでも起きている。このほかテロの犠牲には中東で働く日本人も巻き込まれるようになってきた。ここで重要なのはこれらの諸国はみな、米国の行なう中東諸国に政権交代政策を支持していたということだ。だが、英国人、スペイン人、仏人、日本人もみな、米国がかつて中東の政権交代に利用したテロリストらの手で殺されていった。

この事実は本来であれば政府を、それが米国政府でなかろうとも、せめて欧州諸国、日本の政府を揺り動かし、政治的目的のためにテロリストを利用してはならないと悟らせるはずだ。なぜならばテロリストには「中道」もなければ、「善い」テロリストもないからだ。いかなるアイデアでそれを正当化しようとも、丸腰の人間を殺害する人間に「善人」はありえない。

ところでアイデアといえば、米国はたとえば主権国家の政権転覆を行い、これは専制と闘い、民主主義を普及させるためと正当化している。だがI Sのほうがよくあからさまだ。I Sはユーラシア領域にイスラム国家を建国するという目的をはっきり公言し、将来はこの権力を世界中に広めるつもりだと豪語している。I Sがイスラムの規則に反し、多くの血を流し、無慈悲な方法で奪った領域に権力を打ち立ててよいと考えていることはなんら驚くことではない。米国はユーゴスラビア、イラク、アフガニスタンに空爆し、リビアで転覆を起こし、アサド氏に歯向かう者を奨励し、ウクライナ政権がドンバス住民を相手に戦争を行なうのを支援するなかで、おびただしい数の罪もない市民が犠牲になっても、それは悲しむべきこととは捉えられていないからだ。

これを「文明」国の欧州も悲しむべきこととは思ってこなかった。進行する事のおぞましが欧州の意識に到達したのはたった今、その心臓部であるパリがテロでやられた後のことだ。だがテロ根絶への正しい道を見つけるには、生きる権利を持っているのは仏、英国、米国市民だけではなく、シリア人もアフガン人もイラク、ドンバスの住民も同じように有していることをどうしても理解せねばならない。なぜなら人間には一級、二級の違いはないからだ。それはテロリストに「善い」者がいないのと同じなのだ。――

<http://bit.ly/1kDK2uq>

メドヴェージェフ首相：全ての文明世界に戦争が宣言された

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 17:19)

◎ Sputnik/ Ekaterina Shtukina <http://bit.ly/1PcmAQe>

ロシアのメドヴェージェフ首相は、ロシア機のエジプトでの墜落と、パリの連続テロは多大な損失であり、全ての文明世界に戦争が宣言されたと発表した。

メドヴェージェフ首相は、APECサミットに参加するためフィリピンのマニラに到着した際、記者団に次のように語った――

「ロシア機のテロと、パリでのテロ攻撃は、甚大な人的損失だ。これらの事件は、国際的な政治的議題を緊迫化した。戦争が全ての文明世界に宣言された。脅威はグローバルで、悲しいことに、完全に現実的なものだ。」

10 月 31 日、エジプトのシャルム・エル・シェイクからロシアのサンクトペテルブルグに向かって

いた航空会社「コガリムアヴィア」社のエアバス 321 型機がエジプトに墜落し、乗客 217 人、乗員 7 人全員が死亡した。国際的な委員会が実施した調査の結果、ロシア機墜落の原因は、機内で爆発物が爆発したテロであったと断定された。

13 日金曜日には、フランスのパリで連続テロ事件が起こった。パリのレストランで何者かが発砲し、パリ郊外のスタジアム「スタッド・ドゥ・フランス」の付近では爆発が発生した。なお当時、スタジアムではフランス対ドイツのサッカーの親善試合が行われており、フランスのオランド大統領が観戦していた。また、パリにあるバタ克蘭劇場では、ロックバンドのコンサートに何者かが侵入し、人質を取って立てこもった。

<http://bit.ly/1HWkL90>

メドヴェージェフ首相：アジア太平洋地域諸国との協力発展は、ロシアの原則的戦略路線

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 17:19)

© Sputnik/ Dmitri Astakhov <http://bit.ly/1PNDS9>

アジア太平洋地域諸国との協力の発展は、ロシアの原則的な戦略路線であり、それは政治サイクルには左右されない。ロシアのメドヴェージェフ首相が発表した。

メドヴェージェフ首相は、APEC サミットで、次のように演説した—

「APEC サミットのようなイベントは、全ての分野における私たちの協力を強化させる。このようなアプローチは、アジア太平洋地域の私たちの政策に完全に合致している。ロシア領土のほぼ 3 分の 2 がアジアに位置しており、アジアとは密接な関係を持っている。そして、ここに位置する全ての国との協力の発展、ならびに最も切迫した問題や、重要な地域問題への参加は、私たちの原則的な戦略路線だ。そしてもちろん、これは政治サイクルには一切左右されない。」

<http://bit.ly/1MS4n9K>

フランス警察の特別作戦中に女性が自爆（ビデオ）

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 19:30)

© REUTERS/ Christian Hartmann <http://bit.ly/1Qu4fj8>

パリ郊外のサンドニで警察が特別作戦を実施していた際に、女性テロリストが自爆した。AFP 通信が、警察関係筋の情報として伝えた。

A F P通信によると、テロリスト2人が死亡し、その中には「自爆ベルト」を使って自爆した女性が含まれているという。

動画 <http://bit.ly/1j7g1kQ>

警察の特殊部隊は18日午前、パリ北部郊外のサンドニで作戦を開始した。ここには13日のパリ連続テロ事件に関与していると思われるテロリストらが隠れている住居がある。マスコミの情報によると、パリ連続テロを組織した疑いが持たれているアブデルハミド・アバウド容疑者が、作戦の対象の一人となっている。

先に、テロリストが拘束されたと報じられたが、その後、2人あるいは3人のテロリストが死亡したと伝えられた。まだ公式確認された情報はない。

なおラジオ局R T Lは、殺害されたテロリストの中には、「ベルトタイプの爆発物をつけた女性がいた可能性があるが、自爆ベルトは作動しなかった」と伝えた。R T Lによると、特別作戦で警察職員3人が負傷した。

twitter.com <http://bit.ly/1M1Y38X>

twitter.com <http://bit.ly/1O1WYWm>

twitter.com <http://bit.ly/1MB3EpK>

twitter.com <http://bit.ly/1S3NDfF>

twitter.com <http://bit.ly/1M1Ysbp>

twitter.com <http://bit.ly/1S3NFE1>

twitter.com <http://bit.ly/1M1XEDB>

twitter.com <http://bit.ly/1SD5I4m>

<http://bit.ly/1Yg9R1I>

オバマ大統領：ロシアのI Sとの戦いを常に支持していた

(スプートニク 2015年11月18日 16:24)

© Sputnik/ Sergey Guneev <http://bit.ly/1MUABge>

オバマ米大統領は、ロシアの「I S（イスラム国）」との戦いを常に支持してきたと発表した。通信社ブルームバーグが報じた。またオバマ大統領は、ロシアがシリアにおけるI Sとの戦いに更なる注意を向けることに期待していることを、ロシアのプーチン大統領に個人的に伝える意向だという。

ブルームバーグによると、オバマ大統領はまた、ロシアはシリアのアサド大統領への支援を一番の焦点としていたが、エジプトに墜落したロシア機の機内でテロが発生したという情報は、ロシア

のアプローチを変える可能性がある」と述べた。

ロイター通信は、APECサミットに出席するためフィリピンのマニラに到着したオバマ大統領は、ロシアがISとの戦いにさらなる注意を払うことを望んでいると述べた、と報じた。オバマ大統領はまた、この問題についてプーチン大統領と話し合う意向を示したという。

10月31日、エジプトのシャルム・エル・シェイクからロシアのサンクトペテルブルグに向かっていた航空会社「コガルィムアヴィア」社のエアバス321型機がエジプトに墜落し、乗客217人、乗員7人全員が死亡した。

ロシア連邦保安庁のボルトニコフ長官は17日、ロシア機墜落の原因はテロだったと発表した。プーチン大統領は、シリアにおけるロシア航空宇宙軍のテロリストの拠点に対する攻撃は、ただ継続するだけでなく、強化しなければならないと述べた。

<http://bit.ly/1j7hLKW>

ロシア機墜落 マスコミ：機内の爆発物について詳細を発表

(スプートニク 2015年11月18日 16:35)

© Sputnik/ Maxim Grigoryev <http://bit.ly/1X7cSiv>

ロシア連邦保安庁の専門家たちは、エジプトに墜落したロシアの航空会社コガルィムアヴィア社のA321型機について、貨物室ではなく、客室で爆発が起こった可能性があるとの見方を示している。コメルサント紙が、調査に近い筋の話として報じた。専門家たちは、窓の近くに座っていたと思われる一人の乗客の座席の下に爆発物があった可能性があるとしている。これは、機体の損傷状況によって導き出されたもの。なお爆発物が爆発して、機内では機密性が失われ、これが爆発の性質を持っていたという。コメルサント紙が報じた。

また伝えられたところによると、爆弾には、工場で製造された爆発物が含まれていたことも分かったという。一方で消息筋は、その爆発物がなんなのか、具体的には語らなかった。また爆発物の構造も、まだ明らかにされていない。ロシア連邦保安庁の専門家たちは、ロシア機は空中分解したとの結論にも達した。急激な圧力の低下で、乗客乗員は一瞬のうちに死亡したとみられる。また専門家たちは、機内に爆発物を置いたのは、シャルム・エル・シェイク空港の職員ではないかとの見方を示している。爆弾は、食事あるいは乗客の荷物と一緒に持ち込まれたという。爆弾には、時限装置が備えられており、コメルサント紙は、もし旅客機の離陸が遅れていたら、空港の滑走路で爆発した可能性もあったと指摘している。

<http://bit.ly/1SD8Gpq>

日本政府 ロシア機墜落でロシアに対する強い連帯を表明

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 17:30)

© AFP 2015/ Toru Yamanaka <http://bit.ly/1j7ifRx>

日本政府は、エジプトで起きたロシアの旅客機墜落について、ロシアに対する強い連帯を表明した。17 日、ロシア機の墜落原因がテロだったことが断定された。

菅官房長官は、犠牲者に改めて哀悼の意を表し、「ロシアに対する強い連帯を表明する。いかなる理由があってもテロは許されない」と述べ、テロの未然防止について、ロシアを含む国際社会と緊密に連携していきたいと述べた。日本のマスコミが報じた。

<http://bit.ly/1j7ikEG>

ロシア、テロの資金提供と闘う委員会が創設へ

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 17:53)

© Fotolia/ Artur Marciniec <http://bit.ly/1Qu6VNF>

プーチン大統領はテロリズムへの資金提供に対抗する省庁間委員会を創設する大統領令に署名した。クレムリン報道部が明らかにした。「ロシアのプーチン大統領は『テロリズム資金提供に対抗する省庁間委員会について』の大統領令に署名した。」

<http://bit.ly/10219RY>

難民を装うテロリストはいない、だが断定も不可能—国連難民高等弁務官事務所

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 18:07)

© AFP 2015/ ANDREAS SOLARO <http://bit.ly/211IXx0>

テロリストらが難民を装って欧州に潜入しようとすることはないだろう。彼らはより安全な方法を選ぶ。だがそうした可能性を 100%排除することもできない。国連難民高等弁務官事務所のメリッサ・フレミング広報官がリア・ノーヴォスチ通信からのインタビューにこう答えた。

「『I S (イスラム国)』の人間が難民を装って欧州に向かっているというデータは我々のものにはない。我々が握っている情報では、他の諸国からの人間が I S に合流している。欧州でテロを行っているのはここに住んでいる人間、つまり武装戦闘員が雇った社会のアウトサイダーたちのことだ。欧州に安全を求めてやってくる人々は欧州の安全を壊そうと思って来るのではない。欧州に向かうテロリストらが単にここに来るためにこんな危険な方法を使うとは思わ

ない。」

フレミング広報官は難民を装ったテロリストの欧州潜入を「完全に排除する」ことも不可能だと認めた。「まさにこのために難民認定申請書の見直し作業が行われている」と広報官。

このほかにフレミング広報官は、I Sに合流しようとシリアに向かった外国人の数がおよそ3万人に達していることを指摘。

「テロリストには資金がある。彼らは自分の命の危険を冒し、欧州に入るための地中海をボートで渡る必要性はない。」フレミング広報官は、「ここに來たのはテロリストや原理主義者らから逃げてきた人たちだ。こういう者らを我々は恐れているし、難民らも同じく恐れている」と語っている。

<http://bit.ly/1QMdPNy>

「ヌスラ戦線」のPR係が戦線から生中継中に射殺

(スプートニク 2015年11月18日 18:34)

「ヌスラ戦線」の主要メンバーの一人、アブ・リ・ハムザが生中継の最中に射殺された。

動画 <http://bit.ly/1l5k3eY>

アブ・リ・ハムザは「ヌスラ戦線」のPR係として有名な存在だった。急進主義者の拠点への空爆が行われていた最中、アブ・リ・ハムザは戦線から生中継でニュースを報じており、その最中に砲弾を受け、死亡。

<http://bit.ly/10Q6QDV>

アサド大統領：ウラジーミル・プーチン氏はキリスト教文明の唯一の擁護者

(スプートニク 2015年11月18日 18:41)

© Sputnik/ Aleksei Druzhinin <http://bit.ly/1jDwbnu>

シリアのアサド大統領は、フランス紙「ヴァリー・アクチュエル」のインタビューで、大統領の座を退く可能性について検討するのは、シリア国民と議会が望んだ場合のみだと述べた。

アサド大統領は、国際会議でもこの問題は提起されなかったと指摘し、「私の退陣の問題は、シリアの国民と議会の要望にのみかかっている」と述べた。

またアサド大統領は、ロシアのプーチン大統領について、キリスト教文明の唯一の擁護者だと考

えていると指摘し、「世界情勢について考える時、私は、ウラジーミル・プーチン氏が、キリスト教文明の唯一の信頼できる擁護者であることを理解する」と語った。

<http://bit.ly/1SDbXF1>

パリ連続テロの首謀者 特別作戦の現場から姿を消す？

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 19:30)

© REUTERS/ Benoit Tessier <http://bit.ly/1HY3tCX>

パリ北部の郊外サンドニでは、現地時間で 18 日午前 4 時 20 分（モスクワ時間で 18 日午前 6 時 20 分）から、13 日に起こったパリ連続テロ事件に関与した疑いが持たれている容疑者たちを無害化するための作戦が実施されている。パリ連続テロの首謀者で資金調達を行ったとみられているアブデルハミド・アバウド容疑者が、警察の作戦の対象となっている。

一方で、警察関係者によると、サンドニで容疑者たちが隠れている住宅に、アブデルハミド・アバウド容疑者がいるかは確認されていない。アブデルハミド・アバウド容疑者は、作戦が始まる前に身を隠した可能性があるという。サンドニでは、現地時間で午前 7 時 30 分頃から、地区一帯で爆発音が連続して鳴り響いた。

住宅に隠れていた 3 人が死亡、うち 1 人は女で自爆した。また 5 人が逮捕された。うち 1 人は住宅の所有者で、テロの 2 日前にベルギーから来た 2 人の人物に住宅を貸したという。住宅の所有者は、「住宅にはマットレスさえもないと言ったが、彼らは、ただ水があって、祈ることができればいいと答えた」と語った。AFP 通信が、警察関係者の話として伝えた。

特別作戦では、警察官数人が負傷した。なおフランスのトビラ法相は、ラジオ局「エウロパ 1」の放送で、作戦は終了したと述べたが、その後、警察関係者が AFP 通信に語ったところによると、住宅にはまだ数人が隠れているという。

<http://bit.ly/10233BU>

ラヴロフ外相、A321 機搭乗のロシア人殺害はロシアに対する攻撃に等しい

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 19:26)

© Sputnik/ Eugene Odionkov <http://bit.ly/10eS6v1>

シナイ半島上空でのロシア機 A321 破壊テロでロシア人を殺害したことはロシアに攻撃を仕掛けたに等しく、ロシアは自国の保護のためあらゆる策を開始する。18 日、ラヴロフ外相はこうした声明を表した。

「我々の（テロ犯人の捜索、処罰に関する）行動については、プーチン大統領も力説したように国連憲章第 51 条に基づいて行われる。この条項はあらゆる国家に対して自国が攻撃された場合の個々のまたは集団的な自衛権を与えている。シナイ半島上空でのテロ行為はまさにロシア国民に対する攻撃であり、国家に対する攻撃に等しい。」

ラヴロフ外相はレバノンのバシル外相との会談を総括した記者会見の席でこう力説した。

ラヴロフ外相は「国防の権利はあらゆる可能な手段で実現される。政治的手段、軍事的、また特務機関、諜報機関などのラインもそうだ」と語った。

10 月 31 日、エジプトのシャルム・エル・シェイクからロシアのサンクトペテルブルグに向かっていた航空会社「コガリムアヴィア」社の A321 型機がエジプトに墜落し、乗客 217 人、乗員 7 人全員が死亡した。国際的な委員会が実施した調査の結果、ロシア機墜落の原因は、機内で爆発物が爆発したテロであったと断定された。

<http://bit.ly/1SX0FKY>

ヨルダン国王、I S を第 3 次大戦を開始したと非難

（スプートニク 2015 年 11 月 18 日 19:46）

◉ AP Photo/ Alexander Zemlianichenko <http://bit.ly/1WYCrYp>

ヨルダン国王のアブダラ 2 世は「I S（イスラム国）」のテロリストらは全人類を相手に第 3 次世界大戦を起こしたとしてこれを非難し、国際社会に対してこの脅威と戦うため即刻尽力を結集させるよう呼びかけた。A F P 通信が報じた。

「我々は今、人類を敵に回した第 3 次世界大戦に直面している。そしてこれが今、我々をひとつに結束させている。」アブダラ 2 世はコソヴォ訪問を前にこうした声明を表した。

アブダラ 2 世は I S 武装戦闘員らを人間らしさをなくした「野蛮なならず者」と名指しで非難し、I S に対抗することはイスラム教内部の戦争であり、イスラム教徒を狂信者へと変貌させることを望む者らとの戦いだと強調している。

アブダラ 2 世は、「それが中東だろうと、アフリカ、アジア、欧州だろうと、大陸間に横たわる脅威を撃退するため、迅速かつ断固とした行動をとらねばならない」と語っている。

<http://bit.ly/10Q7Jwd>

露外務省消息筋、パン国連事務総長の北朝鮮訪問はありえない

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 20:24)

© AP Photo/ Martin Mejia <http://bit.ly/10z7bt0>

ロシアは、国連のパン・ギムン事務総長が朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）訪問を行うかもしれないことを前向きに受け止めつつも、現段階では朝鮮半島の核問題をめぐる 6 カ国協議再開に何の進展もない。ロシア外務省内の消息筋がリア・ノーヴォスチ通信に対し、こう語った。

ロシア外務省内の消息筋は、「国連事務総長の北朝鮮訪問についてはずいぶん前から取り沙汰されていた。仮にこれが六カ国協議の再開に影響するのであれば、我々としては歓迎するのみだ。我々は常に六カ国協議プロセスの再開の構えであり、これを再開へと導くいかなる尽力も我々の関心に答える」と語った上で、「だが今の段階では（パン事務総長の訪問への）いかなる動きもない」と述べた。これより前、聯合ニュースは国連内の消息筋からの情報として、パン事務総長が今週にも北朝鮮訪問を行う計画だと伝えていた。ところが国連事務局も、北朝鮮の公式報道官もマスコミも韓国政府もこの情報を確認していなかった。

パン事務総長が近日中にも訪問という情報は前日、北朝鮮外務省のリ・フンシク報道官も否定し、情報は「デマ」と評した。一方でリ報道官は国連事務総長の訪問は「ノーマルで通常の」実践と評したことから、これにより、パン事務総長の訪問に関する協議は行われていたものと推測できる。双方ともどうやら、訪問から意義のある結果を期待していることから、現段階でそれに合致する合意には到達できていないと予想される。

<http://bit.ly/1H8jnzM>

自民党、今月中にも歴史認識検証委員会を発足へ

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 20:33)

© Sputnik/ Grigoriy Sysoev <http://bit.ly/10Q84yQ>

日本のマスメディアの報道によれば、自民党は、結党 60 年の節目に合わせ、「戦争および歴史認識検証委員会」（仮称）を月内にも発足させる方針を固めたということだ。検証委員会では、日清戦争以後の歴史を検証する。太平洋戦争に突入した経緯や東京裁判の背景も検証対象となる。

委員会のトップには、前々から意欲を表明している稲田朋美政調会長ではなく、リベラル派として知られる谷垣禎一幹事長を据える方向で調整が進んでいるという。また、結果の取りまとめは行わず議論・研究のみを行うなど、諸外国への配慮が透けて見える。

これに関連し、海外メディアの取材を多く受けているのが、「史実を世界に発信する会」事務局長の茂木弘道氏だ。民間団体「史実を世界に発信する会」は、日本の名誉を守ることを活動の柱と

し、日本の主張を英語で世界に発信するため「英文 Web 資料館」を構築している。この Web 資料館の中には数々の英訳された資料があり、誰でも閲覧・ダウンロードすることができる。

自民党の歴史検証委員会設置報道を受け、東京裁判に関する文書の注目度が高まっている。史実を世界に発信する会では、東京裁判の判決書「パル判決書」を英訳し、資料館で公開している。インドから派遣されたパル判事は、平和に対する罪と人道に対する罪とが事後法にあたるとして、被告は全員無罪であると主張した。

茂木事務局長「パル判事だけが、東京裁判の裁判官の中で唯一の国際法の専門家です。我々はこの 700 ページにもわたる判決書を翻訳しサイトに掲載しました。それ以外に小堀 桂一郎編「東京裁判・日本の弁明」と渡部昇一著「『パル判決書』の真実」も全訳し、掲載しています。もちろん東京裁判については色々な人が論じていますが、それを英文にして主張するという活動はほとんど行われておらず、私たちの組織ではそれに取り組んでいます。」

自民党からの、歴史検証委員への就任依頼はなかったのか、自民党から協力依頼があれば応じるか、というスプートニクの質問に対し、茂木事務局長は「そのような依頼は我々のところには来ていないし、自民党とは関係なく活動している。しかし、もし協力の依頼があれば、もちろん応じるつもりだ」と述べている。

<http://bit.ly/1HY4OK8>

ロシア国防省：ロシア航空宇宙軍は 17 日にテロリストの施設を有志連合の 15 倍破壊した

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 20:52)

◎ 写真: Ministry of Defence of the Russian Federation <http://bit.ly/10Q8mGa>

ロシア航空宇宙軍は 17 日、シリアでテロリストの施設 206 ヲ所を破壊したが、有志連合全体が破壊したテロリストの施設は、わずか 14 ヲ所だった。ロシア国防省筋が、RT に伝えた。国防省筋は、「17 日、有志連合全体で 20 回の出撃が行われ、14 ヲ所の施設が破壊された。ロシアは 17 日、127 回出撃し、206 ヲ所の施設を破壊した」と述べた。

<http://bit.ly/1NDkuEt>

ロシア海軍艦艇 フランス海軍の空母艦隊を軍事援護へ

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 22:32)

◎ Sputnik/ Vitaliy Ankov <http://bit.ly/1X96KpZ>

ロシア海軍の艦艇は、フランス海軍の空母艦隊が、シリアでテロ組織「IS (イスラム国)」に

対する作戦を実施する際に、軍事援護を行う。ロシア海軍参謀本部筋が、リア・ノーヴォスチ通信に伝えた。

17日、ロシア軍最高司令官のプーチン大統領は、ロシア軍参謀本部とロシア国防省に、シリアに関する海および空での共同行動計画を、フランス海軍と策定するよう指示した。

プーチン大統領はまた、ロシアの軍人たちは、空母「シャルル・ド・ゴール」でシリア沿岸に近づくフランスの軍人たちと一緒に、同盟国として活動しなければならないと指摘した。

消息筋はリア・ノーヴォスチ通信に、次のように語った -

「地中海でのロシア海軍機動艦隊の船舶の重要な任務は、戦闘の安定性の確保、すなわち対空、対艦、対破壊、その他、あらゆる種類の防衛の保障となる。」

消息筋はまた、ロシア海軍の艦艇は、航空機が故障あるいは地上から打撃を受けるなどの緊急事態が起こった場合に、パイロットの救出作戦に参加する可能性があるとは指摘した。

その他にもロシア海軍の艦艇は地中海で、ISの貨物を輸送している疑いのある船舶の検査も実施する可能性がある。

<http://bit.ly/10glKh7>

トルコのサッカーファン パリ連続テロの犠牲者へ黙とうを捧げている時に「アッラーは偉大なり！」と叫ぶ（ビデオ）
(スプートニク 2015年11月18日 21:15)

© REUTERS/ Osman Orsal <http://bit.ly/1MUcfHG>

トルコのイスタンブールで開かれたサッカーのトルコ代表とギリシャ代表の親善試合が始まる前に、パリ連続テロ事件の犠牲者へ黙とうが捧げられたが、一部のファンたちが沈黙を破った。

デイリー・メール紙によると、両チームの選手がフィールドの中央に並び、黙とうが呼びかけられたとき、トルコのサッカーファンたちがブーイングを始め、「アッラー・アクバル（アッラーは偉大なり）」と叫び始めた。客席には、ギリシャのツィプラス首相とトルコのダウトロール首相がいた。

試合後、トルコ代表監督のテリム氏はファンたちの行為を非難し、「ファンたちはこのような行動を取るべきではなかった」と述べた。なお試合は0対0の引き分けだった。チケットの販売枚数は1万7,000枚だった。

動画 <http://bit.ly/1HYLW2W>

<http://bit.ly/1P0Iskv>

中国 南シナ海の緊張を高めるなと米国に要求

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 21:52)

© AP Photo/ Rolex Dela Pena, Pool <http://bit.ly/1WFRGQt>

中国外務省の洪磊（こう・らい）報道官は、米国が、南シナ海の一連の島々の開発に関する中国の行動について非難していることについて、これは他の国々には関係のないことであり、米国そのものが地域の緊張を高めることをやめるべきであるとの声明を表した。報道官は、次のように指摘した—

「誰かが『やめるべき』であるとするならば、米国が南シナ海の問題解決への介入を止め、地域の緊張を高めること、そして南シナ海問題の解決を複雑化するのを止めることだ。米国は、安定と平和を維持するための地域の国々の努力を尊重するべきだ。」

フィリピンを訪れたオバマ大統領は、中国に対して、領有権争いが生じている南沙諸島（スプラトリー諸島）でのインフラ建設を中止するよう求めた。オバマ大統領はまた、「領有権問題の平和的解決」を支持したが、「航行の自由の原則は、疑いを持たれてはならない」と述べた。

オバマ大統領は 17 日、海洋の安全保障のために東南アジア諸国に 2 億 5,900 万ドルを拠出すると発表した。米国と日本は、中国が南シナ海の係争海域に、少なくとも 7 つの人工島を建設し、2 重の目的を持ったインフラを整備していると主張している。一方で中国はこのような情報を否定しており、作業は行われていないと発表している。

米国は 10 月末、南沙諸島のスービ礁（中国名：渚碧礁）とミスチーフ（中国名：美濟）から 12 海里内に、ミサイル駆逐艦「ラッセン」をパトロールの為に派遣した。中国はこれを「中国の主権を侵害」し、安全を脅かす行為だとし、米国に断固とした反対を示した。

<http://bit.ly/1j8ziCB>

パリ郊外サンドニで包囲されたテロ容疑者 パリで新たなテロを計画していた

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 21:56)

© REUTERS/ Christian Hartmann <http://bit.ly/1j8zrG7>

仏パリ郊外サンドニでフランス警察が行った特別作戦で包囲されたテロ容疑者たちは、パリのオ

フィス街デファンスでテロを計画していた。調査に近い関係者によると、「このグループ（容疑者たち）は、デファンス地区を攻撃しようとしていた」という。ロイター通信が報じた。

最新情報によると、サンドニで行われた特別作戦では、7人の容疑者が拘束され、うち3人はテロリストだったが、その中に、パリ連続テロの首謀者とみられる人物はいなかったという。複数の情報によると、2人あるいは3人のテロリストが殺害された。

<http://bit.ly/1HZLqMH>

オランダ仏大統領、露米との広範な国際連合軍でＩＳに決定的打撃を

（スプートニク 2015 年 11 月 18 日 22:30）

© AFP 2015/ PATRICK KOVARIK <http://bit.ly/1SFRQ9B>

オランダ仏大統領は、露米の参加する広範な国際連合軍であればテロ組織「ＩＳ（イスラム国）」に決定的な打撃を与えることが可能だという声明を表した。オランダ大統領は仏諸都市の市長を集めた会議で演説し、「来週火曜、私はワシントンへ、木曜はモスクワに赴き、バラク・オバマ氏、ウラジーミル・プーチン氏と我々の努力を協調し、この目的（ＩＳに勝利すること）を最短時間で達成するため共に作業を行うことを話し合う。我々は決定的な打撃を与えることのできる広範な連合軍を形成せねばならない」と語った。

<http://bit.ly/1043wDI>

フランス ロシアが空爆しているのはＩＳだと認める

（スプートニク 2015 年 11 月 18 日 22:34）

© AP Photo/ Bram Janssen <http://bit.ly/1j8zEt3>

フランス政府筋は、ロイター通信に対して、ロシア空軍がシリアで空爆しているのは「ＩＳ（イスラム国）」の拠点であることを認めた。政府高官は、「現時点でロシア人は、ラッカの町に強力な空爆を行っている。これは、彼らがＩＳの脅威を理解し始めている証拠だ」と述べた。先にフランスもラッカを空爆した。ラッカはＩＳに占拠され、シリアにおけるＩＳの本拠地となっている。欧米諸国は、ロシアがシリアで空爆しているのはＩＳの拠点ではなく、シリアのアサド大統領に反対する穏健派勢力だとして、ロシアを繰り返し非難していた。ロシアはこれらの非難を否定し、このような報道は情報戦争の一部だと指摘した。

<http://bit.ly/1lvDo9B>

スターリンが生き返った…、クルド人軍事司令官があまりにそっくり

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 22:49)

◎ 写真: Facebook／自由クルディスタン <http://bit.ly/1X99rb4>

ロシアのインターネットユーザーらの中でクルド人軍事司令官でクルドの政党の指導者のひとり、フセイン・ヤズダンパナ氏に注目が集まっている。というのもこの御仁、ヨシフ・スターリンに瓜二つなのだ。

ヤズダンパナ氏は「I S（イスラム国）」を相手に戦うクルド人軍事組織「ペシュメルガ」の司令官。ペシュメルガの戦いぶりはめざましく、十分な効果を上げている。

twitter.com <http://bit.ly/1WZUuxe>

<http://bit.ly/1kFYRwA>

米国、核実験を実施

(スプートニク 2015 年 11 月 18 日 23:26)

◎ Flickr/ Sandia Labs <http://bit.ly/1POJEVf>

米国は核爆弾 B61-12 の実験の 3 度目の、最終ラウンドを実施。これは核弾頭の寿命延長計画プログラム (Life Extension Program, LEP) にのっとって行われたもの。

米国家核安全管理局の広報部は 17 日、記者団に対し、実験はネバダ州トノパフ射撃場で行われ、その枠内で米空軍機 F-15E がネリス基地から発進し、射撃場の領内に爆弾を投下したことを明らかにした。

発表では実験は 2015 年 10 月 20 日に実施されていたが、これが公表されたのは 11 月 17 日になってからだった。兵器には核弾頭は装填されていなかったが、トノパフでの条件はすべてまさに B61-12 が爆発するよう整えられていた。米国家核安全管理局の発表には「前提的データからは準備されていた標的にすべて見事に命中したことがわかる」とある。

twitter.com <http://bit.ly/1MCNEUi>

米国家核安全管理局のメリデリン・クリドン次官は、実験が成功したことは核爆弾刷新プログラムの効果の高さを裏付けているとして、「コントロール・レジームでの B61-12 弾頭の発射は核兵器を用いて国益を守る我々の用意と我々の連合国、パートナー国の安全をまたもや裏付けている」と語った。

B61-12 は米国の戦略核軍備の主要な熱核兵器。この爆弾は超音速機をはじめとする航空機での輸送用に作られており、平均重量はおよそ 320 キロ。2013 年、米国防総省は議会に対しこの爆弾の刷新に 110 億ドルを要請していた。だが当時議会はこうした巨額の支出に断固として反対。議会がこれを承認すれば、プログラムの完全遂行は 2021 年となる見込み。

twitter.com <http://bit.ly/1Q0mz5R>

ロシアの戦略景気センターのイヴァン・コノヴァロフ所長は、米国の新たな核爆弾の実験から、米国は核兵器の開発を続行する構えであることが裏付けられたとして、「米国はこの爆弾の刷新を 1 2 回行っている。これはこの兵器を退けるつもりはない証拠」と語っている。

退役陸軍大佐で軍事専門家のヴィクトル・リトフキン氏も、米軍の核実験は必要性から行われているとして、次のように語っている。

「核爆弾は博物館に展示するために作られているのではない。必要となればこれは使用されるのだ。米国防総省は 2020 年までに米国ではこうした兵器の大量生産が始まるという声明を既に表しており、B62-12 は今イタリア、ベルギー、オランダ、トルコ、ドイツにあるより古い爆弾を交換される。この核兵器を用いることができるのは N A T O 諸国の航空機もそうで、米国にとどまらない。これはすべて核不拡散条約に大きく違反した行為だ。」

<http://bit.ly/1Q01Kdb>

長距離爆撃機が I S の拠点を集中空爆（ビデオ）

（スプートニク 2015 年 11 月 19 日 00:03）

© Sputnik/ Vladimir Astapkovich <http://bit.ly/1NcNrwa>

ロシア国防省はフェイスブックに、長距離爆撃機 Tu-22M3 が、シリアで航空機搭載爆弾 O F A B -250-270 でテロ組織「I S（イスラム国）」の拠点を集中的に空爆している動画を掲載した。ロシア国防省が発表した。また国防省は、ミサイルを搭載できる超音速爆撃機 Tu-160 が、巡航ミサイルで高精度な攻撃を行っている様子と、同じくミサイルを搭載できる戦略爆撃機 Tu-95MS が、巡航ミサイルで攻撃している動画も公開した。

動画 <http://bit.ly/1P0KcKy>

動画 <http://bit.ly/1lvEn9X>

動画 <http://bit.ly/1SFUr32>

<http://bit.ly/1LnaoFT>

「G20 のスパイ」 以前も露米大統領を監視していた！

(スプートニク 2015 年 11 月 19 日 01:12)

© Youtube / RT <http://bit.ly/1HYOYEm>

G20 サミットでロシアのプーチン大統領と米国のオバマ大統領の会話を盗み聞きしようとした男性が、9 月 28 日の国連総会でも目撃されていた。まさにこの日、ロシアと米国の首脳を含む、世界のリーダーたちが演説を行った。

動画 <http://bit.ly/1NExtpr>

動画 <http://bit.ly/1MVXTSJ>

<http://bit.ly/1HZQq42>

I S が A321 機内に仕掛けたとする爆破装置の写真を発表

(スプートニク 2015 年 11 月 19 日 02:57)

© Sputnik/ Maxim Grigoryev/TASS/POOL <http://bit.ly/1S5rJIV>

ロシアで活動が禁じられている「I S (イスラム国)」の発行する雑誌「ダビグ」に A321 を爆破させたとする手製の爆破装置の写真が掲載された。ロイター通信が報じた。写真には清涼飲料水「シュウェップス・ゴールド」に似せたブリキ缶、爆弾の起爆部、スイッチが映し出されている。このほかにも同時に、A321 のテロで死亡したと見られるロシア人のパスポート写真も掲載された。この写真の信憑性について現在確認作業が行なわれている。10 月 31 日、エジプトのシャルム・エル・シェイクからロシアのサンクトペテルブルグに向かっていた航空会社「コガルィムアヴィア」社の A321 型機がエジプトに墜落し、乗客 217 人、乗員 7 人全員が死亡した。国際的な委員会が実施した調査の結果、ロシア機墜落の原因は、機内で爆発物が爆発したテロであったと断定された。

© 写真 <http://bit.ly/1SZLW3F>

<http://bit.ly/1046RTt>

米務省 北極におけるロシアのプレゼンス強化は正当なもの

(スプートニク 2015 年 11 月 19 日 02:04)

© Sputnik/ Valeriy Melnikov <http://bit.ly/1SFWpAz>

米務省北極担当特別代表のロバート・パップ氏は、北極におけるロシアのプレゼンス強化は正当なものだとの考えを表し、ロシアの軍事化を非難するのではなく、米国もその例に従うよう呼び

かけた。パップ氏は、米議会外交問題委員会の公聴会で、次のように語った―

「私はこれを軍事化だとは考えていない。皆さんは、ロシアの活動の一部をとり出して軍事化だと発表できると思う。しかし私は、ロシアが行っているのは、ほとんどの場合が、目的にかなったもので、いま交通量が増えている航路の安全を保障するために必要不可欠なものだと考えている。」

パップ氏は、このデータは定期的に得られた情報に基づいていると指摘し、さらに次のように語った―

「私たちは、北極におけるロシアの活動を監視するためにたくさんの時間を費やしている。私はほぼ毎週のように国務省のブリーフィングで諜報データを入手しており、私たちが状況をしかるべき形で監視していることを確信するために、ワシントンにある他の3つの機関も訪れている。私だったら、ロシア人が今行っていることの多くを、人々の今後の活動の準備のために、私たちがアラスカの北斜面で行うことを望む。」

<http://bit.ly/1HZSoRK>

ロシア航空宇宙軍 シリアでテロリストの石油タンクローリーに対する「スイープ」を開始

(スプートニク 2015 年 11 月 19 日 02:18)

◎ 写真: Ministry of Defence of the Russian Federation <http://bit.ly/1kG21An>

ロシアの戦闘機は 18 日、シリアでテロリストが所有する石油タンクローリーに対する「スイープ（自由な狩り）」を開始した。ロシア軍参謀本部機動総局のカルタポロフ責任者が発表した。また 18 日、爆撃機 Su-34 が、テロ組織「I S（イスラム国）」の石油の採掘、加工、輸送施設への攻撃に着手した。

動画 <http://bit.ly/2140Ew0>

動画 <http://bit.ly/1WZWpSD>

<http://bit.ly/1HYQw0Z>

「スプートニク」の独占映像 サンドニでの特別作戦

(スプートニク 2015 年 11 月 19 日 05:19)

◎ REUTERS/ Christian Hartmann <http://bit.ly/1HYQR3T>

通信社「スプートニク」のボリス・タトン特派員が、仏パリ郊外サンドニで行われた対テロ作戦

を、現場から 50 メートルのコルビロン通りから取材した。

動画 <http://bit.ly/1POLGVk>

<http://bit.ly/1PAXld2>

中国の経済成長を保つためには抜本的な改革が必要

(スプートニク 2015 年 11 月 19 日 04:12)

© AP Photo/ Mark Schiefelbein <http://bit.ly/1MUKGmy>

中国の習国家主席は、トルコのアンタルヤで開かれた第 10 回 G20 首脳会議で、今年の中国の経済成長は 7 % だとの予測を発表した。また国家主席は、中国は世界経済の成長に貢献し続けていくと述べた。

世界経済が芳しくない傾向にある中で、中国は、自国には「中高速の成長」を保つ力があるとアピールしている。また習国家主席は、中国のマクロ経済政策が、国内の安定した発展を維持するだけでなく、グローバルな発展に対する中国の大きな貢献を保つことも目標としていることに重点を置いている。国家主席は G20 サミットで、中国は最も困難な時期に、世界経済の成長を促進する大きな責任を担ったとも指摘した。2009 年から 2011 年にかけて、世界の経済成長に対する中国の貢献は 50 % を超えた。現在、中国経済は減速しているが、それでも世界経済に対する中国の貢献は今も 30 % 以上を維持している。

中国経済の「新たな正常な状態」には、政府の専門家や証券アナリストたちも注目している。大多数の観測筋は、中国経済の減速について、構造改革と関連しているとの見方に同意している。なぜなら中国では、内需主導型の新たな経済成長モデルへの転換が行われているからだ。

一方で、外国のエコノミストたちは、不安がみられると分析している。特に、投資の弱さや、まだ低い内需が指摘されている。中国経済では、まだ革新的なコンポーネントが不足しており、大手国有企業の改革もゆっくりで、それらの企業を市場経済の経済主体に様変わりさせるという政府の計画は、まだ最初の段階にある。好ましくない要因によって、リソースの不足や利用効率の低さ、労働コストの上昇なども続いている。労働コストの上昇は、世界市場における中国の重要なメリットを奪う。

また今夏の証券市場の不安定な動きも、新たな不安のシグナルとなった。中国政府は市場の秩序を回復するために、緊急措置を講じることを余儀なくされた。また政府は、銀行・金融部門に対する汚職調査の拡大も担った。汚職との戦いをおざなりにしてはならない。なお役人や経営責任者たちへの圧力は、多くの大規模投資プロジェクトに関する決定を遅らせる。中国では、誠実な役人さえも、取引の承認を恐れている。汚職者の逮捕は、国家機構や企業の活動をより透明にするはずだが、抜本的な経済改革にとって代わることはできない。

外国で行われた最新の評価によると、中国のGDP成長率が、2020年までに少なくともおよそ6.5%に達するのは非常に難しいという。国際通貨基金（IMF）は、成長率は6%から6.3%の間となり、2020年までに2010年のGDP指標を2倍にするには不十分だと予測している。

このような状況の中で、過剰な住宅や、壮大ではあっても必要のないインフラ施設の建設などによって計画が超過する方向に向かうのを防ぐためには、中央政府の断固とした姿勢が特に重要となる。中国のより市場的で革新的な経済への転換が早まるだけで、投資バブルのリスクが低くなる。一貫した改革のみが、中国経済の新たな正常な状態を保つことができる。

<http://bit.ly/1X9gr81>

プーチン大統領、アジアインフラ投資銀行とBRICS銀行はグローバル金融システムを強化

（スプートニク 2015年11月19日 05:40）

© AP Photo/ Ahn Young-joon <http://bit.ly/1MVZDv1>

アジア太平洋地域の発展を促すのはBRICS銀行およびアジアインフラ投資銀行となる。これに対する確信をプーチン大統領はマニラでのAPECサミット開幕を目前にして発表した論文の中で明らかにした。この論文は17日、アジア太平洋地域の主導的マスコミに発表された。

プーチン大統領はロシアはこうした新たな金融制度の作業に積極的に参加していることを指摘した。特に春、ロシアはBRICS銀行についての合意を他に先駆け批准した。16日、マニラでのAPECサミット開幕前日、メドヴェージェフ首相はロシアではアジアインフラ投資銀行開設合意の批准は議題にすでにあがっていることを明らかにした。首相は、アジアインフラ投資銀行に参加することで極東プロジェクトに資金を呼び込むことができ、アジア太平洋地域諸国との経済関係を強化できると語っている。

ロシア国内ではBRICS銀行もアジアインフラ投資銀行にしてもその活動は世界の金融システムを揺るぎのないものとするために貢献するはずだと確信されている。極東研究所の専門家、ヤコフ・ベルゲル氏は、マニラでのAPECサミットを前に発表されたプーチン大統領の論文の声明に注意を喚起し、次のように述べている。

「こうした銀行の開設は実際、突破口となった。国際金融システムは米国主導の銀行に依拠し、堅牢さを失っていた。こうしたシステムは米国とドルのみに依拠していた。ここ最近、ドルに依拠したこのシステム、そしてドル自体が世界金融市場の非常に複雑な状況にどれだけ耐えられるのか、ますます疑問視されるようになってきた。BRICS銀行、アジアインフラ投資銀行の開設はこのシステムに一種の均衡をもたらす。それに米国の連合国の多くがアジアインフラ投資銀行に合流し、そのプロジェクトに喜んで参加していることも偶然ではない。このほかアジアインフラ投資銀行はグローバル金融システムに揺るぎなさと安定をもたらし、銀行の株

主らには悪くない配当をもたらしてもいる。」

B R I C S 銀行の一日も早い開設は 11 月 15 日、トルコのアンタルヤの G20 サミットのフィールドで露中印ブラジル、南アの首脳らによって非公式に行われた会談で中心的なテーマに上げられていた。意見交換の結果、インドのモディ首相は、B R I C S 銀行は近いうちにも作業を開始するとの見解を表している。モディ首相は、B R I C S 銀行の最初のプロジェクトは再生可能エネルギー分野のもので、できればそれは B R I C S の領域で実現したいと語った。銀行活動からより即効の成果を引き出すために、モディ首相は 2020 年までの B R I C S 諸国間の貿易、経済、投資における協力発展の「ロードマップ」を作るよう提案している。

B R I C S 銀行にしてもアジアインフラ投資銀行にしても決済は銀行ファイナンスに直接関与している諸国の通貨を用いて行う。中国は両方の銀行の主たる株主である以上、これは元の使用範囲を広げるだろうと予想されている。

ここ数ヶ月で中国は自国の通貨システムの自由化および元の国際化において一連の新たなアプローチを行った。IMF のラガルド専務理事は先日、元を IMF の特別引出権 (S D R) の通貨バスケットに加えるという専門家らの提案を支持した。この問題の決定は 11 月 30 日の IMF 幹部会議で採択される予定だ。元が S D R の通貨バスケットに加えられた場合、ロシアは元で預金を行うことができる。これについては G20 のロビーでロシアのシルアノフ財務相が声明を表している。

ロシアの主要銀行らは中国のパートナーらとの協力の主眼をまさに元でのオペレーションの拡大にすえている。この方向性はロシア国内最大の銀行に数えられるズベルバンクの戦略的最優先課題の 1 つとなっている。ズベルバンクの投資分野の子会社であるズベルバンク C I B のアンドレイ・イヴァノフ上級執行役によれば、中国の諸銀行は現在、ズベルバンクに対して取引金融に 120 億円のリミットを開いている。ズベルバンクは過去 1 2 ヶ月間で中国で事業を行うロシアの企業経営者向けに 150 を越す信用状を元で発行しており、この分野に大きなポテンシャルがあると考えている。

<http://bit.ly/1MVZIPR>

「仲間が I S に殺されている間は、穏やかに暮らせない」 I S と戦うクルド系デンマーク人の少女 (スプートニク 2015 年 11 月 19 日 07:01)

© AFP 2015/ Safin Hamed <http://bit.ly/1kG4hrk>

クルド系デンマーク人のジョアンナ・パラニさんは、イラクでテロ組織「I S (イスラム国)」と戦うクルド人部隊に入隊した。しかしデンマークに帰国した時、当局にパスポートを没収され、「国家にとっての危険人物」と認定された。パラニさんは、通信社「スプートニク」のインタビューで、なぜ I S と戦うのかについて語った。パラニさんは、次のように述べている—

「私は I S がコバニとシンジャルを占拠した時に戦に加わることを決めました。なぜならそこ

では一般の人たちが襲撃されたからです。私がまだデンマークにいた時、仲間のクルド人たちが殺され、誰もどうすることもできませんでした。私はとても辛く、穏やかに暮らすことができませんでした。そのため私は、戦うために学校、友人、趣味を置いて出かけたのです。」

パラニさんは、イラクのクルド人武装部隊「ペシュメルガ」に入隊した。「ペシュメルガ」はすでに1年以上前からISと戦っていた。「ペシュメルガ」は、ISとの戦いで成果を出していた地域で唯一の部隊だった。なおパラニさんによると、「ペシュメルガ」は外国からの支援をほぼ受けていないという。パラニさんは、次のように語っている—

「私たちが毎回、ISあるいはアルカイダと戦いを開始する時、私たちにはよい軍装品がありませんでした。でもISの装備は新しく、それは米国製でした。なぜならイラク軍がISから逃げた時、彼らは自分たちの武器を置いていったからです。」

帰国したパラニさんを待っていたのは、予期せぬお出迎えだった。パラニさんは、当時の様子を振り返り、次のように語っている—

「私は休暇を取っていたので、家で15日間過ごそうと思っていました。ですが警察は、私のパスポートを没収し、私にはデンマークから出国する権利はないという書簡を書きました。それは、私が『国にとって危険』だからだということでした。そこには何の根拠もありません。なぜならデンマークはISと戦っている国々の連合に加わっているからです。弁護士と一緒に、この処置の取り消しを求めるつもりです。」

<http://bit.ly/1Lnf6nb>

なぜベルギーはイスラム主義者の巣となったのか？

(スプートニク 2015 年 11 月 19 日 07:42) 1

◉ AP Photo <http://bit.ly/1Q0t6NZ>

パリの連続テロ事件は、ブリュッセルのモレンベク地区の住民が半年の間に起こした4度目のテロ事件となった。モレンベク地区の地区長でさえ、ここは「暴力発生の火種」だと呼んだくらいだ。

モレンベクはブリュッセルの中でも最も「困難」な地区。公式的な発表では地区の失業率は30%。ベルギーの平均失業率の8.4%に比べると格段に高い。

モレンベク出身者らはパリの連続テロ以外にもいくつかの大規模なテロを世界中で組織し、実行してきた。例えばあのハサン・アリ・ハスキもその1人。ハスキは2004年3月、マドリッドの列車爆破テロを組織した一人。このテロは死傷者の数では未だに欧州最悪のテロ事件とされている。

ウォールストリート・ジャーナル紙が掲載した米指導部の匿名の消息筋の発言では「ベルギーに

は今、かなり複雑な状況が生まれている。シリア、イラクからの難民の波、そしてジハード的なプロパガンダと形成されたロジスティックスを考えると、ベルギーはテロリストらにとっては理想の巣となりつつある。」この消息筋はベルギー近郊には西ヨーロッパの全ての首都があること、またイスラム教徒のゲットーが多数あることが急進的イスラム主義者を引き寄せていると説明している。

彼らを引き寄せるもうひとつの原因は非合法の武器マーケットが広く普及していることだ。2015年1月、フランドル議会附属フランデレン平和問題研究所は、ベルギーの武器所持率は合法のものにしろ、非合法にしろ、隣国に比べはるかに高いことを明らかにした。ブリュッセルを拠点とするシンクタンクの「イチネラ・インスティトゥート」の社員ビラル・ベニヤフ氏は「ブリュッセルでは500〜1,000ユーロもあれば半時間で武器が買える」と語っている。

ベルギーは行政システムでも一定の困難を味わっている。2007年から2011年、この国は分裂の危機にあった。それに1年半もの期間、ベルギーには公的に認定された政府が存在していなかった。安全確保のため首都地域の19のコミューンは6つの警察の旅団によって管理されているため、ベルギー全土で犯罪者を探すための情報交換が難しくなっている。

<http://bit.ly/1SZNOJK>